

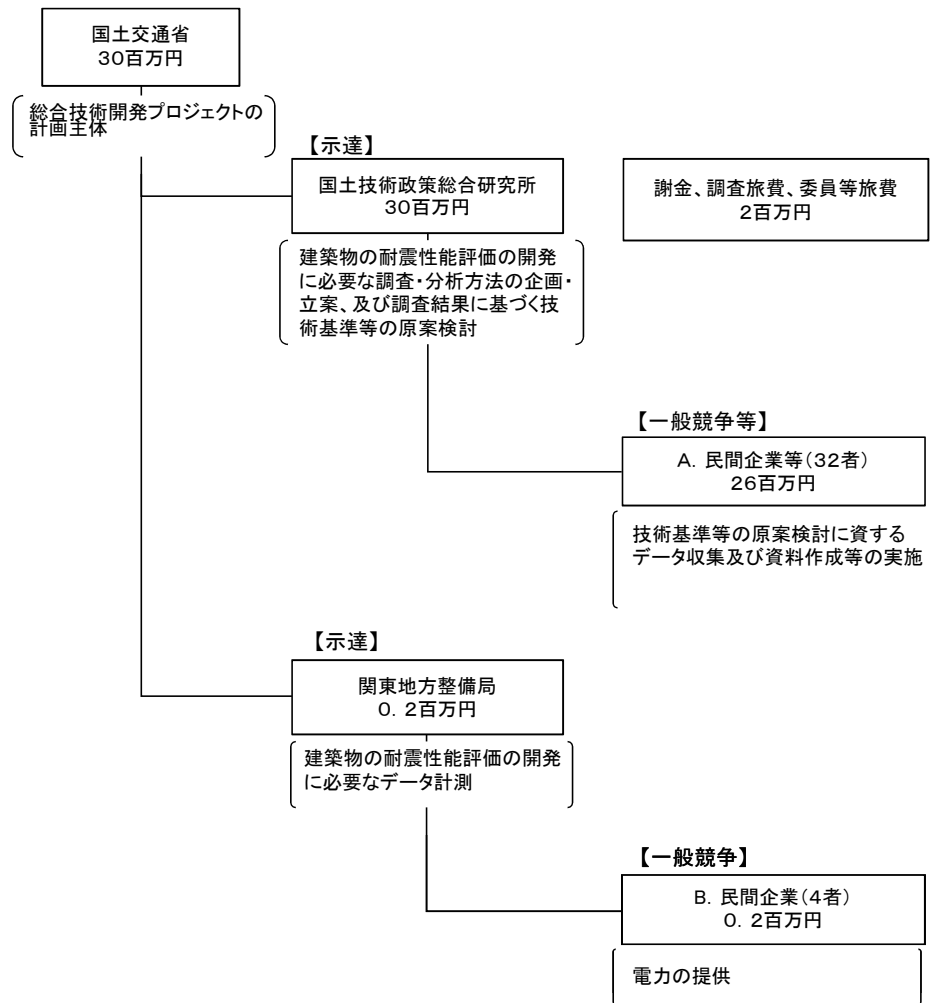
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発		担当部署	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の地震工学の進展により、地盤特性ごとに高い精度で地震動が把握・予測されるようになったが、それらの測定値のなかには現行の設計基準を上回るものもあることから、平成23年の東北地方太平洋沖地震での建築物の地震被害事例分析も踏まえ、今後30年以内にほぼ確実に起こるとされる海溝型巨大地震等に効率的に対応するため、最新の地震学的知見に基づき、地盤特性に応じた建築物の耐震性能評価技術を開発する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>1. 地盤特性ごとの建築物の揺れのメカニズムは、実測する以外に把握する方法がないことから、全国の地盤特性ごとに建築物へ地震計を設置し、建築物に作用する地震動を観測。</p> <p>2. 1. の観測記録と地震工学の知見から「地盤の揺れ」と「建築物の揺れ」の関係を分析し、地盤特性ごとに、地震によって建築物が実際にどのように揺れるのかを予測する技術を開発。</p> <p>3. 2. をもとに、建築物の設計時に考慮すべき地盤特性ごとの設計用地震力を技術基準化。</p> <p>4. 上記成果をもとに、地盤特性に応じて既存建築物の耐震診断・改修を効率的に行う技術を開発。</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政当局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 状況	当初予算	90	97	30	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	90	97	30	-	-	
	執行額	89	95	28	-	-		
執行率 (%)	99.3%	97.7%	94.9%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	建築物と地盤との同時地震観測結果に基づき、建築物の耐震設計を合理的なものとするための、動的相互作用に基づく地震動の低減効果を、建築物の規模、構造等に応じて示す。	成果実績			主に超高層建築物を対象に、詳細な地震応答解析を行いつつ、建物への地震入力と応答に関する地震記録の定量的分析	主に中低層建築物を対象に、詳細な地震応答解析を行いつつ、建物への地震入力と応答に関する地震記録の定量的分析	相互作用効果を推定する手法を示すとともに、観測記録の整理フォーマットを提案し、実際に観測した記録を整理して示した	
		目標値		-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数	活動実績	件	3	6	12	-	
		当初見込み		-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト		-	-	-	-	
		計算式		-	-	-	-	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	-	平成25年度をもって廃止				
	職員旅費	-	-					
	委員等旅費	-	-					
	技術研究開発調査費	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	・また、外部有識者による「中間評価」において、東北地方太平洋沖地震で観測したデータを分析し、超高層建築物の耐震性能評価技術を高度化するために必要な予算を計上し、1年間延長することは妥当であると評価されている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・H22～H24年度にかけて、研究計画に従い、従来の設計では、あいまいのままとしていた「地盤の揺れ」と「建築物の揺れ」との関係性を明らかにするための検討を実施し、中低層建築物については、H24年度にほぼ検討結果を取りまとめた。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・H25年度は、超高層建築物に対する長周期地震動の影響に関する分析等に基づき、観測記録より同定したモデルに基づく相互作用効果を推定する方法を示すとともに、観測記録を相互作用効果の観点から比較検討するための整理フォーマットの提案と、代表的な観測建物における事例を整理して示した。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	・4年間の事業期間において、海溝型等の巨大地震に対する建築物の合理的な耐震設計のために必要となる建築物と地盤の特性の双方を考慮した地震力評価手法等を示すとともに、今後の地震力評価の精緻化に活用できる建築物-地盤の同時観測網を構築でき、一定の成果が得られた。今後、関連する法令の規定や性能評価基準への反映によって、巨大地震に対する建築物の安全性確保にあたり、提案手法を活用した合理的な地震力の設定が可能となる。				
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。					
	改善の方向性	目標を達成できる見込みであることから本事業は、平成25年度をもって廃止予定。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	本事業は平成25年度で廃止している。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	25年度で廃止						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	0010	平成24年	0009	平成25年	415		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)構造計画研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	本建築物の地震記録から波形分析を行い、データ、グラフ出力を行うプログラムを	10			
計		10	計		0
B.丸紅(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水料費	電気代	0.1			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)構造計画研究所	建築物の地震記録分析プログラム作成業務	10	1	98.6%
2	(株)小堀鐸二研究所	基礎杭を有する建築物の地震入力損失に関する解析業務	10	1(企画競争)	99.2%
3	(株)TECHREVO	地震観測機器GPS配線等作業	0.9	少額随契	—
4	(株)東京測振	超高層建築物地震観測データの整理業務	0.9	少額随契	—
5	飛鳥建設(株)	崖地近傍に立地する板状建物の微動観測と観測記録の整理業務	0.9	少額随契	—
6	(株)えびす建築研究所	基礎杭と地盤ばね及び地震入力損失との関係に関する事例計算業務	0.8	少額随契	—
7	イー・アクセス(株)	通信費	0.7	随意契約	—
8	(株)近計システム	加速度計防水用部材製作	0.6	少額随契	—
9	(株)エムテック	地震観測装置配線等修正作業	0.6	少額随契	—
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信費	0.5	随意契約	—

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸紅(株)	電力の提供	0.05	1	100.0%
1	丸紅(株)	電力の提供	0.02	1	96.3%
1	丸紅(株)	電力の提供	0.01	1	85.3%
2	(株)エネット	電力の提供	0.03	4	87.9%
2	(株)エネット	電力の提供	0.02	4	61.5%
3	東京電力(株)	電力の提供	0.02	2	96.9%
4	(株)F-Power	電力の提供	0.01	1	99.7%

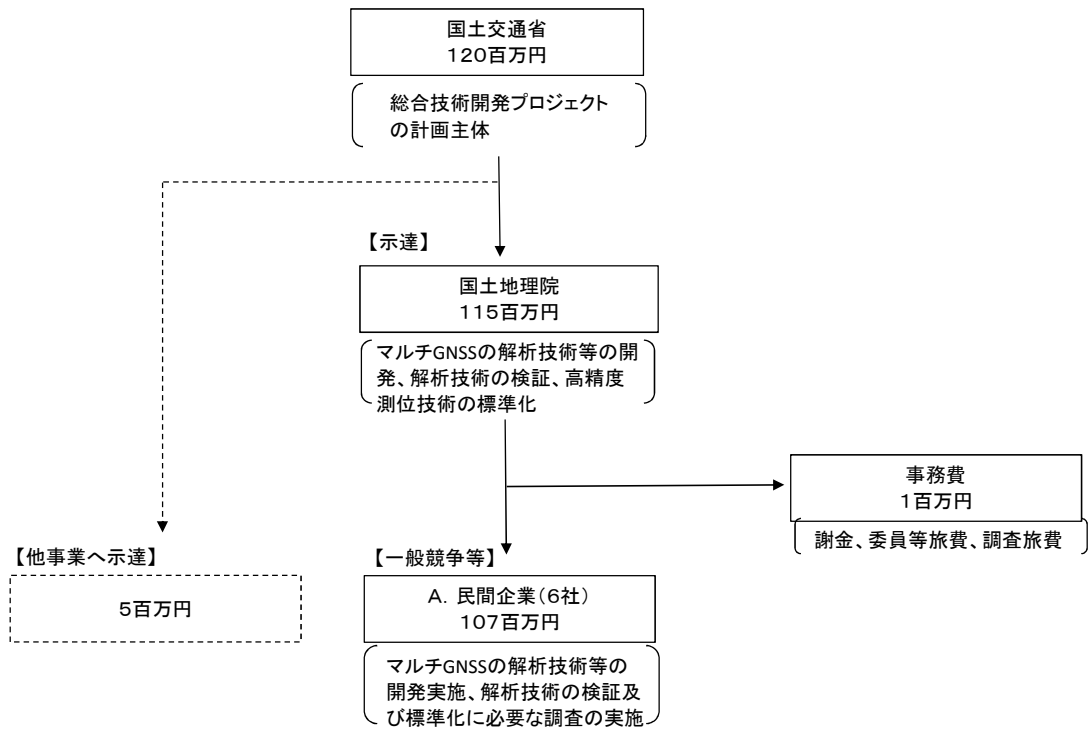
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチGNSS）による高精度測位技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
根拠法令（具体的な条項も記載）	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画（H23.8閣議決定）、国土交通省技術基本計画（H24.12）、宇宙基本計画（H25.1宇宙開発戦略本部）、地理空間情報活用推進基本計画（H24.3閣議決定）					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	これまでGPS測量が困難であったビル街等を含め、国土管理に必要な高精度測位の効率的な実施のため、GPS、グロナス、ガリレオといった衛星測位システム（GNSS）を統合的に利用し、短時間に高精度の位置情報を取得し、測量等に適用するための技術開発及び標準化を行う。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	<p>1. マルチGNSSの解析技術等の開発 ・複数の衛星測位システムのデータを組み合わせ、高精度で位置情報を短時間に取得可能とするマルチGNSS解析手法を開発</p> <p>2. 解析技術の検証 ・マルチGNSS解析のシミュレーション実験や現地実証実験の実施 ・上記の結果を定量的に分析し、現地条件に応じた最適な衛星の組み合わせやデータ補正といった観測・解析方法を検証の上、確立</p> <p>3. 高精度測位技術の標準化 ・「公共測量作業規程の準則」改正案、地震時等の地殻変動把握等への適用指針案の作成</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。また「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」（H22.10.22）において「A（重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分）」判定を受けた。</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額（単位：百万円）			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	100	100	120	114	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲ 5	-	-		
		計	100	100	115	114	-		
	執行額		95	95	108	-	-		
執行率（%）		95.0%	95.4%	93.9%	-	-			
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値（年度）	
	複数の周波数信号を組み合わせる計算手法や衛星系の違いにより発生する誤差要因の補正方法を開発し、それらの検証用として作成した計算ソフトウェアを公開している。			成果実績	複数の周波数信号を組み合わせる計算手法の開発	衛星系の違いにより発生する誤差要因の補正方法の開発	検証用の計算ソフトウェアの開発、公開	-	
	（本事業は、複数の衛星測位システム（GNSS）を統合的に利用し、測量等に適用するための技術研究開発であり、定量的な成果目標を示すことができない。）			目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数			活動実績	件	1	5	6	-
				当初見込み	件	-	-	-	9
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容（分析、実験等）が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.5	-	平成26年度をもって廃止予定					
	職員旅費	0.4	-						
	委員等旅費	0.2	-						
	技術研究開発調査費	113	-						
	計	114	-						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・研究計画に従い、平成23年度は、複数の周波数のデータを組み合わせて位置情報解析を高速化する技術開発等を行い、平成24年度は、複数の衛星系を用いて位置を計算する手法を検討するとともに、測量用の計算ソフトウェアを開発した。平成25年度は、複数の衛星系を組み合わせる際に発生する系統誤差等について調査し、計算ソフトウェアを改良した。また、試験観測を実施して、解析技術の測量への適用条件を整理した。 ・研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。 ・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発を行い、「公共測量作業規程の準則」への反映や地震時の地殻変動把握等への適用指針案の作成を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。また、平成24年度からは技術開発の成果(報告書)の公開、平成25年度は開発した計算ソフトウェアの公開を行う等、成果物の活用に向けた取組を実施した。				
	改善の方向性	・業務発注を計画するにあたっては、測量・測位分野の学識経験者や関係者から各種アドバイスを頂き、検討項目・調査対象範囲等について十分検討を行い、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を選択し、より効率的な執行に努めていく。				
外部有識者の所見						
事業の意義は認められるが、成果指標について、高精度測位技術の実用化までの全体計画の達成度を指標化することは困難か検討する価値がある。発注先の選定についても、引き続き競争性の高い選定方法の選択に努める。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	成果指標について、有識者の指摘を踏まえ、定量的な指標の設定ができないか検討すべき。また、一者応札が多い理由を検証し、発注における競争性を高めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	本事業で得られた成果を公表することで、GNSSを利用する事業者、ユーザに活用していただき国土管理に必要な高精度測位の効率的な実施となるよう努める。					
備考						
成果物を公表しているURL: http://www.gsi.go.jp/eiseisokuchi/gnss_main.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新23-1002	平成24年	0010	平成25年	416

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)パスコ 本社営業部			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	平成25年度マルチGNSS解析技術等の開発に向けた現地試験観測によるマルチGNSS解析の検証業務	33			
人件費等	平成25年度マルチGNSS解析技術等の開発に向けたシミュレーションデータによるL5信号を用いた解析の検証業務	9			
計		42	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

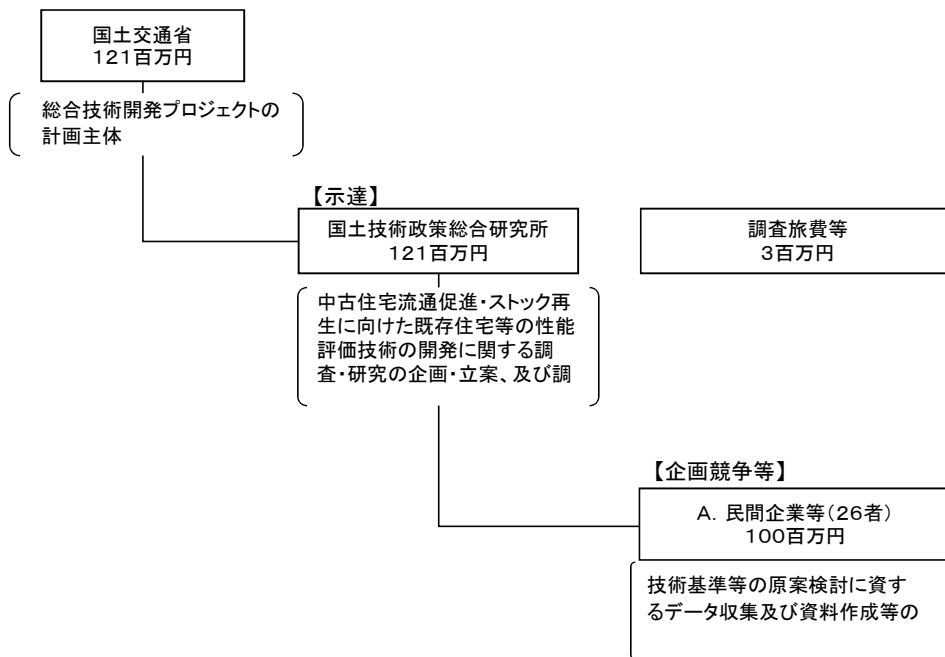
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ 本社営業部	平成25年度マルチGNSS解析技術等の開発に向けた現地試験観測によるマルチGNSS解析の検証業務	33	1(企画競争)	100%
1	(株)パスコ 本社営業部	平成25年度マルチGNSS解析技術等の開発に向けたシミュレーションデータによるL5信号を用いた解析の検証業務	9	2	77%
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	平成25年度マルチGNSS解析技術等の開発に向けたマルチGNSS解析システムの開発業務	30	1	58%
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	GSILIBプロトタイプ(ANTApp)の改造	0.9	1	99%
3	日立造船(株)東京本社	平成25年度マルチGNSS解析技術等の開発に向けた地殻変動解析に関する技術開発業務	12	1(企画競争)	100%
3	日立造船(株)東京本社	平成25年度マルチGNSS解析技術等の開発に向けた衛星系の組み合わせに関する技術開発	12	1(企画競争)	100%
3	日立造船(株)東京本社	マルチGNSS観測データ管理変換システムの改造	3	1	95%
4	(株)栄光エンジニアリング	マルチGNSSデータ試験観測局(石岡)の設置	6	2	48%
5	(株)ニコン・トリンプル	受信機の改造(RTXオプション)	1	1	100%
5	(株)ニコン・トリンプル	GNSS受信機の改造	0.3	1	100%
5	(株)ニコン・トリンプル	GNSS受信機の修理	0.1	1	100%
6	測位衛星技術(株)	GNSS受信アンテナの修理	0.2	1	100%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	性能が明らかでない既存住宅等について、図面等が無い場合においても構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発する。研究成果を現況検査基準等の見直しに反映することにより、設計図面等の住宅情報が整備され、性能が明かな既存住宅等のストック拡大を促し、適切な情報を備えた中古住宅として流通する市場環境を整備し、「2020年までに、中古住宅流通市場やリフォーム市場の規模を倍増させる」政策目標に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 既存住宅の構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3次元計測技術を利用して、最小限の作業で住宅全体や部材(柱、窓等)の形状をモデル化する技術を開発 ・住宅各部の特徴を、年代・地域等が類似する住宅のデータと照合して、隠れている部分に使用されている材料の種類・組合せ等を把握する基準を作成 ・解体工事事例の実態分析に基づき、住宅の表面に観察される劣化現象や変状から内部の木材等の劣化・損傷の度合いを評価する基準を開発 <p>2. 既存住宅の性能評価等を高度化する手法の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通・リフォーム時に既存住宅の構造・材料等に関する情報を効率的に蓄積・管理する手法を開発 ・既存住宅の相隣環境性能の評価手法、及び既存住宅の劣化の速さを評価する手法を開発 <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「△/重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分し、判定を受けた」</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	68	72	121	121	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		68	72	121	121	-	
執行額		63	72	103				
執行率 (%)		93.6%	99.4%	85.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	長期優良住宅(既存住宅)の認定基準の策定や既存住宅の性能評価の方法基準の拡充等の検討に際し、既存住宅の実態把握、調査分析に基づく新たな評価手法や基準案に掛かる技術資料を提示する。	成果実績			既存文献等に基づく、既存住宅の構造・年代別の材料・構法等の資料・情報・データ整理	既存住宅の事例実態調査に基づく、既存住宅が建築された年代別の材料・構法データの整理	地域の工務店等が建築した住宅の実態調査に基づく、既存住宅の材料・構法データの整理	
		目標値		-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数	活動実績	件	1	5	11	-	
		当初見込み	件	-	-	-	10	
単位当たりコスト				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト		-	-	-	-
計算式					-	-	-	-
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	-	平成26年度をもって廃止予定				
	職員旅費	3	-					
	委員等旅費	0.2	-					
	技術研究開発調査費	118	-					
	計	121	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・研究計画に従い、平成23年度は、既存住宅における三次元計測技術の性能実証試験、既存住宅の構造・年代別の材料・構法等の資料・情報・データ整理、既存住宅事例における材料・構法等の現状調査等を、平成24年度は、既存住宅の現況を表す建物情報モデルの作成手法の検討、既存住宅が建築された当時の仕様調査及びデータ整備、解体建物調査に基づく劣化・損傷の実態データ取得、日照水準を安定的に確保できる敷地条件の評価手法の検討、平成25年度は、既存住宅の現況を表す「建物情報モデル作成手法ガイドライン(案)」の検討、地域の工務店等が建築した住宅における仕様調査及び既存住宅の材料・構法データの整備、比較的新しい建物を含む解体建物調査に基づく劣化・損傷の実態データ取得及び分析、既存住宅の日照及び採光の水準を評価する手法の開発及び安定的に確保できる敷地条件の分析整理、をそれぞれ行った。 ・研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。 ・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発等を行い、劣化状況等を踏まえた既存住宅の性能を効率的に評価する技術を開発し、現況検査基準等への反映を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。				
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
事業の社会的意義は高いと認められるが、性能評価・基準案の実用化までの計画上のマイルストーンを成果指標として位置づけられないか検討する。支出先の選定においては、引き続き、より実質的に競争性・透明性を確保する方法により執行するよう努める。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	成果指標について、有識者の指摘を踏まえ、定量的な指標の設定ができないか検討すべき。また、一者応礼が多い理由を検証し、発注における競争性を高めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	本事業で得られた成果は、住宅品質確保促進法に基づく評価方法基準等に反映され活用されるよう努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新23-1001	平成24年	0011	平成25年	417

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)アルセツド建築研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	住宅部位の劣化現象や内部の損傷等の状況について、戸建木造住宅の解体・改修物件における実態調査及び取得データの整理・分析	36			
計		36	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルセッド建築研究所	戸建木造住宅の躯体に生じる劣化・損傷の発現リスク算定等に関する調査業務	36	1(企画競争)	99.9%
2	(株)ファインコラボレート研究所	既存戸建て木造住宅の設計仕様に関するデータ収集・整理業務	21	1	97.1%
2	(株)ファインコラボレート研究所	データ蓄積の効率化に向けた既存住宅の材料・構法の取得方法に関する調査業務	15	1(企画競争)	99.4%
3	(株)市浦ハウジング&プランニング東京支店	既存住宅市街地における既存住宅の日照・採光水準の評価に関するケーススタディ等業	17	1	99.6%
4	(株)構造計画研究所	既存住宅の現況を表す建物情報モデル作成手法に関する図案・データの作成等業務	9	2(企画競争)	100%
5	美津野商事(株)	備品購入	0.7	少額随契	-
5	美津野商事(株)	備品購入	0.2	少額随契	-
6	(株)トータルサポートシステム 営業部	備品購入	0.8	少額随契	-
7	(株)ホサカ	備品購入	0.3	少額随契	-
8	茨城青写真製本(株)	刊行物印刷	0.3	少額随契	-
9	日本テクノサービス(株)	備品購入	0.3	少額随契	-
10	一般社団法人 日本建築学会	論文投稿料	0.06	少額随契	-
10	一般社団法人 日本建築学会	学会参加費	0.06	少額随契	-

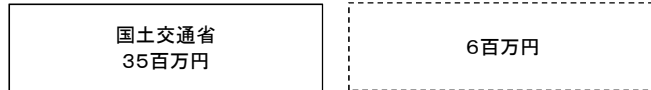
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術の研究開発等共通経費		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～終了(予定)なし		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「総合技術開発プロジェクト」等の研究開発を効率的・効果的に実施するため、共通的な予算として計上し機動的に執行することにより、迅速かつ円滑な技術研究開発の推進を図る。</p> <p>※「総合技術開発プロジェクト」とは、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するもの。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①総合技術開発プロジェクトの各課題を進めるなかで、急速、想定以上の追加的な実験・試験ケースが必要となる場合や、一方で、当初必要だと考えていた実験・試験ケースを詳細な検討を進める中で減ずることができる場合などが生じることが想定される。そのような場合に、あらかじめ共通的な予算として確保しておいた実験・試験経費を機動的に執行することにより、各課題の研究スケジュールに遅れを生じさせることなく円滑に技術研究開発を進める。</p> <p>②総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討等を行う。</p> <p>※本経費が対象としている総合技術開発プロジェクトについては、外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」「事後評価」等を実施。 ※予算監視・効率化チームの「追加実験を実施することがないよう、実験開始前に仕様、見積もりなど十分精査すべき」との所見を踏まえ、平成24年度より、①の事業を廃止。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	85	35	35	35	35	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	3	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	6	-	-	
		計	88	35	40	35	35	
	執行額	80	31	36	-	-		
	執行率(%)	91.4%	88.8%	90.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	「総合技術開発プロジェクト」等の技術研究開発の推進に寄与する。 (本事業は複数の課題に対して横断的に必要な検討を行う技術研究開発であるため、定量的な成果目標を示すことができない。)		成果実績		-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	「総合技術開発プロジェクト」等の技術研究開発のために必要となる横断的検討等を実施する。 (本事業は複数の課題に対して横断的に必要な検討を行う技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため、定量的な活動指標を示すことができない。)		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発調査費		35	35	建設技術の研究開発のため必要となる横断的検討、消耗品の一括購入等の必要額を計上。			
	計		35	35				

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本経費が対象としている総合技術開発プロジェクトは、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 ・平成23年度は、実験開始前に仕様、見積もりを精査しており、追加実験の実施はない。なお、平成24年度より実験・試験経費分については廃止。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・これまでも総合技術開発プロジェクトの効率的・効果的な実施に寄与してきており、総合技術開発プロジェクトの成果は、シックハウス対策、情報化施工など多数の政策分野に関する国の技術基準等へ反映されている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。							
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	総合技術開発プロジェクトの課題の達成状況等により、定量的な成果指標を設定できないか検討すべき。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	今後も成果のよりの確な把握に努めつつ、引き続き予算の適切な執行を図る。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	0011	平成24年	0012	平成25年	418				

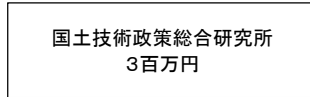
※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【他事業から示達】



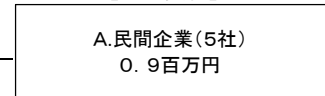
（総合技術開発プロジェクトの計画
主体）

【示達】



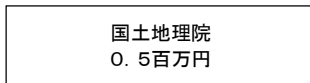
（総合技術開発プロジェクトの実施
主体）

【随意契約】



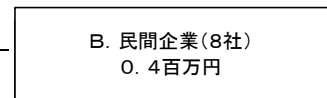
（施策や技術基準の原案検討に必
要なデータ収集等のための備品
の購入）

【示達】



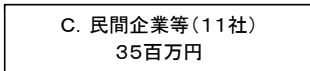
（総合技術開発プロジェクトの実施
主体）

【一般競争等】



（施策や技術基準の原案検討に必
要なデータ収集等のための備品
の購入）

【企画競争等】



（総合技術研究開発プロジェクト
の各課題を遂行するため横断
的に必要な調査検討等）

資金の流れ
（資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する）
（単位：百万
円）

A.(株)トータル・サポート・システム			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	消耗品購入	0.3			
計		0	計		0
B.(株)トータル・サポート・システム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	消耗品購入	0.4			
計		0	計		0
C.(財)先端建設技術センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	技術研究開発成果の普及方策の検討	19			
計		19	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トータル・サポート・システム	消耗品購入	0.3	-	-
2	茨城青写真製本(株)	印刷費	0.2	随意契約	-
3	(株)ホサカ	消耗品購入	0.2	-	-
4	(株)ねずらむ	消耗品購入	0.06	-	-
5	(株)中兼商会	消耗品購入	0.04	随意契約	-
6	トヨー企画(株)	学術講演梗概集	0.005	随意契約	-
7	ヤマト運輸(株)茨城主管支店	物品運送費	0.001	-	-
8	(株)かどや商店	消耗品購入	0.0002	-	-

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トータル・サポート・システム	消耗品購入	0.4	1	80.6%
2	小林紙商事(株)	消耗品購入	0.03	-	-
3	(株)根本商事	消耗品購入	0.02	3	83.9%
4	ニッポンレンタカーサービス(株)	レンタカー代	0.02	-	-
5	関彰商事(株)	消耗品購入	0.004	-	-

C.民間企業等

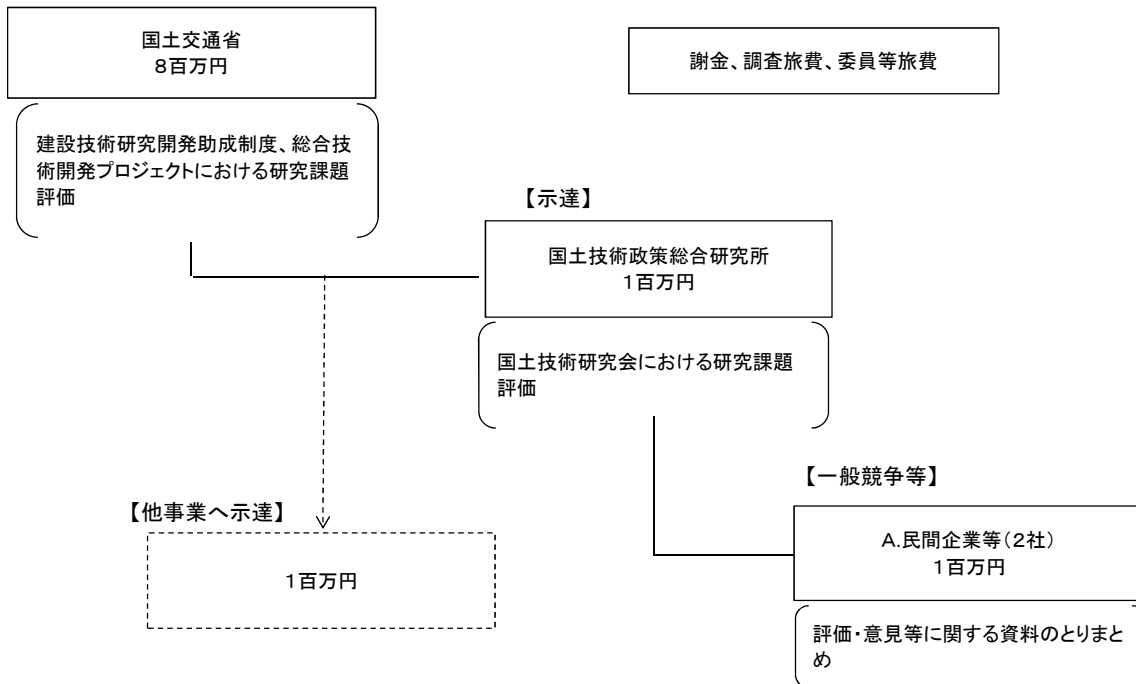
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)先端建設技術センター	技術研究開発成果の普及方策の検討	19	1(企画競争)	99.3%
2	(株)価値総合研究所	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	7	3(企画競争)	97.6%
3	(一財)国土技術研究センター	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	6	1(企画競争)	100%
4	東京ビル整美(株)	消耗品購入	2	-	-
5	富士ゼロックス(株)	消耗品購入	0.9	-	-
6	(株)東京カップ	消耗品購入	0.2	随意契約	-
7	広友サービス(株)	消耗品購入	0.1	随意契約	-
8	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信費	0.06	-	-
9	(株)三精社企画	消耗品購入	0.02	随意契約	-
10	(株)膳栄社	消耗品購入	0.01	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	研究開発の評価等経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者																														
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～終了(予定)なし		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫																														
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する																																
根拠法令 (具体的な条項も記載)	政策評価法第3条 研究開発力強化法第34条 科学技術基本法第14条		関係する計画、通知等	国の研究開発評価に関する大綱的指針(H24.12)、国土交通省研究開発評価指針(H22.3)、国土交通省政策評価基本計画(H24.9)、第4期科学技術基本計画(H23.8)、国土交通省技術基本計画(H24.12)																																
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題等について、外部の学識者から構成される評価委員会等により評価する。それをもって、技術研究開発課題の効率的、効果的な実施を図る。																																			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国が研究対象の大枠を示したうえで、要素技術について研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から公募し、優秀な提案に対して助成する「建設技術研究開発助成制度」について、外部有識者から構成される評価委員会(「建設技術研究開発評価委員会」)を設置、活用し、研究開発の特性に応じて総合的に評価を実施する。</p> <p>特に緊急性の高い課題に直結する技術開発を行政が主体となって産学官連携により行い、成果を国の技術基準等へ反映する「総合技術開発プロジェクト」についても、上記の評価委員会において事前評価・中間評価・事後評価等を実施する。また、産学官連携等による技術開発の発表会である国土技術研究会において、発表成果の評価を行う。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="2">建設技術研究開発助成制度</td> <td colspan="3">総合技術開発プロジェクト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事前評価</td> <td>事後評価</td> <td>事前評価</td> <td>中間評価等</td> <td>事後評価</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>15</td> <td>23</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>							建設技術研究開発助成制度		総合技術開発プロジェクト				事前評価	事後評価	事前評価	中間評価等	事後評価	平成23年度	15	23	0	3	3	平成24年度	14	11	3	1	0	平成25年度	3	11	0	2	2
	建設技術研究開発助成制度		総合技術開発プロジェクト																																	
	事前評価	事後評価	事前評価	中間評価等	事後評価																															
平成23年度	15	23	0	3	3																															
平成24年度	14	11	3	1	0																															
平成25年度	3	11	0	2	2																															
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																																			
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求																														
予算 の 状 況	当初予算	8	9	8	7	6																														
	補正予算	-	-	-	-	-																														
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-																														
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-																														
	予備費等	-	-	▲ 1	-	-																														
	計	8	9	8	7	6																														
執行額	5	5	4	-	-																															
執行率 (%)	70.0%	59.7%	50.1%	-	-																															
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)																													
個々の技術研究開発課題について適切な評価を実施すること、最大限の研究成果を生み出すとともに、効果的・効率的に次の研究開発に繋げる。 (本事業は研究開発課題の評価を行うための経費であり、定量的な成果目標を示すことができない。)	成果実績			-	-	-	-																													
	目標値			-	-	-	-																													
	達成度	%		-	-	-	-																													
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込																													
年度ごとの評価課題数を活動指標とする。	活動実績	課題		44	29	18	-																													
	当初見込み			-	-	-	-																													
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込																													
単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:評価課題数	単位当たりコスト	百万円/課題		0.12	0.19	0.21	-																													
	計算式			左記のとおり	左記のとおり	左記のとおり	-																													
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由																																
	諸謝金	3	2	過去に実施した研究開発公募に対する応募実績(課題数)を踏まえた結果、諸謝金及び委員等旅費が前年度予算に比べ減額となっている。																																
	職員旅費	1	1																																	
	委員等旅費	1	0.7																																	
	技術研究開発調査費	2	2																																	
計	7	6																																		

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・「政策評価法」、「研究開発力強化法」、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「国土交通省研究開発評価指針」及び「国土交通省政策評価基本計画」に基づき、個々の技術研究開発の適切な評価に取り組んでいる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・平成23年度より、前年度の指摘を踏まえ、企画競争ではなく価格競争を導入。また、各評価委員会における委員への謝金、旅費の支払い及び職員による調査旅費については、標準支払基準等により適切に執行している。 ・不用率が大きい主な理由は、評価委員会の開催にあたり、都合の合わない委員がいたため、委員等旅費や諸謝金に余剰が生じたこと、さらに、一部外注範囲の見直しを行ったこと、一般競争において想定よりも低価格での落札がなされたため、調査費に余剰が生じたことにある。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・研究開発課題の評価について、外部学識者からなる評価委員会により、事前評価、中間評価、事後評価等を適切な時期に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。				
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	今後も、技術研究開発課題の効率的、効果的な実施のために、適切に事業を進める。定量的な成果目標の設定に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き技術研究開発課題の評価に必要な予算を計上し、適切な執行に努める。					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0012	平成24年	0013	平成25年	419

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.ニッセイエプロ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

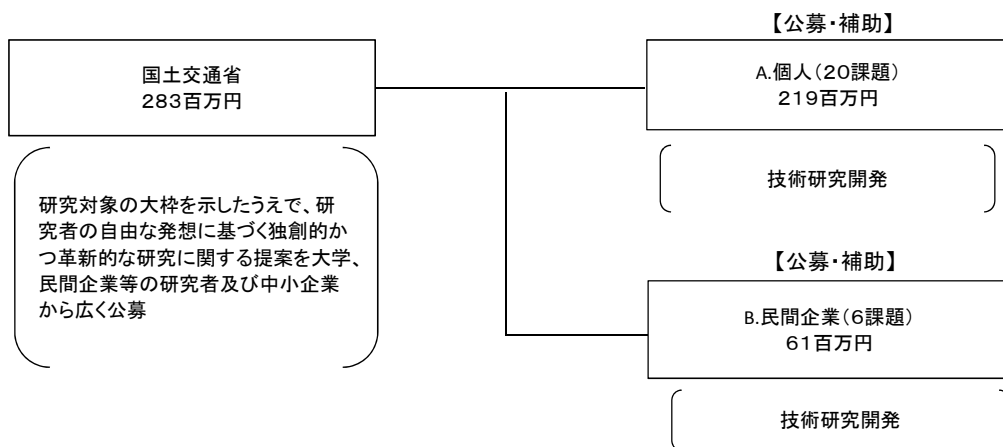
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニッセイエプロ(株)	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1	2	63%
2	公益社団法人土木学会	CPDプログラム認定及び掲載料	0.01	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術の研究開発助成経費		担当部局	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本助成経費は、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する研究開発テーマを示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、外部有識者からなる「建設技術研究開発助成制度評価委員会」による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。</p> <p>【補助率】 定額 【実施状況】 ＜平成23年度採択課題数＞ 実用化研究開発公募8課題、政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)12課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)6課題 ＜平成24年度採択課題数＞ 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)15課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)8課題 ※平成23年度に採択した政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)の1課題を繰り越して実施した。 ＜平成25年度採択課題数＞ 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)17課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)6課題、震災対応型技術開発公募3課題 ＜平成26年度採択課題数＞ 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)13課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)4課題</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	250	270	283	257			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	3	-	3			
		翌年度へ繰越し	▲ 3	-	▲ 3	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		247	273	280	260	302		
執行額		247	273	280					
執行率 (%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、「目標を達成した技術研究開発課題の割合」を成果指標とし、80%以上達成することを目標とする。			成果実績	%	91	82		
				目標値	%	80	80	80	80
				達成度	%	114%	103%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	年度ごとの採択課題数を活動指標とする。			活動実績	課題	26	23	26	17
				当初見込み	課題	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコストを示すことができない。 (本事業は、優秀な提案に対し補助金を交付するものであり、実施する課題ごとに必要な金額を交付しているため、単位当たりのコストを評価するのに適さない。)			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発費補助金	257	302	平成27年度においては、平成26年度に新規採択した課題等について継続して研究を進めるための助成を実施予定。また、平成27年度においては、日本再興戦略や科学技術イノベーション総合戦略等で重要視されていることを鑑み、中小企業を対象とした新規採択課題数を増加させることを予定しており、そのために必要な予算額を計上している。					
	計	257	302						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・これまでの技術研究開発の成果反映状況を踏まえ、更なる実用化促進のため平成23年度に基礎・応用研究開発公募を、平成24年度に実用化研究開発公募を廃止し、政策課題解決型公募へと重点化を図ってきたところ。政策課題解決型の技術研究開発テーマについては、科学技術基本計画や国土交通省技術基本計画等を踏まえ、国土交通行政の課題解決上、必要性・重要性の高いテーマとして、平成25年度の公募では「老朽化に備えた社会資本・住宅の効果的・効率的な点検・診断技術の開発」を設定している。さらに、審査を適切に実施することで研究開発の実効性の向上に努めている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」により、研究開発に係る費用の使途も含めて審査していただいている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という成果目標が達成されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断する。				
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	今後も毎年の課題設定や重点化により、適切な実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	チームの所見を踏まえ、緊急性の高いテーマに対する技術研究開発に重点化している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0013	平成24年	0014	平成25年	420	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.東京工業大学 佐々木 栄一			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品費	研究開発に供する器具機械類等	16			
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	0.2			
旅費	旅費等	0.5			
その他経費	印刷製本費等	4			
間接経費	管理部門の経費等	6			
計		26	計		0
B.三和化成工業株式会社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品費	研究開発に供する器具機械類等	5			
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	4			
旅費	旅費等	0.1			
その他経費	印刷製本費等	0.3			
間接経費	管理部門の経費等	3			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京工業大学 佐々木 栄一	状態可視化点検および構造応答発電センシングによる診断技術の高度化	26	-	-
2	東京都市大学 白旗 弘実	鋼床版のデッキプレートとUリブとの溶接部に発生する疲労クラックの高精度検査システムの開発	26	-	-
3	独立行政法人土木研究所 伊東 佳彦	変状を伴う老朽化トンネルの地質評価・診断技術の開発	18	-	-
4	大成建設株式会社技術センター 宮崎 裕道	次世代無人化施工システムの開発	15	-	-
5	神戸大学 芥川 真一	On Site Visualizationのコンセプトに基づく低コスト・低消費電力型モニタリングシステムの開発	15	-	-
6	一般財団法人先端建設技術センター 吉田 貴	無人化施工による応急対応技術とその基盤となるデジタル通信技術の開発	13	-	-
7	岐阜大学 本城 勇介	総合的な社会資本の戦略的維持管理システムの開発	12	-	-
8	東北大学 鈴木 基行	小型加振器を用いた道路橋RC床版と踏掛版の健全性評価	11	-	-
9	関東学院大学 規矩 大義	動的貫入試験による経済的で高精度な液状化調査法の研究開発	9	-	-
10	鹿児島大学 武若 耕司	コンクリート構造物に塩害劣化自己防衛機能を付与するための新しい混和材料の開発	9	-	-

B.民間企業

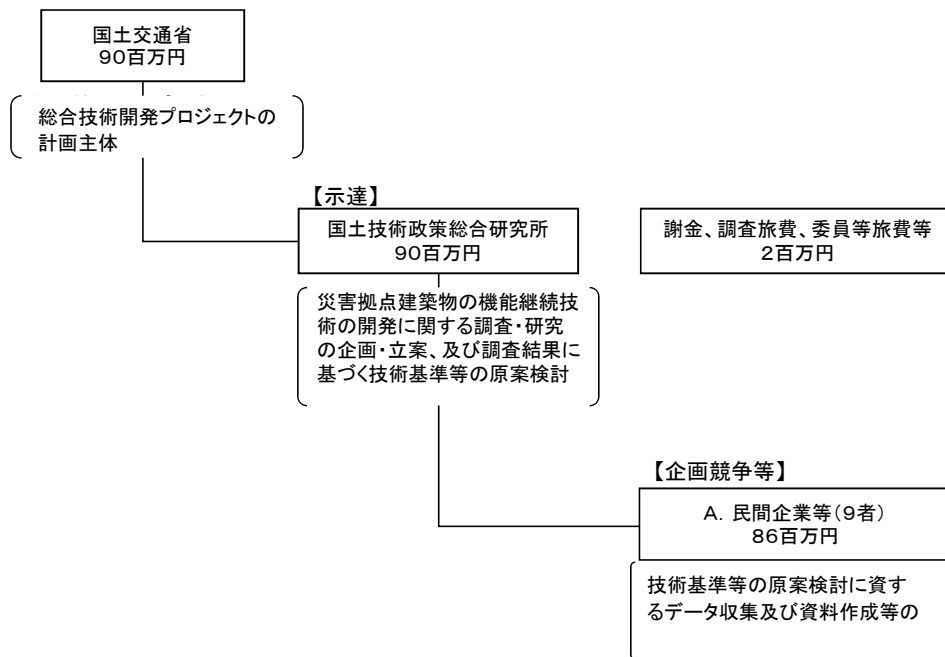
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三和化成工業株式会社	発泡ポリスチレンを用いた軽量・不燃・断熱材の開発	13	-	-
2	オークヴィレッジ株式会社	歴史的な町並みを有する飛騨・高山の伝統的な木造技術を継承した新木造技術の開発	12	-	-
3	昭和機械商事株式会社	災害復旧を目的とした円筒金網とチェーンを用いた簡便な補強工法の開発	11	-	-
4	株式会社構研エンジニアリング	既設落石防護擁壁工に関する三層緩衝構造を用いた耐衝撃性能の高度化に関する技術開発	10	-	-
5	株式会社地層科学研究所	電波の位相差計測による広域岩盤崩落・崩壊リアルタイムモニタリングシステムの開発	9	-	-
6	有限会社田園都市設計	竹材等の低利用資源を用いた高性能壁土の開発	6	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害拠点建築物の機能継続技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、 国土交通省技術基本計画(H24.12)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災や近年発生している竜巻による被害を踏まえ、今後発生することが想定されている南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等の災害に対して建築物が災害拠点としての機能を維持するために配慮すべき設計技術水準を提案し、地方公共団体等の公的施設および民間拠点ビルの設計に資する災害拠点設計ガイドラインを策定する。さらに、津波外力に対する高度な設計技術については特別な調査研究に基づく方法として従来の設計基準類に反映させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 津波や竜巻等による外力を想定した災害拠点建築物の技術開発 1)低抗力津波避難ビルの開発、2)外装材脱落を考慮した設計法の開発、3)避難拠点防護街区の開発、4)飛来物対策評価法の開発、5)設備システムの機能維持対策</p> <p>2. 地震動による外力を想定した災害拠点建築物の技術開発 1)非共振天井材の開発、2)使用安全性簡易確認装置の開発、3)非構造壁を活用した損傷制御設計法の開発</p> <p>3. 災害拠点建築物設計ガイドラインの策定</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	90	119	175	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	90	119	175	
	執行額	-	-	88	-	-		
	執行率(%)	-	-	98.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	災害拠点建築物設計ガイドラインの策定		成果実績	-	-	津波外装材脱落実験の実施 竜巻飛来物衝撃実験の実施	-	
	(本事業は、災害拠点建築物設計ガイドラインの策定を目標とする技術研究開発であり、定量的な成果目標を示すことができない。)		目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数		活動実績	件	-	-	5	
			当初見込み	件	-	-	6	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.5	平成26年度は、低抗力津波避難ビルに関して津波波力を推定するための検討、非共振天井材に関する試験体の製作・動的アクチュエータを用いた性能検証実験、使用安全性簡易確認装置及び非構造壁を活用した損傷制御設計法に関する実大5階建て実験(スリット有り)、災害レベルに応じた望ましい設備システムの検討等を実施する。				
	職員旅費	3	3	平成27年度は、低抗力津波避難ビルに関して津波波力を推定するための実験、使用安全性簡易確認装置及び非構造壁を活用した損傷制御設計法に関する実大5階建て実験(スリットなし)、設計ガイドラインの基礎資料作成に関する調査等を実施するため、必要な技術研究開発調査費等の必要額を計上。				
	委員等旅費	0.2	0.1					
	技術研究開発調査費	115	172					
	計	119	175					

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、地震、津波、竜巻等の災害後においても機能が維持できる災害拠点建築物の技術開発を行い、防災拠点の設計ガイドラインを策定するものであり、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・研究計画に従い、平成25年度に1)津波による外装材脱落強度検証実験、2)竜巻飛来物による外装材衝撃性能試験を行った。 ・研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。 ・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発等を行い、災害後の建築物の機能継続技術を開発し、設計規準類等への反映を目指すこととされており、適切な成果目標に向				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。					
	改善の方向性	配分された予算のうち競争性の高い価格競争で発注する比率を増やす。					
外部有識者の所見							
<p>防災・減災をはじめとする国民生活の安全・安心の確保の観点から優先度の高い事業であるが、成果指標としてガイドライン実施までの計画上のプロセスの達成度を採用できないか検討する。引き続き競争性透明性の高い方法での契約を増やすように努めるべき。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	<p>成果指標について、有識者の指摘を踏まえ、定量的な指標の設定ができないか検討すべき。また、一者応札が多い理由を検証し、発注における競争性を高めるべき。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	<p>・今後も成果のよりの確かな把握に努めつつ、引き続き予算の適切な執行を図る。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、特に内容に応じて業務の一部を分割して価格競争で行うなど、今後も競争性の確保に努める。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成23年	-	平成24年	2001	平成25年	新25-56	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.五洋建設(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	津波波力低減効果(外壁材の脱落によるもの)の評価のための実験	35			
計		35	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

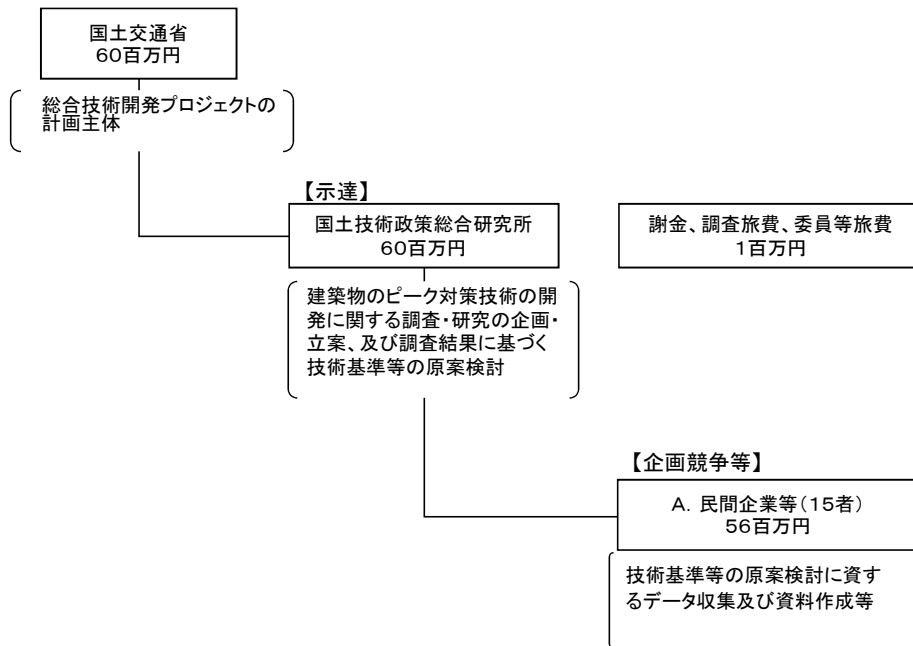
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)	津波波力低減効果(外壁材の脱落によるもの)の評価のための実験業務	35	1(企画競争)	99.8%
2	(株)風工学研究所	飛来物による外装材の耐衝撃性能に関する情報収集及び試験実施業務	25	1(企画競争)	99.5%
3	日建設計・日建設計ンビル設計共同体	災害拠点建築物の設計法に関する技術情報収集整理業務	19	1	99.6%
4	アシス(株)	鉄筋コンクリート造非構造壁試験体の製造	7	1	96.0%
5	(株)日刊建設工業新聞社	日刊業界紙公示掲載業務	0.1	少額随契	—
6	(株)日刊建設産業新聞社	日刊業界紙公示掲載業務	0.1	少額随契	—
7	(株)日刊建設通信新聞社 北関東支局	日刊業界紙公示掲載業務	0.1	少額随契	—
8	一般社団法人 日本建築学会	学会参加費	0.04	少額随契	—
9	トヨタファイナンス(株)	レンタカー借上	0.01	少額随契	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、 国土交通省技術基本計画(H24.12)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	本研究では、住宅を含む建築物の設備システム、躯体構造の工夫、特殊建材の導入など各種要素技術を総合して建築物の電力消費のピーク対策への効果を検証することにより、ピーク対策のための電力依存度の評価技術及びそれを最適化するための設計システムの開発を行う。また、これらをエネルギー需要平準化のためのガイドラインとして取り纏める。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	建築物においてピークシフトの効果を評価する手法やピークシフトを最適化するための設計システムに係る技術開発を行い、需要側におけるピーク対策を促進する。 1. 建築物のピークシフト効果を評価する技術の開発 2. 建築物のピークシフトの最適化技術の開発 ※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後は「事後評価」を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	60	58	70	
	執行額	-	-	57	-	-		
	執行率(%)	-	-	95.1%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	建築物における電力消費のピーク対策技術として、潜熱蓄熱材等を適切に評価出来る設計法を開発。低電圧直流蓄電給電システムの合理的な設計手法を開発。		成果実績	-	-	潜熱蓄熱材の非線形熱貫流モデルを開発した。	-	
	(本事業は、建築物における電力消費のピークシフトを最適化するための設計システムの開発を目標とする技術研究開発であり、定量的な成果目標を示すことができない。)		目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数、特許申請数		活動実績	件	-	-	4	
			当初見込み	件	-	-	4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たり コスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成 26・ 27 年度 予算 内 訳 (単 位: 百 万 円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3	平成26年度は、建築物のピークシフトを最適化するためのツールの開発を進めるとともに、住宅の省電力設計に関する実証実験計画を策定し、省電力設計に配慮したエネルギーソースシフト建築(※)のモックアップの試設計を行う。				
	職員旅費	3	2	平成27年度は、これらを踏まえてピークシフト効果やピークカット効果の評価する尺度として「電力ピーク低減率(案)」の開発を進めるとともに、建築物のピークシフト等を効率よく実現する最適な設計システムの開発を行う。さらに、建築物における系統的な分析を実施し、ピークシフト技術、ピークカット技術の体系化を行い、最終的にはガイドラインとして取り纏める。これらを実施するために必要な必要な技術研究開発調査費等の必要額を計上。				
	委員等旅費	0.2	0.1	※ エネルギーソースシフト建築:エネルギーソースの多様化・分散化を可能とする建材(例えば昼間のピーク冷房負荷を最小限とするパッシブ建材)、設備機器(例えば低電圧蓄電方式の壁コンセント(USB端末に類似))を導入した革新的な建築。太陽熱の直接利用等自然エネルギーを積極的に利用するための設備を備えた革新的な建築で化石燃料由来のエネルギー消費を低減した建築物の総称。				
	技術研究開発調査費	47	59					
	技術研究開発委託費	8	8					
	計	58	70					

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、電力ピーク対策のための電力依存度の評価技術及びそれを最適化するための設計システムの開発を行いエネルギー需要平準化のためのガイドラインとして取り纏め公表を目指すものであり、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・研究計画に従い、平成25年度は潜熱蓄熱材のモデル開発等を実施した。 ・研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。 ・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発等を行い、ピーク対策設計システムを開発し、蓄電池関連の技術基準等への反映を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。発注方式等については、競争性・透明性の高い手法で実施すること。					
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。					
外部有識者の所見							
<p>本事業の高い社会的意義が認められるが、成果指標として設計システム開発までの全体計画の進捗度を指標化することができないか検討する。なお、引き続き、支出先の選定において競争性の高い方法を多くとるように努力する。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	<p>成果指標について、有識者の指摘を踏まえ、定量的な指標の設定ができないか検討すべき。また、一者応札が多い理由を検証し、発注における競争性を高めるべき。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	<p>・今後も成果のよりの確な把握に努めつつ、引き続き予算の適切な執行を図る。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、多くの企業が参加できるよう公示期間の延長や発注の早期化を行うなど、今後も競争性の確保に努める。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成23年		平成24年	2002	平成25年 新25-57		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	潜熱蓄熱材による建物壁の熱貫流負荷の 屋外実験及び数値計算の実施	28			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	潜熱蓄熱材による建物壁の熱貫流負荷調査業務	28	2(企画競争)	99.9%
2	日本環境技研(株)	蓄エネルギー設備等による建物の電力消費のピークシフト効果に関する調査業務	20	1(企画競争)	99.6%
3	国立大学法人筑波大学	高効率の建物内電力網に関する調査研究	3	1(企画競争)	—
4	一般社団法人 環境情報科学センター	建物の熱負荷シフト時の人体温熱環境評価に関する調査研究	3	1(企画競争)	—
5	遠藤科学(株)	備品購入	0.7	少額随契	—
5	遠藤科学(株)	備品購入	0.5	少額随契	—
5	遠藤科学(株)	備品購入	0.3	少額随契	—
5	遠藤科学(株)	備品購入	0.2	少額随契	—
6	(株)筑波丸東	備品購入	0.4	少額随契	—
7	(株)ヤマダ電機つくば営業所	備品購入	0.3	少額随契	—
8	南青山国際特許事務所	特許出願手数料	0.2	少額随契	—
9	(株)日刊建設工業新聞社	日刊業界紙公示掲載業務	0.03	随意契約	—
9	(株)日刊建設産業新聞社	日刊業界紙公示掲載業務	0.03	随意契約	—
9	(株)日刊建設通信新聞社 北関東支局	日刊業界紙公示掲載業務	0.03	随意契約	—

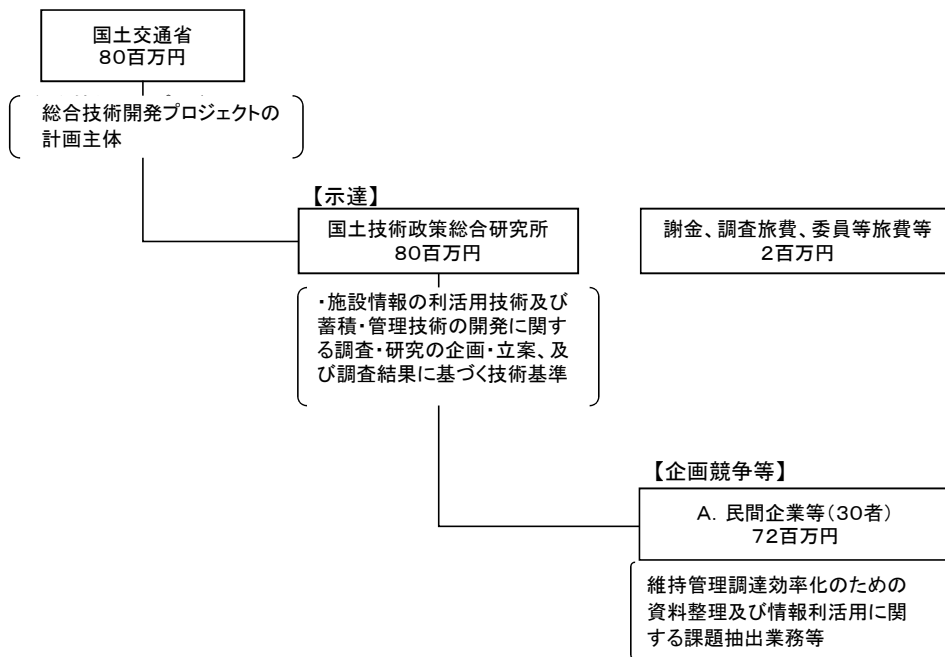
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	課長 田村秀夫		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度		担当課室	技術調査課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H24.12)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅・社会資本の老朽化に伴う施設の維持管理・更新において、施設の利活用技術(方策)を開発すると共に、施設の維持管理・更新等の各段階で必要な施設情報の収集・蓄積管理技術の開発を通じて、安全な国土の形成と維持及び環境負荷の小さな社会の実現に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅・社会資本の施設情報を、計画、設計、施工、維持管理、更新の各段階において収集・蓄積し、利活用することで、施設の維持管理を、安全性確保や環境負荷低減にも配慮しながら効率的に進めていくための技術・方策の開発を行う。 1. 社会資本等の施設情報の利活用技術の開発 2. 社会資本等の施設情報の収集・蓄積・管理技術の開発 3. 社会資本等の施設情報蓄積・利活用システム整備技術の開発 ※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	80	63	85		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		-	-	80	63	85		
	執行額		-	-	74	-	-		
執行率(%)		-	-	92.4%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	住宅・社会資本に係る施設の維持管理情報共有システム(プロトタイプ)の構築及び施設情報の利活用についてのマニュアル等を整備する。			成果実績	-	-	関連資料の収集と整理、および施設関連情報の収集、分類方法等を検討	-	
	(本事業は、住宅・社会資本に係る施設情報の利活用技術の開発を目標とする技術研究開発であり、定量的な成果目標を示すことができない。)			目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数			活動実績	件	-	-	1	-
				当初見込み	件	-	-	-	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	0.1	平成26年度は住宅・社会資本の維持管理・更新に係る情報利活用の検討及び情報利活用システムの仕様についての検討を実施する。 平成27年度は情報利活用システムのプロトタイプ構築、システムの課題抽出等を実施するため、必要な技術研究開発調査費等の必要額を計上。					
	職員旅費	2	3						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	技術研究開発調査費	60	82						
	計	63	85						

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、効率的で安全・環境面においても優れた住宅・社会資本の維持管理を実現させるため、計画、設計、施工、維持管理、更新の各段階において必要となる施設管理情報の蓄積・利活用技術を開発し、マニュアルやプロトタイプシステム等の作成を行うものであり、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・研究計画に従い、平成25年度は住宅・社会資本の調査、および維持管理・更新に関する調査分析等を行った。 ・研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。 ・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発等を行い、社会資本の維持管理調査、環境情報の蓄積管理に関する技術の開発を行い、システムの構築、マニュアル作成を目指すことされており、適切な成果目標に向けて進められている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。					
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。					
外部有識者の所見							
<p>社会資本の老朽化に関しては、企業会計では、修繕及び取替えに備えて、「減価償却累計額」が、また、将来の除却に備えて「資産除去債務」を使用期間中に留保する仕組みをとっている。一方、国等の会計システムでは、使用期間中に自動的にこれらが留保される仕組みがないので、国が施設の維持管理を、安全性確保や環境負荷低減にも配慮しながら効率的に進めていくための技術・方策の開発を行うことの意義は大きい。成果指標であるマニュアルの整備より課題達成のための計画進捗率のほうが成果指標に相応しいのではないかと検討する。なお、技術方策開発のプロセスや成果に関しても極力公開して進めることが望ましい。また、支出先については、価格競争や総合評価、企画競争の中でより競争性の高い方法が多くなるように努める。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	<p>成果指標について、有識者の指摘を踏まえ、より適切な指標の設定ができないか検討すべき。また、一者応礼が多い理由を検証し、発注における競争性を高めるべき。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	<p>・今後も成果のよりの確かな把握に努めつつ、引き続き予算の適切な執行を図る。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、技術力を求めつつも参加要件を幅広くするなど、今後も競争性の確保に努める。</p>						
備考							
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>							
	平成23年		平成24年	2003	平成25年 新25-58		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.一般財団法人 国土技術研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	見積関連資料収集・整理、情報分類方法の検討	20			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 国土技術研究センター	維持管理調達効率化のための資料整理及び情報利活用に関する課題抽出業務	20	1(企画競争)	99.8%
2	(株)公共計画研究所	資源循環・低炭素化推進に向けた情報整理業務	10	1(企画競争)	100.0%
3	日水コン・国際航業設計共同体	下水道管渠維持管理の効率化に向けた情報システムの構築に関する適用性検証業務	10	1(企画競争)	100.0%
4	インダストリーネットワーク(株)	外壁診断装置の操作性向上のための改良および性能検証業務	9	1(企画競争)	99.4%
5	(株)安藤・間	コンクリート構造物の中性化深さに関する知見等整理業務	7	2(企画競争)	99.9%
6	(株)アスコ	移動計測車両による建築物の表面形状計測に関する調査・整理業務	6	2(企画競争)	99.8%
7	(株)東洋計測リサーチ	実建物等を用いた外壁診断装置の実証実験の補助業務	2	2	98.9%
7	(株)東洋計測リサーチ	既存建築物の外壁を対象とした劣化状況の測定実験補助業務	1	少額随契	—
7	(株)東洋計測リサーチ	加速度計を用いた外壁診断用センサーの設計等業務	0.9	少額随契	—
8	一般社団法人 日本非破壊検査工業会	打音評価手法検証のための打音データ測定および整理業務	1	少額随契	—
9	(株)保全工学研究所	外壁診断指針策定のための情報収集・整理業務	1	少額随契	—
10	アブライドリサーチ(株)	加速度応答信号を用いた診断解析プログラムへの改修および検証業務	0.9	少額随契	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人土木研究所(運営費交付金)		担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H13～終了(予定)なし		担当課室	総務課・会計課・技術調査課			総務課長 水嶋 智 会計課長 石田 優 技術調査課長 田村 秀夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人土木研究所法)		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現に向けた研究開発等、②グリーンイノベーションによる持続可能な社会の実現に向けた研究開発等、③社会資本の戦略的維持管理・長寿命化に向けた研究開発等、④土木技術による国際貢献に向けた研究開発等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	8,540	8,464	8,101	8,465	8,739	
		補正予算	-	▲ 313	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		8,540	8,151	8,101	8,465	8,739	
	執行額		8,540	8,151	8,101	-	-	
執行率(%)		100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	現場に適用された土木研究所研究開発技術数(特許等の使用に関する報告や共同開発者への聞き取りにより把握できたもののみ)数値目標は示されていない。		成果実績	技術数	28	32	27	-
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実施研究課題数(プロジェクト研究課題、重点研究課題、基礎研究課題の合計)		活動実績	課題	266	266	264	-
			当初見込み	課題	266	266	264	278
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	当該年度予算額÷当該年度実施研究課題数【研究課題1課題当たりのコスト】		単位当たりコスト	百万円	32.1	30.6	30.7	30.4
			計算式	/	8,540/266	8,151/266	8,101/264	8,465/278
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	人件費	4,191.0	4,536.0	退職手当所要見込額の増加に伴う人件費の増及び業務運営の効率化等に伴う経費の減				
	一般管理費	493.0	459.0					
	業務経費	3,781.0	3,744.0					
計	8,465.0	8,739.0						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、業務の運営の効率化を図っている。 また、幹事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況を審査するとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	土木研究所では、研究開発の着手前・中間段階、完了後に、独立行政法人土木研究所研究評価要領に基づき、研究所内部の相互評価による内部評価と外部の有識者・専門家等による外部評価により、研究の必要性、研究で得られる成果、研究体制、成果普及への取り組み等について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。 このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき、業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成24年度の業績評価では、5段階評価(SS、S、A、B、C)の中で評価順位3番目の「A」と評価された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)により、国の政策に基づく研究課題を確実に実施するため、国の政策目的や優先度を踏まえて、開発テーマの重点化を図っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
			類似事業はない。			
点検・ 改善結果	点検結果	毎年度、独立行政法人通則法に基づき、業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成24年度の業績評価では、5段階評価(SS、S、A、B、C)の中で評価順位3番目の「A」と評価された。				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年12月に研究評価要領を改正し、研究開発の重点化、他の研究機関との重複排除の観点から「土木研究所が実施する必要性」を評価項目として明記し、平成23年度開始の研究課題から適用している。 契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど契約の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、業務運営の効率化を図っている。 また、幹事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況を審査するとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	真に独立行政法人が行うべき研究に重点化するとともに、発注における競争性・透明性の確保に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、真に独立行政法人が行うべき研究開発テーマの重点化を進めるとともに、競争性が確保されるよう、公告方法、入札参加条件、発注規模の見直し等の改善を行い、競争性・透明性の確保を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	014	平成24年	017	平成25年	422

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
8,101百万円

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。

【交 付】

A. (独)土木研究所
運営費交付金
8,101百万円

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。

【一般競争入札】

B. 民間企業等(584 社)
2,144百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

【一般競争入札】

C. 公益法人(17 法人)
124百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

【随意契約】

D. 民間企業等(4 社)
9百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.独立行政法人土木研究所			C.一般財団法人土木研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	3,784	役務費	ワイヤーロープ式防護柵性能確認試験業務	25
外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	2,277	役務費	平成25-27年度舗装の促進載荷試験業務	22
その他	物品購入費等	2,040	役務費	H25土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務	9
			役務費	H26土木研究所(つくば)クレーン設備保守点検業務	7
			役務費	研究施設点検整備業務	6
			役務費	水理実験施設低水槽清掃業務	1
			役務費	裏筑波流出試験地維持管理業務	0.7
			役務費	流速計検定台車精度検査業務	0.7
計		8,101	役務費	荷重車運転業務	0.7
			役務費	土のう袋体の摩擦特性試験業務	0.5
B.(株)建設技術研究所			役務費	舗装たわみ測定装置検定補助業務	0.3
費目	使 途	金 額 (百万円)	役務費	舗装たわみ測定装置検定補助業務	0.3
役務費	除雪マネジメント技術に関する検討業務	18	役務費	流速計精度測定業務	0.1
役務費	越水等による破壊被害軽減技術に関する模型実験業務	13			
役務費	土木機械設備を含む河川GISモデル改良業務	10			
役務費	除雪速度影響要因分析業務	9			
役務費	H25河床材料の質が河床変動に与える影響の実験業務	7			
役務費	土砂供給施設水理実験業務	6			
役務費	北海道における地域医療からみた道路交通の課題整理業務	6			
役務費	H25河川津波に関する水理実験業務	5			
役務費	ブローカーデータの活用による冬期交通特性調査業務	5	計		73
役務費	ダムの振動計測及びデータ整理業務	5	D.(株)日立製作所		
役務費	既設鋼橋の疲労耐久性評価に関する補助業務	5	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	H25河川護岸ブロック等の河川津波に対する影響把握実験	5	役務費	大型動的遠心力載荷試験装置加振制御装置等修繕	3
役務費	無人化施工実態調査業務	4			
役務費	平成25年度国際標準・規格に関する動向調査業務	4			
役務費	水門の耐震性に関する試算検討業務	1			
役務費	現地堆砂状況等調査及び実験設備検討業務	0.9			
役務費	現地実験実施計画検討業務	0.8			
役務費	現地実験データ整理・解析及びとりまとめ業務	0.5			
役務費	道路空間要素の多面的機能に関する整理作業	0.4			
役務費	三角波等の事例収集	0.3			
			計		3
			費目	使 途	金 額 (百万円)
計		106	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B民間企業等

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	除雪マネジメント技術に関する検討業務等	106	—	—
2	エンジニアリング(株)	ウェブの水平ひび割れを模擬したPC桁供試体の載荷試験業務等	86	—	—
3	(株)ダイケングループ	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務	69	—	—
4	応用地質(株)	地すべり斜面の破砕・変形状態に関する調査業務等	62	—	—
5	(株)水エリサーチ	アイスジャム水理模型実験業務等	49	—	—
6	(株)長大	コンクリート道路橋の個別構造・部位に対する信頼性設計導入の検討補助業務等	48	—	—
6	(株)雪研スノーイーターズ	吹雪シミュレーションプログラム作成業務等	42	—	—
8	パンフィックコンサルタンツ(株)	積雪寒冷地における「2+1」車線道路の設計資料作成業務等	39	—	—
9	フジケンエンジニアリング(株)	ボルト接着補強された鋼部材の載荷試験業務等	39	—	—
10	(株)東洋計測リサーチ	補強土壁の美大模型実験業務等	37	—	—

C公益法人

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	一般財団法人土木研究センター	ワイヤーロープ式防護柵性能確認試験業務等	73	—	—
2	一般財団法人日本気象協会	雪氷環境の変動傾向に関する資料作成業務等	23	—	—
3	一般財団法人日本建設機械施工協会	寒冷地における鉄筋コンクリート床版の冷害劣化に関する実験計測補助等	10	—	—
4	一般財団法人北海道電気保安協会	寒地土木研究所外2箇所自家用電気工作物保安点検等	5	—	—
5	医療法人社団筑波記念会筑波記念病院	平成25年度健康診断等業務等	4	—	—
6	公益財団法人北海道結核予防会	寒地土木研究所一般定期健康診断等	1	2	46.0
7	一般財団法人日本海事検定協会	バイオディーゼル燃料分析業務	1	5	81.1
8	公益財団法人鉄道総合技術研究所	腐食PC鋼線断面計測業務	0.8	少額随契	—
9	公益財団法人国際科学振興財団	外部ネットワーク接続サービス提供業務	0.5	少額随契	—
10	一般財団法人河川情報センター	河川情報提供業務	0.5	少額随契	—

D民間企業等

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	大型動的遠心力載荷試験装置加振制御装置等修繕	3	随意契約	—
2	優成監査法人	平成25年度会計監査	2	随意契約	—
3	(株)NTTデータ・アイ	独立行政法人会計システム運用支援業務	1	随意契約	—
4	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	三次元非定常浸透流解析モデル作製業務	1	随意契約	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人土木研究所(施設整備)		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13～終了(予定)なし		担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 水嶋 智 会計課長 石田 優 技術調査課長 田村 秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人土木研究所法)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備を図るもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	903			
		前年度から繰越し	102	101	148	926		
		翌年度へ繰越し	▲101	▲148	▲926			
		予備費等	-	-	-			
		計	483	411	583	1,361	509	
	執行額	455	385	573				
	執行率(%)	94	94	98				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	施設整備事業であるため定量的な活動指標は示せないが、土木技術の向上を図るため、土木研究所の研究施設及び老朽化した施設の整備を図るものである。		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	土木研究所が整備した施設数		活動実績	件	9	4	8	-
			当初見込み		9	5	9	7
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	当該年度当初予算額 ÷ 当該年度当初施設数 (施設1件当たりのコスト)		単位当たりコスト	百万円	53.6	91.6	50.9	62.1
			計算式	/	482/9	458/5	458/9	435/7
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設整備補助金	435.0	509.0	施設整備に必要な経費の増				
	計	435.0	509.0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	施設整備費補助金の交付にあたっては、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要領」に基づき、国土交通大臣から交付を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、業務の運営の効率化を図っている。また、幹事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況を審査するとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	土木研究所では、研究開発の着手前・中間段階、完了後に、独立行政法人土木研究所研究評価要領に基づき、研究所内部の相互評価による内部評価と外部の学識者・専門家等による外部評価により、研究の必要性、研究で得られる成果、研究体制、成果普及への取り組み等について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成24年度の業績評価では、5段階評価(SS, S, A, B, C)の中で評価順位3番目の「A」と評価された。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣に提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成24年度の業績評価では、5段階評価(SS, S, A, B, C)の中で評価順位3番目の「A」と評価された。				
	改善の方向性	「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、業務の運営の効率化を図っている。また、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、契約に関する情報をホームページにおいて公表し、競争性・透明性を確保している。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	施設整備により、どの程度研究が促進されたか検証が必要である。一者応礼が多い理由を検証し、発注における競争性を高めるべき。研究施設の活用状況、老朽化の実状を把握して、計画的に補修・整備を進めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き、施設整備による研究促進の検証に努めるとともに、一者応礼案件の検証を実施し、入札の競争性の向上に努める。また、研究施設の活用状況、老朽化の実状を把握し、計画的に補修・整備を進める。					
	備考					
支出先上位10者リストの中には、平成24年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	015	平成24年	018	平成25年	423

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
583百万円

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。

【交 付】

A. 独立行政法人土木研究所
施設整備費補助金
573百万円

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。

【一般競争入札・随意契約】

B. 民間企業等(13社)
573百万円

研究用施設の整備等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.独立行政法人土木研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	研究用施設の整備等	573			
計		573	計		0
B.(株)三晃空調茨城営業所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	H25ダム水理実験施設改修工事	107			
計		107	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)三晃空調茨城営業所	ダム水理実験施設改修工事	107	1	99.74%
2	(株)島津製作所東京支社	トンネル覆工載荷装置改造工事等	99	-	-
3	(株)ニコインステック	土木材料非破壊分析設備購入	90	1	96.78%
4	(株)モリノス	油圧サーボ試験機修繕工事	79	1	98.80%
5	新拓空調設備(株)	暖房設備更新等	67	-	-
6	三井造船(株)	舗装走行実験場自動走行設備改修工事	60	1	95.00%
7	(株)日立製作所	タイヤ走行模擬試験装置購入及び据付、模擬試験装置カバー製作等	44	-	-
8	(株)島津製作所つくば支店	輪荷重走行試験機改修業務等	12	-	-
9	(株)共和電業筑波営業所	30MN大型構造部材万能試験機計測装置購入	4	2	66.54%
10	(株)建築工房	多用途低温実験室増築外設計業務	3	3	90.40%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人建築研究所(運営費交付金)		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし		担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 麦島健志 会計課長 平垣内久隆 技術調査課長 田村秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人建築研究所法)		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、 ①建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行う。 ②開発途上国等における地震防災対策の向上に資するため、地震工学に関する研修を行い、開発途上国等の技術者を養成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	▲ 69	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	1,745	1,664	1,692	1,745	-	
	執行額	1,745	1,664	1,692	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)		成果実績	件	4	9	8	-
	※国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため、目標値及び達成度を示すことができない。		目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実施研究課題数(重点的研究開発課題、基盤研究課題の合計)		活動実績	課題	38	40	44	-
			当初見込み	課題	(40程度)	(40程度)	(40程度)	(40程度)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(国費)(X) 実施研究課題数(Y) 研究課題1課題当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	課題	45.9	41.6	38.5	43.6
			計算式	X / Y	1,745 / 38	1,664 / 40	1,692 / 44	1,745 / 40
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	人件費	966	963					
	一般管理費	231	228					
	業務経費	548	544					
	計	1,745	1,734					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国土交通大臣から示された中期目標を達成するため作成した中期計画(大臣認可)に基づいて、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施している。また、平成22年10月からは、より競争性の高い契約に向け、公告(公示)を行う一般競争入札案件では、ホームページにおいて従来からの公告(公示)に加え、仕様書、説明書、契約書案を引き続き掲載している。この他、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び用途の把握は確実になされているものである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	「国の研究開発評価に関する大綱的指針」の趣旨を踏まえた建築研究所研究評価実施要領に基づき、研究開発の開始前・中間段階、終了後に研究評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。この他、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成24年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成24年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。				
	改善の方向性	・平成22年11月に研究評価実施要領を改正し「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、平成23年度開始の研究開発課題より、事前評価において、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行っており、引き続き適切に研究評価を実施していく。 ・外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き一般競争入札等についての点検等を行う。また、平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	真に独立行政法人が行うべき研究に重点化すべき。一者応札、一者応募が見られるので、競争性の確保に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、真に独立行政法人が行うべき研究に重点化する。 一者応札になる可能性が極めて高い試験研究機器の保守・点検について、「一般競争」による契約方式を改め「参加確認型公募」を試行する等、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施する。					
備考						
建築研究所の研究開発を紹介するページ: http://www.kenken.go.jp/katudou.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	016	平成24年	020	平成25年	424

A.(独)建築研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	880			
その他	物品購入費等	688			
外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	124			
計		1,692	計		0
B.(有)中村商事			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	暴露試験体分析試料作成等業務	1			
役務費	単板積層材の面内せん断試験補助業務	1			
役務費	コンクリート試験体用暴露架台作製業務	1			
役務費	砕石粉等のコンクリート用材料準備作業	0.9			
役務費	枠組壁工法による開口付き壁試験体製作業務	0.9			
役務費	木質大型パネル構法接合部試験補助業務	0.9			
役務費	枠組壁工法 4550mm 長壁水平せん断試験用治具作製業務	0.9			
役務費	大規模天井追加試験体の製作業務 他21件	11			
計		18	計		0
C.(財)建材試験センター			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	中層木造建築物の接合部試験体製作および実験実施	1			
役務費	コンクリート用砕石粉の品質試験	0.4			
計		1	計		0
D.(株)都市環境研究所			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	高齢者等の安定した地域居住のためのまちづくりの手引き作成等補助業務	7			
計		7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社中村商事	暴露試験体分析試料作成等業務 他27件	18	-	-
2	三生技研株式会社	残響室床開口部における床衝撃音実験用試験体製作業務 他5件	8	-	-
3	株式会社東亜理科	木質パネル載荷加熱実験にかかる実験補助業務 他6件	5	-	-
4	銘建工業株式会社	中層木造建築物の接合部試験体製作 他1件	4	-	-
5	株式会社巴技研	鉄骨造ブレース付骨組試験体等の製作 他1件	4	-	-
6	株式会社 朝日ビルド	RC造非耐力壁試験体の製作及び廃棄業務	4	1	-
7	住友大阪セメント株式会社	あと施工アンカーの引張クリーブ試験に関する治具製作等業務	4	1	-
8	扶桑機工株式会社	RC-S定着部試験体等の製作	4	2	-
9	山田建物株式会社	耐震補強煉瓦造試験体製作業務 他3件	3	-	-
10	株式会社環境シミュレーション	津波波力を受ける建築物の数値解析業務 他2件	3	-	-

C.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人建材試験センター	中層木造建築物の接合部試験体製作および実験実施 他1件	1	-	-
2	一般財団法人ベターリビング	国際地震工学研修(地震工学コース)のための実験業務	0.3	-	-

D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社都市環境研究所	高齢者等の安定した地域居住のためのまちづくりの手引き作成等補助業務	7	2	-
2	株式会社三菱総合研究所	既存建築ストック活用促進のための建築調査マニュアル検討および制度的対応・誘導方策等検討業務	6	1	-
3	株式会社市浦ハウジング&プランニング	住宅価値の維持・向上及び住宅の長期利用を目指した共同住宅のマネジメント手法等に関する調査業務	6	1	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人建築研究所(施設整備)		担当部局	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし		担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 妻島健志 会計課長 平垣内久隆 技術調査課長 田村秀夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの活用及び及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人建築研究所法)		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施設整備事業は、『建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。』という目的を達成するため、業務を効率的かつ円滑に実施するための事業である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行うために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	96	91	86	82	96		
		補正予算	-	-	189				
		前年度から繰越し	-	53	-	189			
		翌年度へ繰越し	▲ 53	-	▲ 189				
		予備費等	-	-	-				
	計		43	144	86	271			
	執行額		43	142	77				
執行率(%)		100%	99%	89%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)			成果実績	件	4	9	8	
	※国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため、目標値及び達成度を示すことができない。			目標値		-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	建築研究所が整備した施設数			活動実績	棟	0.5 (繰越のため)	2	1	-
	※施設整備事業は、独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱に基づき、実施する整備について年度単位で国土交通大臣に申請し補助金の交付を受ける事業であるため、その整備を実施・完成すれば成果目標が達成されたこととなる。			当初見込み	棟	(1)	(2)	(1)	(3)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額(国費)(X) 実施施設数(Y) 施設1棟当たりコスト = X/Y			単位当たりコスト	棟	43	71	77	90
				計算式	X/Y	43/1	142/2	77/1	271/3
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設整備費補助金		82	96					
	計		82	96					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国土交通大臣から示された中期目標を達成するため作成した中期計画(大臣認可)に基づいて、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施している。また、平成22年10月からは、より競争性の高い契約に向け、公告(公示)を行う一般競争入札案件では、ホームページにおいて従来からの公告(公示)に加え、仕様書、説明書、契約書案を引き続き掲載している。この他、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び用途の把握は確実になされているものである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	「国の研究開発評価に関する大綱的指針」の趣旨を踏まえた建築研究所研究評価実施要領に基づき、研究開発の開始前・中間段階、終了後に研究評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。この他、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成24年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費補助金については、「独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。 毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成24年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き一般競争入札等についての点検等を行う。また、平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施する。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	施設整備により、どの程度研究が促進されたか検証が必要である。研究施設の活用状況、老朽化の実状を把握して、計画的に補修・整備を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、施設整備による研究促進の検証に努めるとともに、研究施設の活用状況、老朽化の実状を把握し、計画的に補修・整備を進める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	017	平成24年	021	平成25年	425

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省			
77百万円			
〔 国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映 できる研究を実施するために必要な施設・設備の整備及び更新 を行う 〕			
【交付】			
A. (独)建築研究所			
施設整備費補助金			
77百万円			
※執行額			
〔 研究用施設の整備等 〕			
【一般競争】			
B. 民間企業(1社)			
77百万円			
〔 研究用施設の整備等 〕			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.(独)建築研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託等	研究に必要な施設の整備等	77			
計		77	計		0
B.東進電気(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	H25建築材料実験棟受変電設備その他改修工事	77			
計		77	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.民間企業

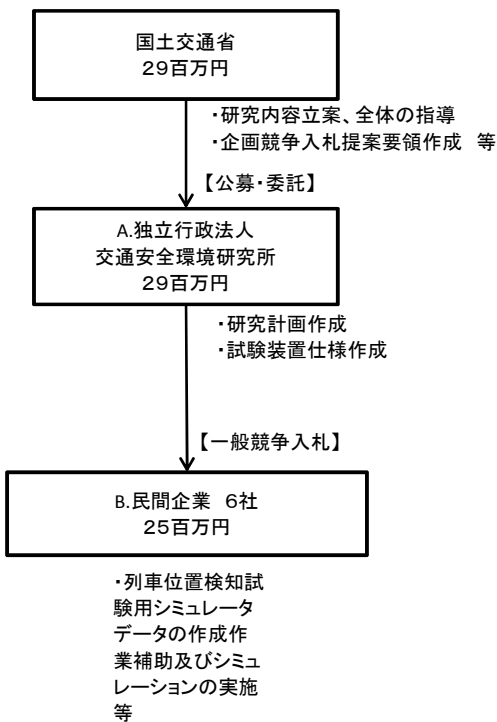
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東進電気株式会社	H25建築材料実験棟受変電設備その他改修工事	77	5	85%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成26年度		担当課室	技術政策課		課長 吉田正彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 42 情報化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号)第13条		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定) 宇宙基本計画(平成25年1月25日宇宙開発戦略本部決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道、自動車等の各輸送モードにおいて、地上施設に頼らずに車両等の移動体の位置を検知する技術を用いた、高度な制御・管理システムを開発することにより、公共交通・物流の安全性・利便性を維持・向上させるとともに、省力化及び効率化を目指す。また、各輸送モード別に取り組むのではなく、研究成果を互いに連携させることにより、交通分野全体としての技術開発の速度を速めるとともに、開発コストを抑制する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>鉄道・自動車等の各輸送モードにおける移動体の制御・管理システムについて、地上施設に頼らずに車両等の移動体の位置を検知する技術の高度化等に関する要件を整理・検討し、これまで開発されている技術の成果・課題を把握するとともに、他の輸送モードに応用の可能な技術を見出し輸送モード間で応用・共通化を図るための検討を行う。</p> <p>【H26年度に行う技術的検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に構築した車両等移動体の位置等検知に関する実験システムを用い、移動体の制御・管理システムの適用性を判断するため、様々な環境下における実証実験及びシミュレーションを実施 移動体の制御・管理システムの実用化に当たって必要となる技術要素の整理 コストモデルの導出・評価の実施 <p>併せて、開発した制御・管理システムの他の輸送モードへの応用可能性の検討のため、外部有識者も交えた会議の開催及び調査・検討を行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	34	33	29	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	34	33	29	-	
	執行額		-	33	29	-	-	
執行率(%)		-	95%	88%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は、特定の事項について、複数年度の研究実施計画に基づき技術研究開発を行うものであり、単年度毎の定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。 成果指標:「年度計画通りの進捗」	成果実績	達成	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業は、特定の事項について、複数年度の研究実施計画に基づき技術研究開発を行うものであり、単年度毎の定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。 成果指標:「年度計画通りの進捗」	活動実績	-	-	-	-	-	
		当初見込み	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(見込みの計算に当たっては、予算額)÷件数	単位当たりコスト	百万円	-	33	29	29	
		計算式	百万円/件	-	33/1	29/1	29/1	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	-					
	職員旅費	0.2	-					
	委員等旅費	0.2	-					
	技術研究開発調査費	1.7	-					
	技術研究開発委託費	27.3	-					
計	29.5	-						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	高度な制御・管理システムの開発は、多様な輸送モードで汎用性の高い基盤技術であり公共性を有するが、各輸送モードの技術的な基礎となる部分も含めて検討するため、民間での技術開発は期待できないことから、国が先導的に実施する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間企業等を対象に、当該業務を計画するに当たって必要な経費の見積もりをとるとともに、実際の契約の前に企画競争を行うこととしており、妥当なコストで委託先と契約できている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者も交えた会議を開催し、技術的な知見・助言を得ることで、より効率的な技術的手法を選択するなど適切に業務を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	今後、中長期的な社会的変化(例:人口減少と高齢化、グローバル化の進展)によって生じる各種課題(例:地上施設の維持管理・更新費の増加、維持管理を支える人材の高齢化と減少、高齢者のモビリティ確保の必要性)を解決すべく、鉄道・自動車等の各輸送モードにおいてより高度な制御・管理システムを開発することで、公共交通・物流の安全性・利便性を維持・向上しつつ、省力化・効率化にも資することを目指している。 本施策は、特定の地域のみを対象としたものではなく、我が国全体の交通分野における制御・管理システムの開発に関して、安全性・信頼性の高い技術の確立を目的としているため、国土交通省が積極的に取り組む必要がある。			
	改善の方向性	本事業は、複数年度にわたり技術研究開発を行うものであり、定量的な成果目標及び活動指標を設定する性質のものではないが、事業内容については、わかりやすく説明するように努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業については、事業目的の達成が概ね見込まれているため、当初の計画どおり平成26年度をもって終了する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成26年度をもって終了する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	新24-2007	平成24年	1004	平成25年	427

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. 交通安全環境研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	(株)日立製作所 地方鉄道の列車での実験補助、データ解析	8			
雑役務費	測位衛星技術(株) 列車位置検知試験用シミュレータデータ作成等	6			
雑役務費	日立造船(株) 路面電車線及び地方鉄道の列車での実験補助	6			
雑役務費	(株)メイエレック 路面電車線における実験実施補助	3			
雑役務費	山形鉄道(株)豊橋鉄道(株) 試験列車への機器搭載工事及び試験列車 会議開催経費(会場借料、謝金、旅費)、職 員旅費、一般管理費等	1			
その他		5			
計		29	計		0
B.(株)日立製作所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	地方鉄道の列車での実験補助、データ解析	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 交通安全環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	研究計画作成、試験装置仕様作成	29	企画競争 (1者)	-

B. 民間企業

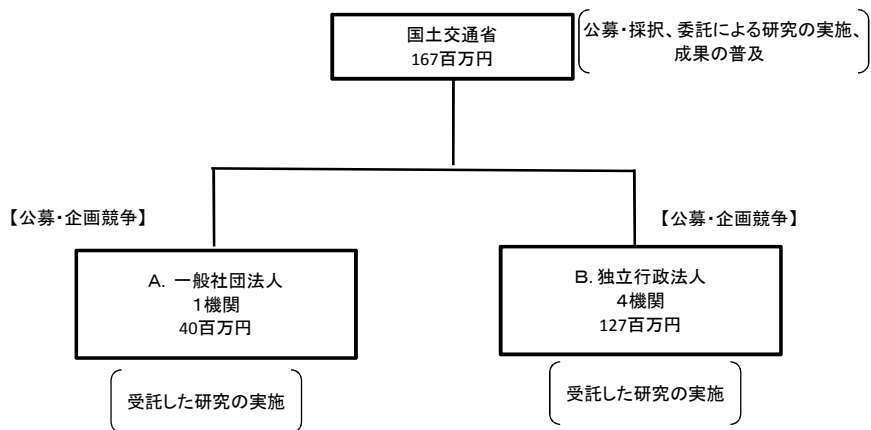
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	地方部の鉄道での線路上及び屋内環境での列車位置検知実験の実施環境構築支援及び試験実施補助、取得データ解析補助	8	1	73.93%
2	測位衛星技術(株)	列車位置検知試験用シミュレータデータの作成作業補助及びシミュレーションの実施	6	1	99.83%
3	日立造船(株)	路面電車線及び地方部の鉄道における列車位置検知実験の実施環境構築支援及び試験実施補助	5	1	97.78%
4	(株)メイエレック	路面電車線における、列車位置計測試験環境構築支援、データの集計作業	3	1	99.69%
5	山形鉄道(株)	試験列車への機器搭載工事及び試験列車運行	1	随意契約	-
6	豊橋鉄道(株)	試験列車への機器搭載工事及び試験列車運行	0.2	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通運輸技術開発推進制度	担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～終了(予定)なし	担当課室	技術政策課	課長 吉田正彦				
会計区分	一般会計	政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定) 日本再興戦略(平成25年6月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月閣議決定)等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)、社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)等において掲げられている国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の克服にあたっては、現行の技術では達成が困難なもの、あるいは、時間を要するものが多いことから、広く産学官の知見を結集して政策課題の解決に資する研究開発を重点的に実施することにより、技術開発の観点から国土交通省の政策を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 交通運輸分野における真に必要な基礎的研究を国において実施するため、国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施する。 技術開発成果が、著しく変化する社会的・経済的ニーズに適時・適確に対応し、国土交通省の政策課題の解決の確実な達成につながるよう、毎年、有識者で構成される交通運輸技術開発推進委員会により政策課題の解決に資する研究開発テーマを選定する。 選定した研究開発テーマごとに研究実施主体を公募し、交通運輸技術開発推進委員会による事前評価を実施したうえで、実現可能性が見込める主体の研究内容を採択し、委託を行う。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	179	161	185	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計	—	—	179	161	185		
執行額	—	—	167	—	—			
執行率(%)	—	—	93%	—	—			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	当該年度に事後評価を実施した課題のうち、年度当初に設定した目標を達成した技術研究開発課題の割合 (研究課題終了後、次年度に評価を実施)		成果実績	%	—	—	—	
			目標値	%	—	—	—	80
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	年度ごとの採択課題数		活動実績	件	—	—	5	—
			当初見込み	件	—	—	5	7
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額(見込の計算に当たっては、予算額)÷活動実績		単位当たり コスト	百万円	—	—	33	23
			計算式	執行額/ 活動実績	—	—	167/5	161/7
平成 26・ 27 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.5	現地視察による進捗評価を行うため、委員会の開催回数が増加。				
	職員旅費	0.8	1					
	委員等旅費	0.9	1.3					
	技術研究開発調査費	0.3	0.3	喫緊に解決すべき政策課題の増加により、新規研究テーマ数が増加。				
	技術研究開発委託費	159	182.0					
	計	161	185					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当該制度は、国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する研究開発テーマを選定するとともに、当該研究開発テーマごとに研究実施主体を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定するため、費目・使途については事業目的に合致したものに限定されるとともに、競争性についても確保されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する真に必要な案件のみに絞って採択しており、見込みに見合った十分な成果が上げられている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
	—	—				—
点検・改善結果	点検結果	国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する研究開発テーマを毎年度設定した上で、当該テーマごとに研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された課題の中から実現可能性が見込めるものを採択した上で、研究開発業務として委託するものであり、国において真に必要な技術開発を実施するものであるため、事業として妥当である。				
	改善の方向性	研究開発テーマを具体化するとともに、事業内容についてはわかりやすく説明するように努める。				
外部有識者の所見						
国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する研究開発テーマを毎年度設定した上で、当該テーマごとに研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された課題の中から実現可能性が見込めるものを採択した上で、研究開発業務として委託するものであるが、委託研究によってもたらされた成果が費用を上回るものであることを検証する必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する研究開発テーマを毎年度設定した上で、当該テーマごとに研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された課題の中から実現可能性が見込めるものを採択した上で、研究開発業務として委託するものであるが、多岐に渡る研究成果が国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に貢献しうるものであるかを検証する必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題について、より厳密に喫緊に解決すべき真に必要な課題を抽出した上で、課題解決に資する研究開発テーマを設定することとした。 また、研究開発の方向性及び見込まれる成果が政策課題の解決に必要な成果と乖離しないように、現地視察等による進捗管理を徹底する体制を整備することとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	2011	平成25年	新25-59

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(一社)港湾荷役機械システム協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	長岡技術科学大学等 免震機構の研究開発等	26			
その他	職員旅費、一般管理費等	14			
計		40	計		0
B.(独)海上技術安全研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ワイエム志度(株)等 実験用船舶の艇体の開発等	42			
その他	職員旅費、一般管理費等	2			
計		45	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)港湾荷役機械システム協会	コンテナクレーンの耐震化技術及び維持管理技術の向上による国際競争力強化の研究開発	40	企画競争 (8者)	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	離島の交通支援のためのシームレス小型船システムの開発	45	企画競争 (8者)	-
2	(独)港湾空港技術研究所	海洋鉱物資源開発における交通運輸分野の技術開発に関する研究	29	企画競争 (6者)	-
3	(独)宇宙航空開発研究機構	機上の乱気流事故防止システムに対する信頼性評価の研究開発	29	企画競争 (8者)	-
4	(独)交通安全環境研究所	沿道騒音対策策定のためのインテリジェント化されたアコースティックイメーシングシステムの実用化研究	24	企画競争 (7者)	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金		担当部局庁	鉄道局 海事局	作成責任者	課長 大石 英一郎 課長 大坪 新一郎	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～終了(予定)なし(助成勘定) 平成18年度～終了(予定)なし(海事勘定)		担当課室	鉄道事業課 船舶産業課			
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 都市・地域交通等の快適性・利便性の向上 26 鉄道網を充実・活性化させる(助成勘定) 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する(海事勘定)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独)鉄道・運輸機構が行う鉄道整備に対する助成業務の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置を講ずる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道整備に対する助成業務については、必要なノウハウが蓄積されている(独)鉄道・運輸機構が補助金等の交付業務を効率的に行う。また、高度船舶技術開発等業務については、内航海運の効率化、環境負荷低減に資する高度船舶技術の実用化支援業務等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	▲13	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	252	228	225	234	379
	執行額	252	228	225	-	-	
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	用途が人件費及び一般管理費であり、定量的な成果目標を定めて実施する性質のものではない。 定性的な成果目標として、中期計画に基づき、中期目標期間の最終年度(平成29年度)において、一般管理費について前中期目標期間(平成24年度)比15%程度を削減するように努めることとされている点を踏まえ、適切な額を算定する。		成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	用途が人件費及び一般管理費であり、定量的な活動指標を定めて実施する性質のものではない。 定性的な活動指標として、中期計画に基づき、中期目標期間の最終年度(平成29年度)において、一般管理費について前中期目標期間(平成24年度)比15%程度を削減するように努めることとされている点を踏まえ、適切な額を算定する。		活動実績	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たり コスト	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-
平成 26・27 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	人件費	178	289	従来の鉄道整備に対する助成業務の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置に加え、平成27年度要求については、新たに、地域の公共交通ネットワークの再構築に向けた取組みに対する業務を検討しているため、当該業務の処理に必要な財政措置を要求する。			
	物件費	55	90				
計	233	379					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	鉄道整備に対する助成業務(補助金交付等)の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、地方自治体、民間等に委ねることはできない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、鉄道整備に対する助成業務(補助金交付等)の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	中期目標期間の最終年度(平成29年度)において、前中期目標期間の最終年度(平成24年度)比で15%程度に相当する額を削減することを定めている。				
	改善の方向性	上記目標を達成するため、引き続き経費の削減に向けた取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	中期目標の設定に伴う金額の縮減が行われており、引き続き、中期目標期間の最終年度(平成29年度)に向け、一般管理費の前中期目標期間比15%程度の削減達成に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	従来の鉄道整備に対する業務の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置については、所見を踏まえ、引き続き、中間目標期間の予算縮減の達成に向け、経費縮減に努めることとする。					
	また、平成27年度より新たに要求する、地域の公共交通ネットワークの再構築に向けた取組みに対する業務の処理に必要な財政措置についても、経費縮減に努めることとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	267	平成24年	274	平成25年	287

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
225百万円

〔中期目標を定め(独)鉄道建設・運輸施設整備機構に指示。また、同機構の定める中期計画を認可〕

【交付】

A. (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
225百万円

〔中期計画に従って鉄道整備に対する助成業務等を実施〕

B. 助成勘定
217百万円

〔中期計画に従って鉄道整備に対する助成業務を実施〕

C. 海事勘定
8百万円

〔中期計画に従って高度船舶技術開発等業務を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	基準給与額	170			
物件費	一般管理費	54			
物件費	業務経費	1			
計		225	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	基準給与額	163			
物件費	一般管理費	54			
計		217	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	基準給与額	7			
物件費	業務経費	1			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道整備に対する助成業務の処理及び高度船舶技術開発等業務	225	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定	鉄道整備に対する助成業務の処理	217	—	—

C.

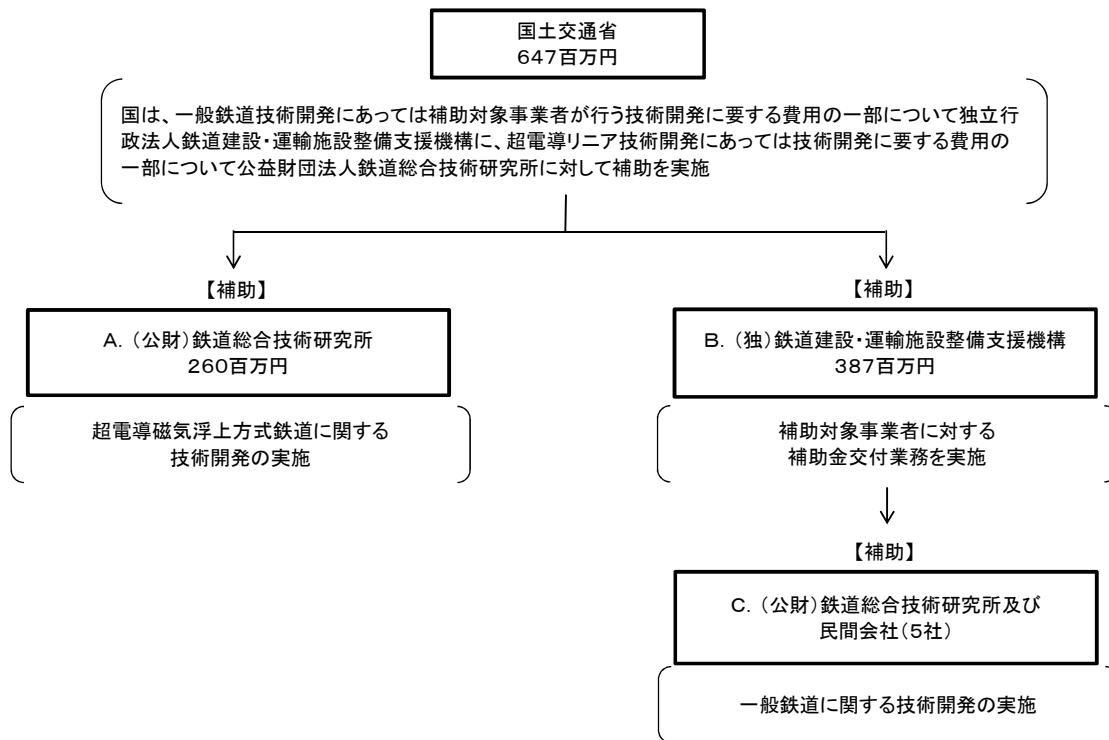
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定	高度船舶技術開発等業務	8	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術開発		担当部局庁	鉄道局		作成責任者	技術開発室長 岸谷 克己		
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度～終了(予定)なし		担当課室	技術企画課技術開発室					
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術開発を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定) 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道技術の開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、超電導リニアをはじめとした先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する技術開発に補助を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発②安全対策に係る技術開発③環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、超電導磁気浮上方式鉄道技術開発にあつては公益財団法人鉄道総合技術研究所に、一般鉄道技術開発にあつては独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して助成を行う。 (補助対象及び補助率) ○ 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発 ・基礎技術開発及び高温超電導磁石等高度化技術開発に要する経費 1/2 ・実用化技術開発に要する経費及び日本政策投資銀行利子相当分 1/4 ○ 一般鉄道技術開発 ・補助対象技術開発に要する経費 1/2								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	927	646	594	556	613		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	55	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲55	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		927	591	649	556	613		
	執行額		916	591	647				
執行率(%)		98.8%	100%	99.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	年度計画通りに進捗した研究開発課題の割合			成果実績	件	26	17	18	
				目標値	件	26	18	18	19
				達成度	%	100	94	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	補助対象事業者数			活動実績	箇所	9	5	6	-
				当初見込み	箇所	7	6	6	7
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額÷実績箇所数			単位当たりコスト	百万円	102	118	108	79
				計算式	/	916/9	591/5	647/6	556/7
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発に必要な経費	226	224	(超電導磁気浮上方式鉄道技術開発に必要な経費) ・日本政策投資銀行利子相当分が減少したため。					
	一般鉄道技術開発に必要な経費	330	389	(一般鉄道技術開発に必要な経費) ・老朽化対策に資する技術開発、運転・車両の安全性向上に資する技術開発等の必要性・重要性・緊急性の高い事業について事業を重点化したため増加した。					
	計	556	613						

事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・鉄道施設の安全性の向上やホームドアの普及に資する技術開発は、利用者である国民の安全性を高めるものであり、優先度は高いものである。 ・事業者の経営には必ずしも即効的ではない安全対策、環境対策に係る技術開発等について、国としてインセンティブを与える必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・費目、用途については真に必要なものに限定されている。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・技術開発完了実績報告の提出時に成果目標の達成状況等の確認を行っており、成果目標を達成している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発事業は直接補助事業であることから、鉄道総研の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道技術開発費補助金交付要領」に基づき、国土交通省鉄道局職員による現場審査・書類審査を実施、確認を行うことで、国庫補助金の支出先・用途先についてその適否を含めて明確に把握している。また、一般鉄道技術開発事業は間接補助事業であることから、間接補助事業者の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「鉄道技術開発費補助金交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道技術開発費補助金取扱要領」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・用途先についてその適否を含めて明確に把握している。							
	改善の方向性	社会的な要請を踏まえ、防災・減災資する技術開発に重点化するとともに、旅客の転落事故防止に資する新しいタイプのホームドアや、節電・省エネ効果が期待される蓄電池電車の技術開発等、必要性・重要性・緊急性の高い事業に重点化を図った。 また、事業選定及び事業後の評価にあたっては、鉄道技術開発課題評価委員会において外部有識者により必要性等の観点から評価を頂くとともに、その結果を公表しており、透明性の確保を図っている。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	一般鉄道の技術開発については、引き続き必要性・重要性・緊急性の高い事業に重点化を図るとともに、研究結果がどの程度実用化されたかなど、成果指標の追加設定も含め、効果の説明に努めるべきである。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	引き続き各種基本計画等の社会的な要請を踏まえ、必要性・重要性・緊急性の高い事業に重点化を図った。それぞれの技術開発課題について年度当初に計画した内容をどの程度達成できたかを、「年度計画通りに進捗した技術開発課題の割合」として示している。技術開発が終了した時点で外部評価を行い、その結果をHPに掲載しており、今後も効果の説明に努めていく。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成23年	281	平成24年	267	平成25年	429			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(公財)鉄道総合技術研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
政投銀利子相当分	実験線建設時に(株)日本政策投資銀行(当時、 開発銀行)から借入した額に係る利子の補填	197			
機械器具費	試作機器の製作、試験装置の製作、	59			
原材料等購入費	原材料、消耗品の購入	3			
役務費	研究に必要な物品の作製、材料の評価	1			
その他の経費	現地調査等旅費、レンタル	0.3			
計		260	計		0
B.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
鉄道技術開発費補助金	一般技術開発に必要な経費	387			
計		387	計		0
C.(公財)鉄道総合技術研究所			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	実験データの整理・解析作業、データベース の製作作業	77			
機械器具費	ソフトウェア購入、プログラムの製作、試作 装置の製作	53			
原材料等購入費	原材料、消耗品の購入	0.3			
その他の経費	現地調査等旅費	0.2			
計		130	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.(公財)鉄道総合技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発	260	-	-

B.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	補助対象事業者に対する補助金交付	387	-	-

C.(公財)鉄道総合技術研究所及び民間会社

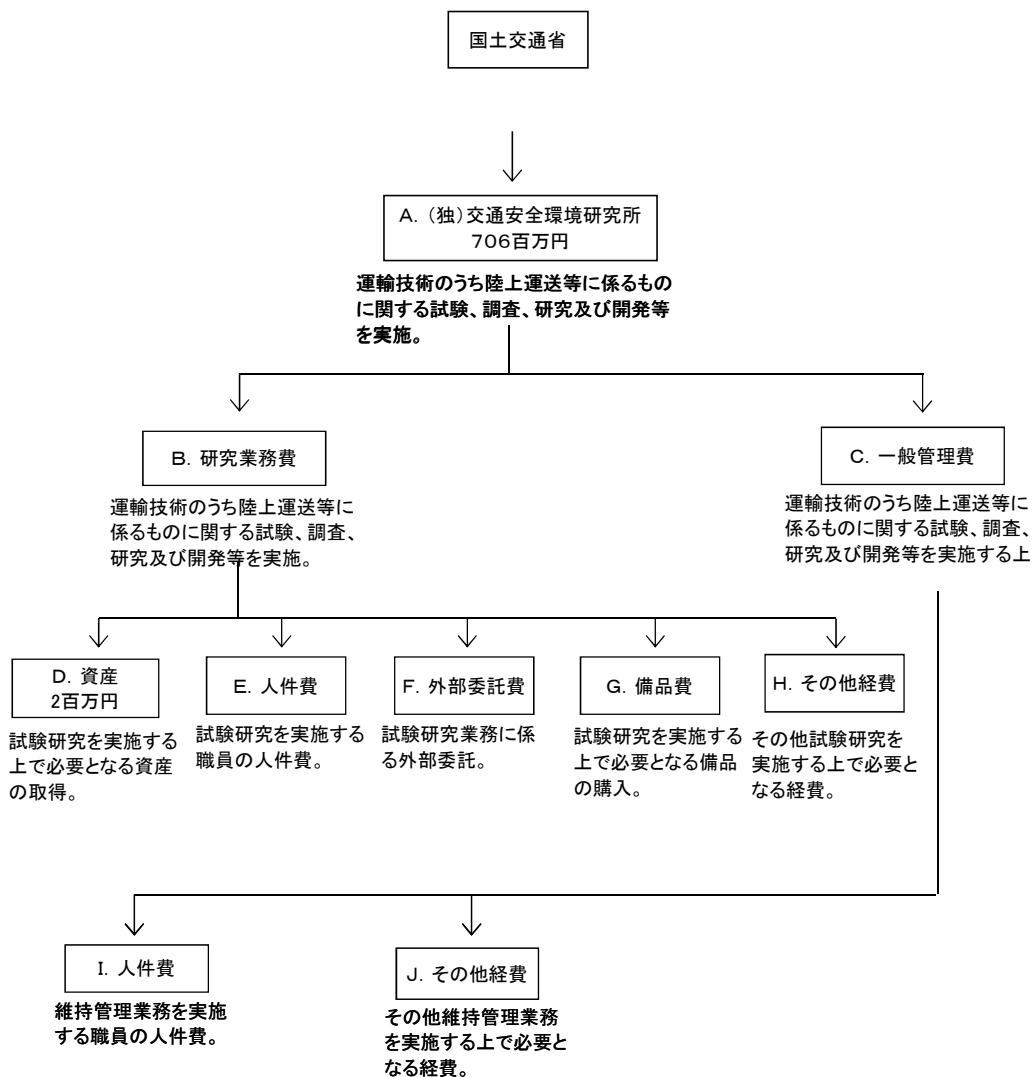
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所	津波による橋りょう流出のメカニズム解明と対策法の開発 等	130	-	-
2	日本貨物鉄道(株)	次世代コンテナ専用台車の開発 等	85	-	-
3	(株)神戸製鋼所	乗車位置可変型ホームドアの開発	70	-	-
4	(株)高見沢サイバネティックス	昇降バー方式の低コストホームドアの技術開発	64	-	-
5	日本信号(株)	昇降スクリーン式ホームドアの技術開発	28	-	-
6	九州旅客鉄道(株)	交流電化設備を活用した蓄電池電車の開発	10	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人交通安全環境研究所 運営費交付金（一般勘定）		担当部署	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年～終了（予定）なし		担当課室	技術政策課		課長 島 雅之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人交通安全環境研究法)		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	交通安全環境研究所に陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための業務の運営に必要な経費。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の安全／環境基準案の策定、国際基準調和活動 ・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進 ・国の目標達成のための先導的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定などを必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割等国の目標に直結した業務を行う。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	854	753	706	771	771	
		前年度から繰越し	-	▲ 45	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	854	708	706	771	-	
	執行額	854	708	706	-	-		
	執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	基準の策定等に資する検討課題等の提案件数	成果実績	件	20	21	25	-	
		目標値	件	20	20	20	20	
		達成度	%	100	105	125	-	
	基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等 を実施する基準化予定項目の件数	成果実績	件	14	12	10	-	
		目標値	件	8	8	8	8	
		達成度	%	175	150	125	-	
	受託研究の実施件数	成果実績	件	70	67	68	-	
		目標値	件	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
	競争的資金の獲得	成果実績	件	6	6	7	-	
		目標値	件	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実施した研究テーマ数	活動実績	件	19	18	21	-	
		当初見込み	件	19	18	20	19	
	単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
運営費交付金のため対象外			単位当たり コスト	運営費交付金のため対象外				
			計算式					
平成26年度 予算内訳(単 位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金	771	771					
	計	771	771					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究などを行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	・運営費交付金はすべて交通安全環境研究所において使用されており、費目・使途も必要なものに限定されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。 ・25年度目標に対して、目標値を超える成果を上げている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	基準の策定等に資する検討課題等の提案件数、基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数について掲げられた数値目標を達成し成果を上げているとともに、その成果は国の関連施策の立案や技術基準策定に活用されている。国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、民間や大学ではできない調査研究へと特化し、研究内容の重複排除を図っている。また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取り組みを行っている。				
	改善の方向性	研究については、引き続き実施すべき調査研究に特化し、研究内容の重複を排除する。また、引き続き、適切な予算執行の確保を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善の一部	物品購入等は、引き続き競争入札の活用を徹底することによりコスト縮減を図り、適正に業務を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	物品購入等は、引き続き、競争入札の活用を徹底することによりコスト縮減を図り、適正に業務を行うこととしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	301	平成24年	309	平成25年	430

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)交通安全環境研究所			H.日立キャピタル(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費費	464	その他	電子計算機システム賃貸借	22
その他	物品購入等	192			
計		656	計		22
D.セントラルエンジニアリング(株)			J.(独)海上技術安全研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	LED可変周波数調光器の製作	1	その他	光熱水料分担金	22
計		1	計		22
F.(株)レールウェイエンジニアリング					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	鉄道信号システム安全性評価に関する補助業務	3			
計		3	計		0
G.(有)三光工業					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	ミリ波レーダ用回転ステージ	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	上記事業概要に同じ	706	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セントラルエンジニアリング(株)	LED可変周波数調光器	1	随意契約	-
2	(株)応研	ガスボンベ庫内架台および配管工事	1	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)レールウェイエンジニアリング	鉄道信号システム安全性評価に関する補助業務	3	随意契約	-
2	テンプロス(株)	試験補助業務	1	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)三光工業	ミリ波レーダ用回転ステージ	1	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	交通安全環境研究所電子計算機システム賃貸借	22	1	99.76
2	新日鉄ソリューション(株)	交通安全環境研究所電子計算機システム保守	6	1	99.76
3	三菱プレジジョン(株)	列車運行システム安全性評価シミュレータの機能向上(データ入出力機能)	6	1	99.81
4	日立造船(株)	ITを活用した人車間通信の基本性能検証システム改造	2	2	90.96
5	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	火災保険、賠償責任保険、自動車保険、労災総合保険、普通傷害保険	2	2	83.09
6	小野測器(株)	Extended-HILS化改造	2	1	100
7	セントラルエンジニアリング(株)	路面電車運転支援機能の追加	1	3	95.34
8	(株)中央	冷却水槽清掃および自動給水装置改造	1	随意契約	-
9	富士古河E&C(株)	電子計算機室空調機保守点検	1	随意契約	-
10	大東電設(株)	実験室用配線作業	1	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	光熱水料分担金	22	-	-
2	東日本旅客鉄道(株)	SUICAチャージ	2	随意契約	-
3	東京都水道局調布SS	水道料	2	随意契約	-
4	東京官書普及(株)	官報等掲載	2	随意契約	-
5	日本電子計算機(株)	人事・給与情報システム賃貸借	1	1	94.33

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人交通安全環境研究所 施設整備費（一般勘定）		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度	平成13年～終了（予定）なし		担当課室	技術政策課		課長	島 雅之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、 通知等					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。 3行程度以内）	交通安全環境研究所に運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保等に資する調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。							
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保等に資する調査、研究及び開発等を行うための施設について、老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 （単位:百万円）	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	46	45	45	44	44	
		前年度から繰越し	—	186	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	75	—	186	—	—	
		予備費等	—	▲ 186	—	—	—	
		計	—	—	—	—	—	
	執行額	121	45	231	44			
	執行率（%）	115	44	218				
		94.6%	97.0%	94.4%				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （26年度）
	整備実施件数		成果実績		2	1	2	
			目標値		2	1	2	1
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	施設整備費執行額		活動実績	百万円	115	44	218	—
			当初見込み	百万円	119	45	231	44
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	施設整備費執行額218百万円		単位当たり コスト	施設整備費執行額				
			計算式					
平成26・27年度 予算内訳 （単 位：百万円）	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	44	44					
	計	44	44					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究などに必要な施設等の整備を行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・費目・用途は施設整備に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・独法の事業遂行に必要な施設整備を支援するものであり、施設整備費以外の手段はない。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	25年度においては、「ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備」の2件の施設整備事業が実施されており、当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、用途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。				
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術に係る基準策定を適切に支援できるような施設に改善すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術も適切に審査できるような施設に改善することとしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	301	平成24年	309	平成25年	431

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
218百万円

〔交通安全環境研究所の施設整備の
総合調整を行う。〕



A. (独)交通安全環境研究所
218百万円

〔既存施設・設備の老朽化に対する改
修や新しい施設・設備の整備の実施。〕



【一般競争入札】

B. 民間事業者(1社)
218百万円

〔・ハイブリッド・電子制御車両総合
試験設備の整備〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.(独)交通安全環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	施設改修工事等	218			
計		218	計		0
B.(株)明電舎			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	施設改修工事等	218			
計		218	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	・自動車の安全／環境基準案の策定、国際基準調和活動 ・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進 ・国の目標達成のための先導的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定などを必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割等国の目標に直結した業務を行う。	218	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明電舎	4輪独立駆動シャシダイナモ等更新	175	2	92.9%
2	(株)明電舎	4輪独立駆動シャシダイナモ制御盤据付及び1次側電源改修工事	43	1	98.0%

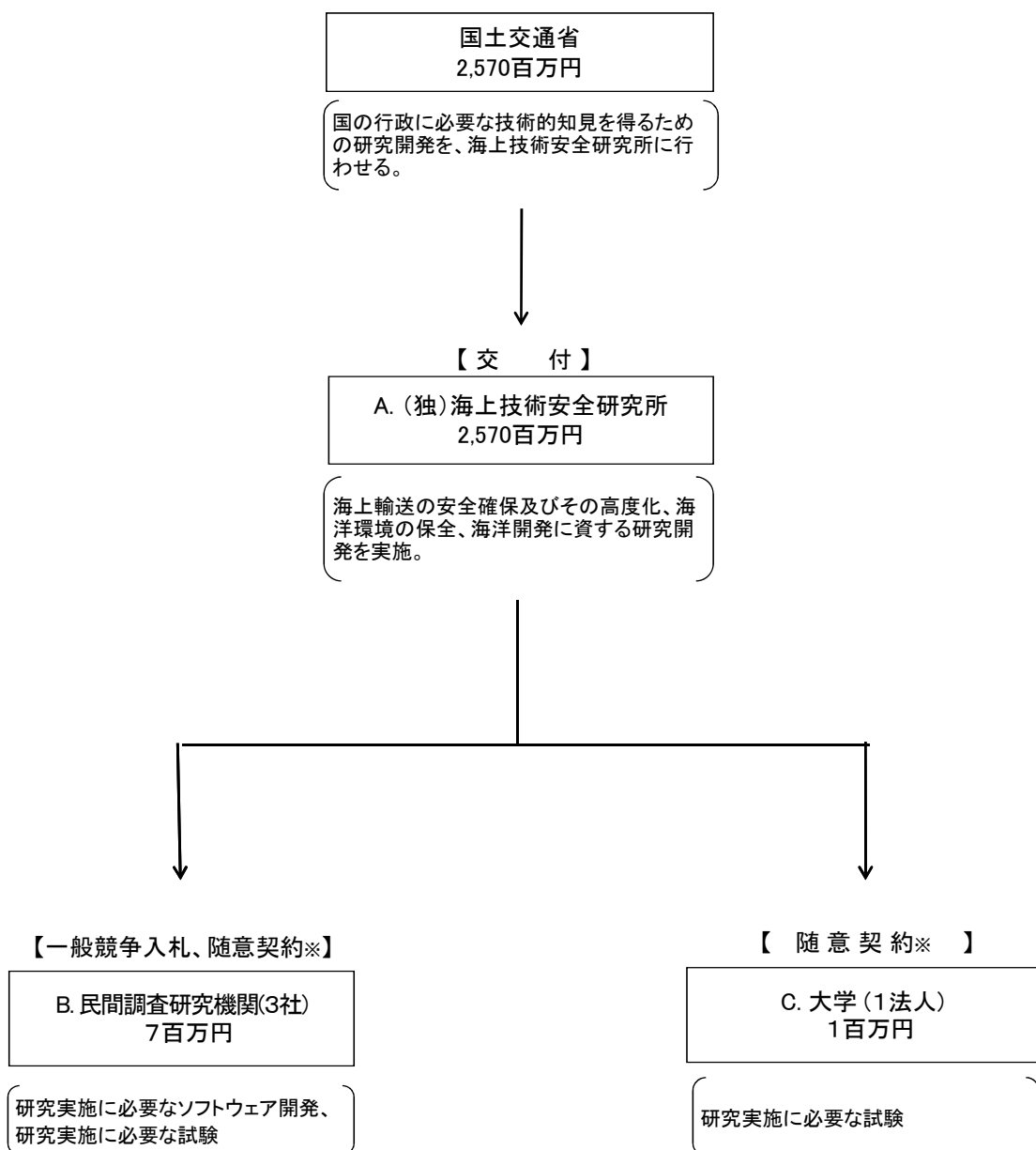
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)海上技術安全研究所運営費交付金		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし		担当課室	海洋・環境政策課技術企画室		室長 吉元 博文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用、及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海上技術安全研究所法)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	海上輸送の安全確保、海洋環境の保全、海上輸送の高度化及び海洋の開発利用に関する研究開発等を海上技術安全研究所に行わせ、海難事故の防止や海洋環境の保全、国際海事機関(IMO)への提案等を通じた安全・環境に係る国際基準化の推進等、海事行政における課題解決に必要な技術的知見を得ること。							
事業概要 (5程度以内。別添可)	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する研究開発等を行う。具体的には、①総合的・合理的な安全規制構築のための研究等、海上輸送の安全の確保に係る研究開発、②環境対策の強化・高度化のための研究等、海洋環境の保全に係る研究開発、③海洋資源・空間の利活用の推進のための研究等、海洋の開発に関する研究開発、④少子高齢化の進展などの社会環境・構造の変化に対応した新たな海上交通輸送システムの構築のための研究等、海上輸送の高度化に関する研究開発等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	2,795	2,706	2,570	2,623	2,729	
		補正予算	-	▲ 162	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	2,795	2,544	2,570	2,623	2,729	
	執行額	2,795	2,544	2,570	-	-		
	執行率 (%)	100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国際海事機関への提案文書数	成果実績	件	43	38	29	-	
		目標値	件	20	20	20	-	
		達成度	%	215	190	145	-	
	所外発表の実施	成果実績	件	402	405	455	-	
		目標値	件	312	312	312	-	
		達成度	%	129	130	146	-	
	特許・プログラム等の知的財産所有権の出願	成果実績	件	50	50	52	-	
		目標値	件	49	49	49	-	
		達成度	%	102	102	106	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業規模(収入支出決算報告書の収入額)	活動実績	百万円	3582	3493	4201	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	海上技術安全研究所運営費交付金	2,623	2,729	人件費(退職金等)による増				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	2,623	2,729					

事業所管部局による点検・改善										
項目		評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・海上技術安全研究所が行う業務は、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発であるところ、広く国民が裨益するものである。また、研究の成果は国土交通省の施策において活用するものであるところ、優先度が高い。 ・独法の運営に必要な経費を交付するものであり、国が実施すべき。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	・運営費交付金のほぼ全額が海上技術安全研究所において費消されており、合理的である。 ・費目・使途は人件費・物品購入費・調査委託費等海上技術安全研究所が業務を行う上で必要なものに限定されている。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—									
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。 ・中期計画において数値目標を立て、25年度においても目標値を超える実績を上げている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○								
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—							
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名			
	—	—					—			
点検・改善結果	点検結果	契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行っており、適切な予算執行の確保が図られている。共同研究、競争的資金等について掲げられた数値目標を大きく上回る実績を上げている。事業の目的を達成する顕著な研究成果を上げている。 業務経費及び一般管理費の削減は目標を上回る実績を上げており、効率的な運営がなされている。								
	改善の方向性	引き続き、適切な予算執行、業務運営の確保を図る。								
外部有識者の所見										
—										
行政事業レビュー推進チームの所見										
事業内容の一部改善	契約の競争性・透明性等の観点から、さらに契約状況の改善等を行うことで適切な予算執行を図るべきである。また、自己収入拡大の観点から、さらに契約獲得に向けて各種機関に働きかけを行うとともに、民間企業や大学との間での役割分担を図るべきである。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
縮減	より効率的な予算執行となるよう、物件費の見直しを行うこととした。									
備考										
—										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成23年	332	平成24年	348	平成25年	433					

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)



※ 少額(予定価格100万円以下)の契約は随意契約

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,947	—	—	—
その他	物品購入費	616	—	—	—
調査委託費	研究に必要な調査	7	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		2,570	計		0
B.(株)先端力学シミュレーション研究所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費その他	非可展プレス施行支援システム用変形解析システムの開発	3	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
—	(百万円未満のため記載せず)	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	2570	交付金	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)先端力学シミュレーション研究所	ソフトウェア開発	3	2	93.0
2	三井造船((株)	船舶・海洋、動力エネルギー事業等	3	1	99.0
3	ソフトキューブ(株)	ソフトウェア開発	1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 鹿児島大学	国立大学	1	随意契約	—

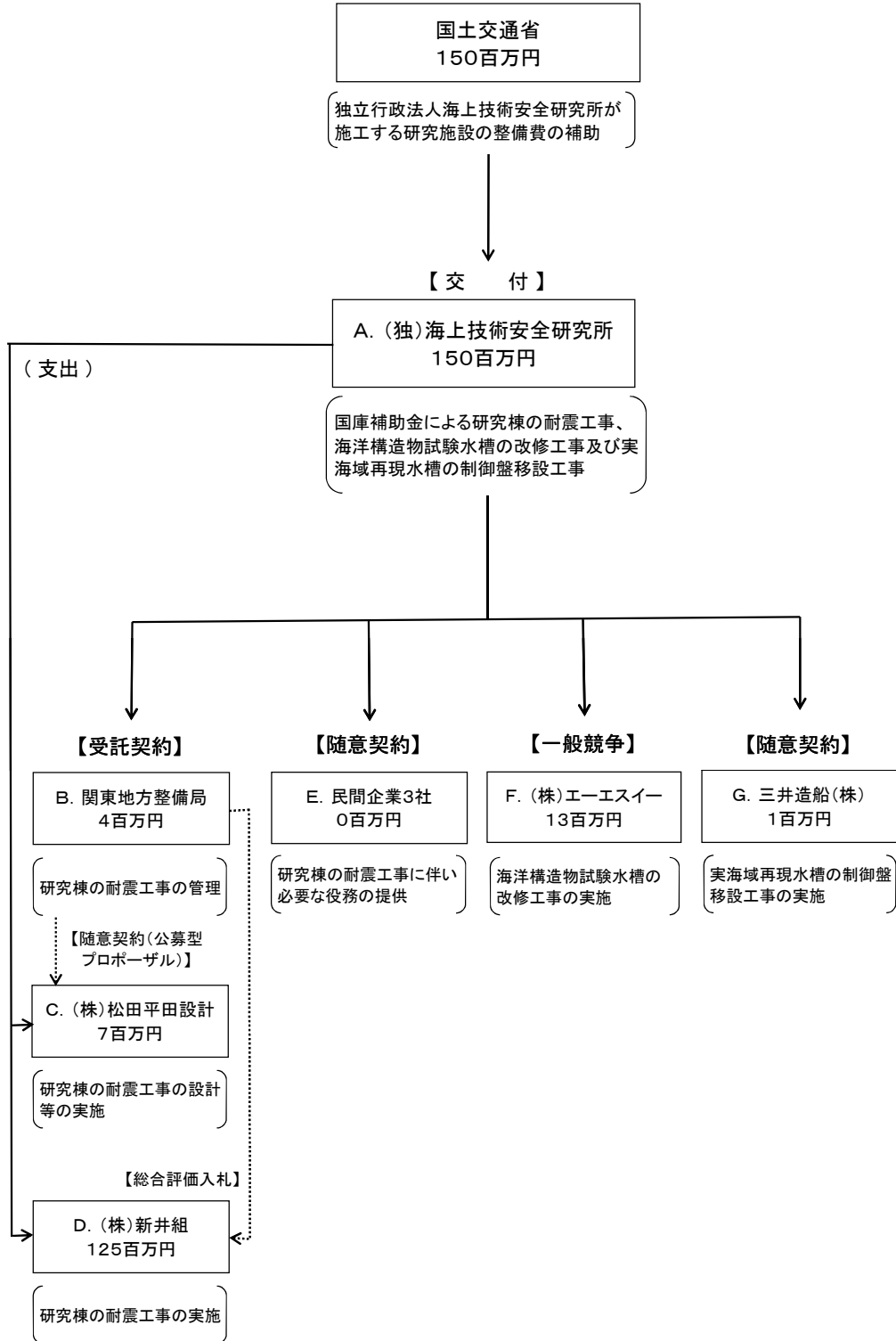
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)海上技術安全研究所施設整備費補助金	担当部局庁	海事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし	担当課室	海洋・環境政策課技術企画室		室長 吉元 博文			
会計区分	一般会計	政策・施策名	11 ICTの利活用、及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海上技術安全研究所法)	関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資するために、独立行政法人海上技術安全研究所における船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	独立行政法人が業務を円滑に実施するための施設整備事業については、国が施設整備費を交付できるものとされている。平成25年度の施設整備事業は、老朽化(築約46年)により耐震強度を満たしていない研究棟の耐震補強工事、老朽化した海洋構造物水槽の改修工事及び大雪により損壊した実海域再現水槽の制御盤移設工事を実施し、研究に必要な施設の維持管理及び災害からの復旧を図るものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	95	107	211	1,198	
		前年度から繰越し	246	-	197			
		翌年度へ繰越し	-	-	92	246		
		予備費等	-	-	-			
		計	246	3	150	457	1,198	
	執行額	170	3	150				
	執行率(%)	69	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	施設整備実施件数	成果実績	件	1	1	3		
		目標値	件	1	1	2		
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	施設整備費執行額	活動実績	百万円	170	3	150	-	
		当初見込み	百万円	246	3	150	457	
		算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たり コスト	施設整備費執行額/実施件数	単位当たり コスト	百万円	170	3	50	-	
		計算式	/	170/1	3/1	150/3	457/2	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	海上技術安全研究所施設整備費補助金	211	1,198	研究棟の耐震工事及び実海域再現水槽の復旧工事を行うとともに、海洋関係技術の向上に必要な技術基盤を装備することを目的とし、海洋構造物試験水槽の改修を行う。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,039				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	211	1,198					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・海上輸送の安全の確保とその高度化、海洋環境の保全等に資する施設の整備に係る事業であり、広く国民に裨益するものである。また、老朽化した施設の耐震工事を行うものであり、優先度が高い。 ・独法の施設整備に係る補助であり、国が実施すべき。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	・広く国民が裨益する事業であり、国費を支出する必要がある。 ・資金は、施工業者に支出される予定である。 ・費目・用途は施設整備に必要なものに限定されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・独法の施設整備を支援するものであり、補助金以外の手段はない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、用途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。				
	改善の方向性	引き続き、適切な予算執行の確保を図る。				
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	効果的な予算執行の観点から、工事の実施状況等の管理・監督を確実に行うべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	工事の実施状況等の管理・監督が適切に行われるよう指導を行うこととした。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	1031	平成25年	434	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.(独)海上技術安全研究所			E.民間企業3社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	研究棟(2号館)の耐震工事	136	—	(百万円未満のため記載せず)	—
施設整備費	海洋構造物試験水槽の改修工事	13	—	—	—
施設整備費	実海域再現水槽の制御盤移設工事	1	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		150	計		0
B.関東地方整備局			F.(株)エーエスイー		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	間接人件費	2	物件費	請負費	13
人件費	直接人件費	1	—	—	—
管理費	旅費、間接庁費	1	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		4	計		13
C.(株)松田平田設計			G.三井造船(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物件費	請負費	7	—	(百万円未満のため記載せず)	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		7	計		0
D.(株)新井組			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	請負費	125	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		125	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	国庫補助金による研究棟の耐震工事、海洋構造物試験水槽の改修工事及び実海域再現水槽の制御盤移設工事の実施	150	補助金	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	研究棟の耐震工事の管理業務	4	受託契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)松田平田設計	2号館建築改修その他工事に係る設計業務	7	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)新井組	2号館建築改修その他工事	125	10	92.5%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール東日本物流	事務室等の引越業務	0	随意契約	—
2	(株)アクティオ	温風ヒーター賃貸借業務	0	随意契約	—
3	セコム(株)	警備センサー移設業務	0	随意契約	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エーエスイー	海洋構造物試験水槽走行主台車直流電動機オーバーホール及び調整作業	13	2	99.8%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

G.

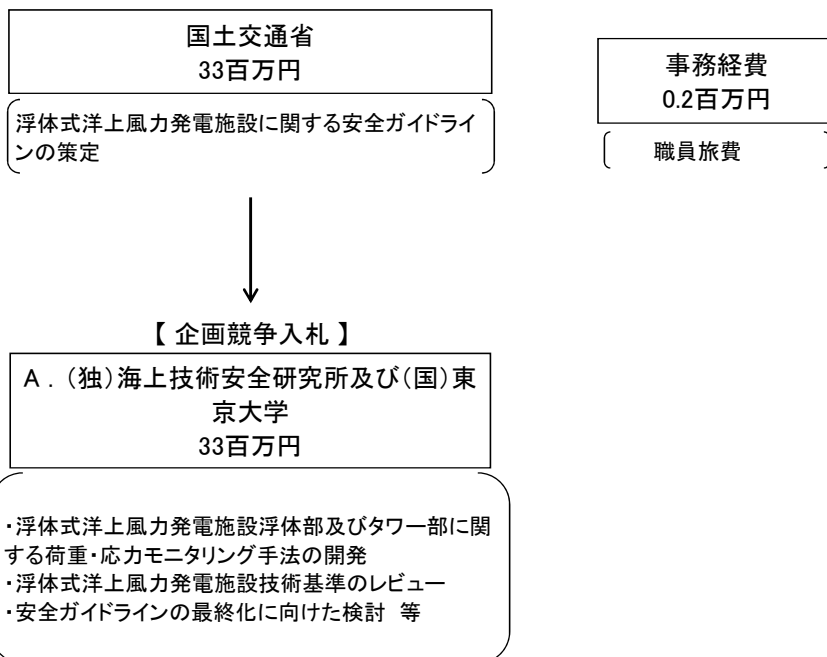
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船(株)	実海域再現水槽造波装置制御盤等移設作業	1	随意契約	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	海洋・環境政策課技術企画室		室長 吉元 博文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	海洋基本計画等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浮体式洋上風力発電施設を、洋上という厳しい自然環境条件において安全に稼働させるための技術的検討等を実施し、世界に先駆けて安全確保の観点から風力発電の普及拡大に必要な環境整備を行うとともに、戦略的な国際標準化により、我が国の海事産業の振興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計等事業として実施する事業である。 平成24年度限りで廃止した復興特会事業名:「浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発」 事業番号:321 本施策では、台風、地震等我が国固有の状況を踏まえて、浮体式洋上風力発電施設特有の技術的課題について検討を行い、関係省庁等と連携して安全ガイドラインにまとめ、我が国における浮体式洋上風力発電施設の普及に向けた安全面の環境整備を行う。 また、浮体式洋上風力発電施設に係る国際標準化作業がIEC(国際電気標準会議)において進められているところ、技術的検討の成果を踏まえつつ、我が国の産業の強みを発揮できる国際標準となるよう戦略的に対応する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	33	-	-	-
	執行額	-	-	33	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	99.7%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(32年度)
	(平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績に基づくものである) ・本事業は、浮体式洋上風力発電施設を安全に稼働させるため、必要な技術的検討等を実施するものであり、定量的な成果目標を示すことは困難であるが、有識者による検討会での議論を踏まえ、平成25年度末までに安全ガイドラインをとりまとめた。		成果実績	-	-	-	-	=
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績に基づくものである) ・本事業は、浮体式洋上風力発電施設を安全に稼働させるため、必要な技術的検討等を実施するものであり、定量的な活動実績を示すことは困難であるが、有識者検討会での議論を踏まえ、安全ガイドラインをとりまとめた。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.0	0.0	-				
	技術研究開発委託費	0.0	0.0					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	0.0	0.0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、浮体式洋上風力発電施設を安全に稼働するため、施設が満たすべき要件を技術基準及び安全ガイドラインとしてとりまとめるもの。 ・安全に関する基準等は、国民の生命・財産を保護するためのものであることから、国が一義的に策定する必要がある。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争入札の実施により、競争性が確保されている。 ・費目・使途は安全ガイドライン策定に必要なものに限定されている。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・当初計画どおりに着実に検討が進んでいる他、検討成果を基に我が国が国際標準化を主導しているなど、活動実績は見込みに見合ったものである。 ・本事業の成果は、経済産業省や環境省が取り組んでいる浮体式洋上風力発電実証事業に活用されている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・経産省:大規模実証・導入促進段階における技術開発支援 ・環境省:適切な環境影響評価のあり方検討 ・国交省:浮体構造物の安全性の確保	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
		浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業	経済産業省・資源エネルギー庁		
		浮体式洋上風力発電実証事業	環境省・地球環境局		
点検・改善結果	点検結果	平成25年度中の安全ガイドライン策定を目指し、適切かつ効率的な予算の執行に努めた。			
	改善の方向性	本業務については目的を達成したので廃止とした。			
外部有識者の所見					
—					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業については、平成25年度をもって事業目的を達成したことから、平成25年度限りで廃止し、今後は本事業で得られた成果を活用した取組を進めるべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成25年度で廃止				
備考					
【公開プロセス】 実施年:平成25年 レビューシート番号:432 「評価結果」事業全体の抜本的改善 「とりまとめコメント」今後、先進的な事業の国際標準化に取り組む場合には、将来の構想や事業計画等を具体的に把握し、標準化のメリットとデメリットを明らかにすべき					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	23補-0039,新23-1031	平成24年	24-346, 24-347	平成25年	432、新25-60

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)

A.(独)海上技術安全研究所、(国)東京大学			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
試験研究費	模型等作成、水槽試験	18	-	-	-
物品購入費	ソフトウェア、計測器	9	-	-	-
人件費	補助職員	3	-	-	-
その他	旅費、謝金	3	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		33	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

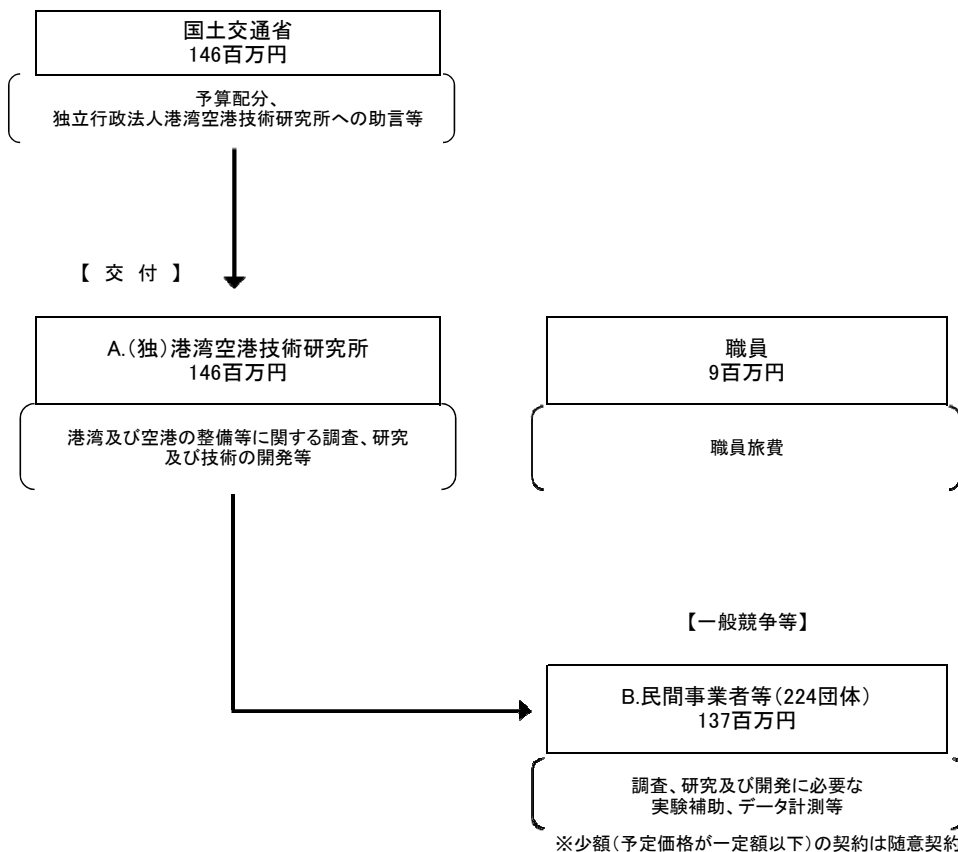
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所及び (国)東京大学	・浮体式洋上風力発電施設浮体部及びタワー部に関する荷重・応力モニタリング手法の開発 ・浮体式洋上風力発電施設技術基準のレビュー ・安全ガイドラインの最終化に向けた検討 等	33	1	99.9

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金(研究経費)		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし		担当課室	計画課 技術企画課技術監理室		課長 宮崎 祥一 室長 遠藤 仁彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人港湾空港技術研究所法)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発、②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発、③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発、④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸の整備について効率的かつ円滑な推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究を行うために必要な経費に充当する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	151	148	146	148	153
	執行額	151	148	146	-	-	
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)	成果実績	人	193	184	183	-
		目標値	人	100	100	100	100
		達成度	%	193	184	183	-
	出願した特許件数	成果実績	件	8	7	9	-
		目標値	件	8	8	8	-
		達成度	%	100%	88%	113%	-
	港湾整備事業等に適用された研究成果の件数	成果実績	件	7	7	9	-
		目標値	件	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	港湾空港技術研究所報告・港湾空港技術研究所資料の刊行	活動実績	回	5	4	4	-
		当初見込み	回	4	4	4	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	当初予算額÷団体数	単位当たりコスト	百万円	151	148	146	148
		計算式	百万円/団体	151/1	148/1	146/1	148/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金(研究経費)	148	153				
	計	148	153				

事業所管部局による点検・改善									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・港湾及び空港の整備の効率化等に必要不可欠な、防災・環境保全、活力ある経済社会の形成に関する重要性の高い研究を実施している。 ・民間等でなじまない公共性の高い研究に限定し実施している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・国土交通大臣の指示した第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って運営を行うために必要な経費に充当するものであり、コストの縮減に努め、真に必要な経費に限定している。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・中期計画(5年間)及び年度計画で掲げた目標を達成し活動実績を上げており、一部の研究成果については、事業実施に必要な技術基準等に反映し、その後の港湾・空港整備に活用されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人港湾空港技術研究所における運営費交付金(研究経費)は、民間等での実施になじまない公共性の高い研究を実施するために必要な業務経費等に充てられている。 ・年度計画で示した成果目標及び活動指標を踏まえた研究を実施しており、同法人の設置目的に関連した国土交通政策に係わる任務を遂行している。 ・発注については、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。 ・国土交通政策を推進するために必要な新たな社会・行政ニーズに対する効率的かつ柔軟な研究内容は必ずしも実施できておらず、新たな社会・行政ニーズに対応した研究を迅速に実施し、その成果を社会に還元していくことが必要である。 							
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな社会・行政ニーズに対応した研究を行うための、またその研究成果を迅速に社会に還元するための方策を検討し実施する。 							
外部有識者の所見									
<p>【平成26年度公開プロセス】 「事業内容の一部改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の研究機関との役割分担を意識しつつ、社会・行政の研究ニーズの変化に臨機に対応し、研究成果を迅速に還元できるよう、例えば、新たなマネジメント組織の設置や、テーマを提示・公募して共同研究を促進するなどの仕組みを検討すべき。 ・アウトカム指標について、例えば、共同研究数、特許数、ライフサイクルコストの削減額など、社会に還元されることが、国民目線でわかりやすく表現できる形に見直すべき。 									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善の	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者の意見を踏まえ、社会・行政の研究ニーズの変化に臨機に対応し、研究成果を迅速に還元できる仕組みを検討するとともに、国民目線でわかりやすいアウトカム指標を作成すべきである。 								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所の研究を統括・調整・推進する者を長とし、社会・行政ニーズの把握および研究内容へ反映させるための体制を新設した。また、共同研究については、重点的に推進したいテーマを提示して公募する方法も新たに採用した。 ・アウトカム指標に関し、「出願した特許件数」及び「港湾整備事業等に適用された研究成果の件数」の項目に見直した。 								
備考									
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>									
	平成23年	0361	平成24年	0367	平成25年	0436			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)港湾空港技術研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	33			
その他	物品購入費等	104			
旅費	職員旅費	9			
計		146	計		0
B.明伸工機株式会社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	設計作業等	5			
物品購入費	部品製造	4			
旅費	交通費等	1			
施工管理費	間接経費等	1			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(独)港湾空港技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する。	146	-	-

B.民間事業者等(224団体)

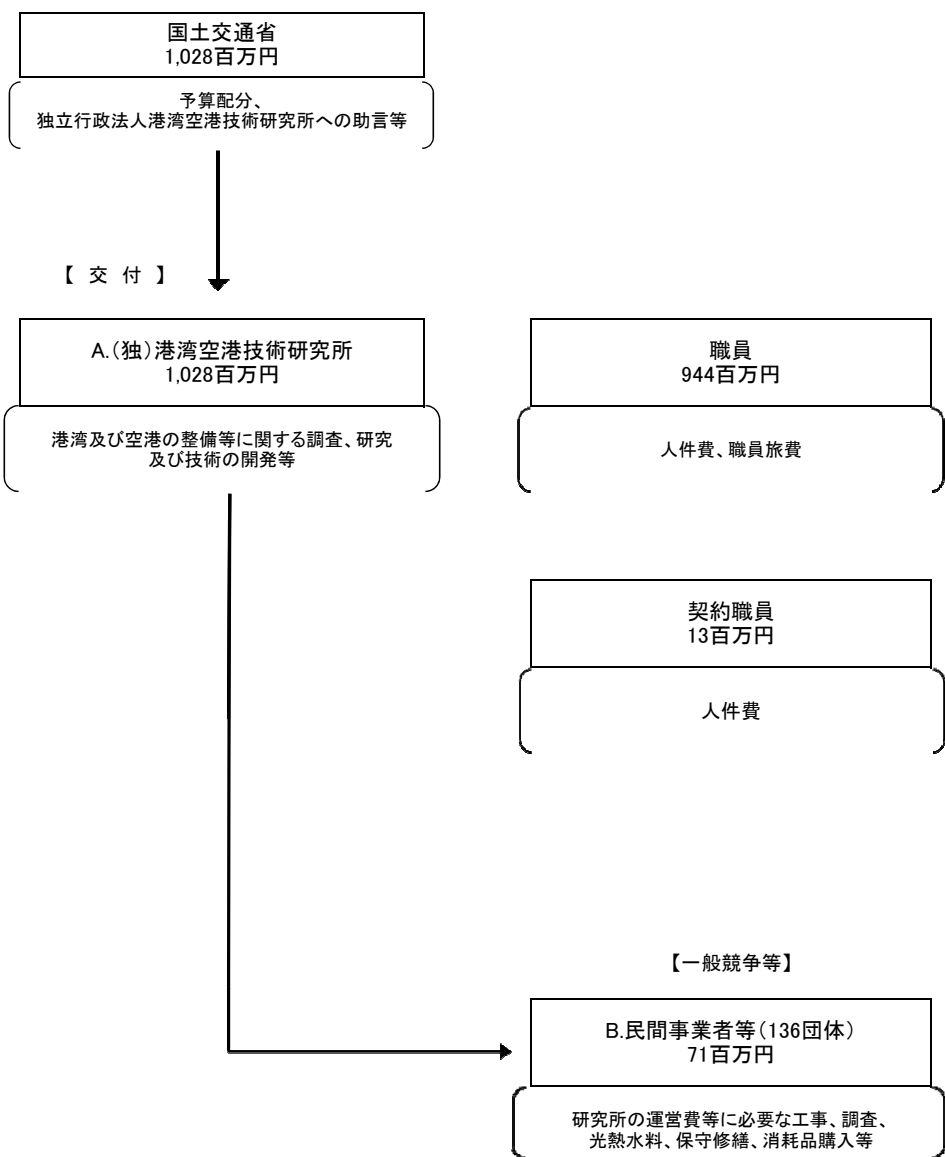
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明伸工機(株)	大規模地震津波実験装置プラットフォーム安全性向上業務	11	2	97.2
2	(株)共和電業	遠心場実験制御プログラム安全性向上業務	8	2	96.8
3	(株)イーエムエス	底泥密度測定器購入	6	1	94.8
4	東京電力(株)	電気使用料	5	随意契約 (特命)	-
5	(株)JECC	情報処理装置及び通信装置等賃貸借・保守業務	2	2	79.9
5	(株)JECC	委員会システム用サーバ賃貸借・保守業務	0	2	37.4
5	(株)JECC	サーバ装置等賃貸借・保守業務	1	1	90.0
5	(株)JECC	情報処理装置賃貸借・保守業務	1	1	100
5	(株)JECC	独立行政法人会計システム用サーバ賃貸借・保守業務	0	1	85.4
6	(株)トシダ	PC関係等購入	3	-	-
7	JFEアドバンテック(株)	小型メモリ中高濃度濁度計購入	1	随意契約 (少額)	-
7	JFEアドバンテック(株)	直読式水温・塩分・深度計購入	1	随意契約 (少額)	-
7	JFEアドバンテック(株)	ワイパー式メモリ水中カメラ購入	1	随意契約 (少額)	-
8	三井造船(株)	環境インテリジェント水槽多方向不規則波造波装置修理	1	1	93.6
8	三井造船(株)	デュアルフェースサーペント水槽多方向不規則波造波装置修理	1	1	97.5
8	三井造船(株)	デュアルフェースサーペント水槽プログラム改良業務	0	随意契約 (少額)	-
8	三井造船(株)	不規則波造波装置定期点検保守業務	1	1	98.4
9	丸善(株)	研究図書購入	2	-	-
10	(株)大塚商会	電子機器等購入	2	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金(研究経費を除く)		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし		担当課室	計画課 技術企画課		課長 宮崎 祥一 課長 下司 弘之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人港湾空港技術研究所法)		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	独立行政法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発、②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発、③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発、④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸の整備について効率的かつ円滑な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	独立行政法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って運営を行うために必要な経費に充当する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,097	1,128	1,028	1,071	1,093	
		補正予算	-	▲ 80	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		1,097	1,048	1,028	1,071	1,093	
	執行額		1,097	1,048	1,028	-	-	
執行率 (%)		100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)	成果実績	人	193	184	183	-	
		目標値	人	100	100	100	100	
		達成度	%	193	184	183	-	
	出願した特許件数	成果実績	件	8	7	9	-	
		目標値	件	8	8	8	-	
		達成度	%	100%	88%	113%	-	
	港湾整備事業等に適用された研究成果の件数	成果実績	件	7	7	9	-	
		目標値	件	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	港湾空港技術研究所報告・ 港湾空港技術研究所資料の刊行	活動実績	回	5	4	4	-	
		当初見込み	回	4	4	4	4	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	当初予算額÷団体数	単位当たり コスト	百万円	1,097	1,128	1,028	1,071	
		計算式	百万円/団体	1,097/1	1,128/1	1,028/1	1,071/1	
平成26・27 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金(研究経費を除く)	1,071	1,093					
	計	1,071	1,093					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・港湾及び空港の整備の効率化等に必要不可欠な、防災・環境保全、活力ある経済社会の形成に関する重要性の高い研究を実施している。 ・民間等でなじまない公共性の高い研究に限定し実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・国土交通大臣の指示した第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って運営を行うために必要な経費に充当するものであり、コストの縮減に努め、真に必要な経費に限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・中期計画(5年間)及び年度計画で掲げた目標を達成し活動実績を上げており、一部の研究成果については、事業実施に必要な技術基準等に反映し、その後の港湾・空港整備に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人港湾空港技術研究所における運営費交付金(研究経費を除く)は、民間等での実施になじまない公共性の高い研究を実施するために必要な人件費、一般管理費業に充てられている。 年度計画で示した成果目標及び活動指標を踏まえた研究を実施しており、同法人の設置目的に関連した国土交通政策に係わる任務を遂行している。 発注については、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。 国土交通政策を推進するために必要な新たな社会・行政ニーズに対する効率的かつ柔軟な研究内容は必ずしも実施できていなく、新たな社会・行政ニーズに対応した研究を迅速に実施し、その成果を社会に還元していくことが必要である。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 新たな社会・行政ニーズに対応した研究を行うための、またその研究成果を迅速に社会に還元するための方策を検討し実施する。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人港湾空港技術研究所の運営に当たっては、国民目線でわかりやすいアウトカム指標の設定、および透明性や競争性を確保した契約とするなどの経費縮減を図るべきである。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> アウトカム指標に関し、「国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)」、「出願した特許件数」、「港湾整備事業等に適用された研究成果の件数」の項目に見直した。 運営にあたって、引き続き、発注段階において内部委員会により仕様書の内容を適正に審査するとともに、入札は一般競争を原則とし、透明性・公平性を確保した契約及び経費縮減に努める。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0361	平成24年	0367	平成25年	0436

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する)(単位:百万円)

※官報掲載及び少額(予定価格が一定額以下)の契約は随意契約

A.(独)港湾空港技術研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	937			
外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	30			
雑給	契約職員・派遣職員の経費	28			
旅費	職員旅費等	7			
その他	光熱水料、保守修繕、消耗品購入等	26			
計		1,028	計		0
B.株式会社キャリア・レゾ			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	派遣職員	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.(独)港湾空港技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する。	1,028	—	—

B.民間事業者等(33団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キャリアエ・レゾ	企画管理部職員業務補助(その1)、(その2)	4	4	87.6%
1	(株)キャリアエ・レゾ	企画管理部職員業務補助(その3)	2	4	96.6%
1	(株)キャリアエ・レゾ	企画管理部職員業務補助(その6)	4	2	96.1%
2	(株)新東美装	構内屋舎清掃及び建物維持保全・環境衛生管理業務	5	4	61.2%
3	あいおいニッセイ同和(株)	火災保険・賠償責任保険・自動車保険	4	2	68.4%
4	有限責任監査法人トーマツ	平成25事業年度会計監査業務	4	随意契約 (企画)	—
5	日総ブレイン(株)	企画管理部職員業務補助(その4)	2	2	74.3%
5	日総ブレイン(株)	企画管理部職員業務補助(その5)	2	1	100%
6	(株)ピー・エム・ヨコハマ	守衛業務	3	3	76.9%
7	(株)JECC	情報処理装置及び通信装置等賃貸借・保守業務	1	2	79.9%
7	(株)JECC	委員会システム用サーバ賃貸借・保守業務	0	2	37.4%
7	(株)JECC	サーバ装置等賃貸借・保守業務	1	1	90.0%
7	(株)JECC	情報処理装置賃貸借・保守業務	1	1	100%
7	(株)JECC	独立行政法人会計システム用サーバ賃貸借・保守業務	1	1	85.4%
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ ビジネスプレインズ	港湾空港技術研究所ホームページ運用保守業務	1	随意契約 (少額)	—
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ ビジネスプレインズ	ホームページシステム移行業務	0	随意契約 (少額)	—
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ ビジネスプレインズ	港湾空港技術研究所CMS移行業務	2	1	98.2%
9	(株)横浜日経社	官報情報検索サービス提供業務落札者等の工事にかかる官報掲載	0	随意契約 (少額)	—
9	(株)横浜日経社	落札者等の工事にかかる官報掲載	0	随意契約 (少額)	—
9	(株)横浜日経社	一般競争入札公告の官報掲載	1	随意契約 (少額)	—
9	(株)横浜日経社	平成24事業年度財務諸表に関する公告	2	随意契約 (特命)	—
10	(株)コート	研究管理棟吸収式冷温水発生機RH-1その他修	0	随意契約 (少額)	—
10	(株)コート	研究管理棟冷却塔CT-1修理	0	随意契約 (少額)	—
10	(株)コート	研究管理棟空調自動制御機器修理	0	随意契約 (少額)	—
10	(株)コート	研究管理棟空調ダンパー用モータ交換作業	0	随意契約 (少額)	—
10	(株)コート	構内空調設備保全業務	0	3	49.4%

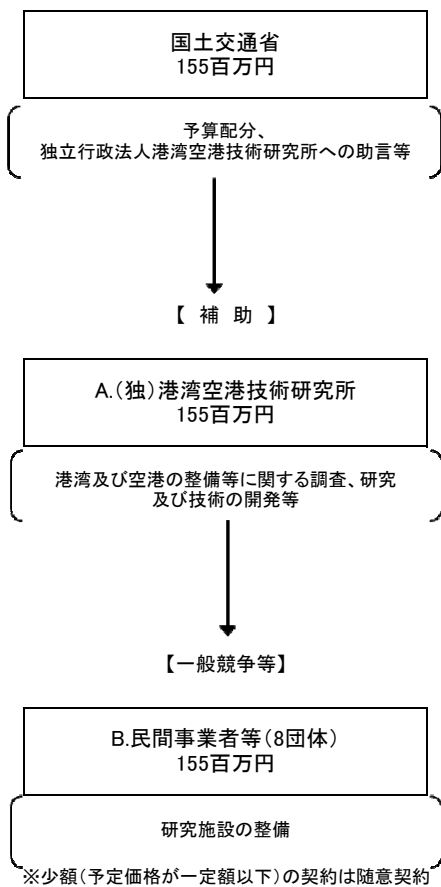
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金		担当部局庁	港湾局		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし		担当課室	計画課 技術企画課技術監理室		課長 宮崎 祥一 室長 遠藤 仁彦						
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人港湾空港技術研究所法)		関係する計画、 通知等	-								
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	独立行政法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発、②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発、③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発、④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸事業の効率的かつ円滑な推進を図る。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	独立行政法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究等を行うために必要な施設整備に要する経費に充当する。											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	149	24年度	149	25年度	155	26年度	160	27年度要求	190
		補正予算	-	-	-	-	160	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	160	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	▲ 160	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	149	149	149	149	155	320	190			
	執行額	149	149	149	149	155	-	-				
	執行率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	-	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)				
	国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)	成果実績	人	193	184	183	-					
		目標値	人	100	100	100	100					
		達成度	%	193	184	183	-					
	出願した特許件数	成果実績	件	8	7	9	-					
		目標値	件	8	8	8	-					
		達成度	%	100%	88%	113%	-					
	港湾整備事業等に適用された研究成果の件数	成果実績	件	7	7	9	-					
		目標値	件	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-						
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込				
	港湾空港技術研究所報告・ 港湾空港技術研究所資料の刊行	活動実績	回	5	4	4	-					
		当初見込み	回	4	4	4	4					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込				
	当初予算額÷団体数	単位当たり コスト	百万円	149	149	155	160					
		計算式	百万円/団体	149/1	149/1	155/1	160/1					
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由								
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	160	190									
	計	160	190									

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・港湾及び空港の整備の効率化等に必要不可欠な、防災・減災、維持管理等に関する重要性の高い研究を実施するための施設整備を実施している。 ・民間等でなじまない公共性の高い研究に限定し実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・真にやむを得ないものを除き一般競争入札等を実施することで、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。 ・国土交通大臣の指示した第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究等を行うために必要な施設整備に必要な経費に充当するものであり、単位あたりコストの縮減に努め、真に必要な経費に限定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	・中期計画(5年間)及び年度計画で掲げた目標を達成し活動実績を上げており、一部の研究成果については、事業実施に必要な技術基準等に反映し、その後の港湾・空港整備に活用されている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画(5年間)の中で施設整備計画を策定し、港湾及び空港の整備の効率化等に必要不可欠な、防災・減災、維持管理等に関する重要性の高い研究を実施するための施設について施設整備費補助金により計画的に整備を行っており、事業実施上の課題の解決に活用している。 ・施設整備費補助金の交付に際しても、研究所からの交付申請を受け、施設の整備スケジュールや費用を精査した上で交付決定を行い、事業完了の際には、実績報告書の審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っている。 ・発注については、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び用途の把握を確実にしている。 				
	改善の方向性	・新たな社会・行政ニーズに対応した研究を行うための、またその研究成果を迅速に社会に還元するための方策を検討し実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人港湾空港技術研究所の施設整備に当たっては、国民目線でわかりやすいアウトカム指標の設定、および透明性や競争性を確保した契約とするなどの経費縮減を図るべきである。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトカム指標に関し、「国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)」、「出願した特許件数」、「港湾整備事業等に適用された研究成果の件数」の項目に見直した。 ・施設整備に当たっては、引き続き、発注段階において内部委員会により仕様書の内容を適正に審査するとともに、入札は一般競争を原則とし、透明性・公平性を確保した契約及び経費縮減に努める。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0362	平成24年	0368	平成25年	0437

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する)(単位:百万円)

A.(独)港湾空港技術研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備、設備改修、機器購入等	155			
計		155	計		0
B.(株)日立製作所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品購入費	交換部品	41			
人件費	設計費、検査費	22			
施設管理費	一般管理費等	16			
計		79	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.(独)港湾空港技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する。	155	—	—

B.民間事業者等(8団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	三次元水中振動台ポンプ等製作据付	78	1	99.9%
1	(株)日立製作所	三次元水中振動台インターロック設置工事	1	随意契約 (少額)	—
2	(株)共和電業	三次元水中振動台計測システム製作据付	49	1	98.9%
3	(株)誠研舎	X線CT用繰返し三軸試験装置購入	10	1	98.9%
3	(株)誠研舎	X線CT用繰返し載荷装置購入	6	1	97.3%
4	(株)東京測器研究所	高速高機能データロガー等購入	8	1	97.0%
4	(株)東京測器研究所	ブリッジボックス他購入	0	随意契約 (少額)	—
5	柴崎電子(株)	水中カメラ等購入	1	1	100%
6	ソリューション(株)	三次元水中振動台動力盤設置工事	1	随意契約 (少額)	—
7	178建工	三次元水中振動台計測モニター設置業務	0	随意契約 (少額)	—
8	(株)トンダ	データ処理装置購入	0	随意契約 (少額)	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)電子航法研究所運営費交付金	担当部局庁	航空局交通管制部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし	担当課室	管制技術課	課長 工藤 正博				
会計区分	一般会計	政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人電子航法研究所法)	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を電子航法研究所に行わせることにより、国(航空局)が実施する航空管制業務等の航空保安業務を技術的側面から支援させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第3期中期目標期間(平成23年度～平成27年度)において、以下に掲げる3つの重点研究開発分野を設定し研究開発を実施している。 ①航空路の容量拡大に関する研究開発 ②混雑空港の処理容量拡大に関する研究開発 ③空地を結ぶ技術及び安全に関する研究開発							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,499	1,451	1,395	1,530	1,532	
		補正予算	-	▲ 54	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	1,499	1,397	1,395	1,530	1,532		
	執行額	1,499	1,397	1,395	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	基準策定機関等における発表件数	成果実績	件	33	36	30	-	
		目標値	件	24	24	24	24	
		達成度	%	138	150	125	-	
	新規共同研究件数	成果実績	件	13	17	9	-	
		目標値	件	5	5	5	5	
		達成度	%	260	340	180	-	
	競争的資金、受託等による研究件数	成果実績	件	23	24	26	-	
目標値		件	20	20	20	20		
達成度		%	115	120	130	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	重点研究数	活動実績	重点研究数	12	11	10	-	
		当初見込み	重点研究数	12	11	10	11	
		計算式	/	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	1,530	1,532	一般管理費や業務経費は効率化により減額となったが、退職者増による退職手当増等の理由で総額では2百万円の増額となる。				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	1,530	1,532					

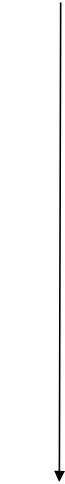
事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、国(航空局)が実施する航空管制業務等について技術的側面から支援し、首都圏空港の更なる容量拡大及び機能強化、航空交通の安全性の確保等、極めて重要で優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約については、一般競争入札等により競争性が確保されている。また、入札及び契約手続き等の透明性の確保及び公正な競争の促進を図るため、学識経験者等外部委員による契約監視委員会を設置している。第3期中期計画(平成23~27年度)に基づき、航空管制業務に関する研究開発、技術的支援等に真に必要な事業を精査して実施している。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	本事業の活動実績及び成果については、第3期中期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、着実に目標を達成している。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	電子航法研究所が国の実施する航空管制業務に特化して研究を実施する唯一の機関であることを踏まえて、民間や大学ではできない調査研究(国の政策と密接に関係する航空管制に関する調査研究)に特化するとともに、研究内容の重複排除や政策上必要性に乏しい研究の排除が適切に行われている。				
	改善の方向性	引き続き、研究開発課題の設定にあたっては、評議員会(学識経験者等から成る外部委員会)において事前評価等を行うとともに、ニーズ元である航空局との連絡会議等を通じて点検確認を行うことにより、真に必要なものに特化し、大学や他法人との重複排除及び政策上必要性に乏しい研究の排除を図る。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・他の研究機関との役割分担を意識しつつ、社会・行政の研究ニーズの変化に臨機に対応し、研究成果を迅速に還元できるよう、例えば、新たなマネジメント組織の設置や、テーマを提示・公募して共同研究を促進するなどの仕組みを検討すべき。 ・アウトカム指標について、例えば、共同研究数、特許数、ライフサイクルコストの削減額など、社会に還元されることが、国民目線でわかりやすく表現できる形に見直すべき。 					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・社会・行政の研究ニーズの把握及び研究内容へ反映させるために、CARATS推進協議会、有識者からなる外部評価委員会及び航空局との連絡会等を通じて学識経験者、利用者、産業界及び行政等と密接に協議を行い、政策上必要な研究開発課題を選定している。 ・アウトカム指標に関し、「基準策定機関等における発表件数」、「新規共同研究件数」及び「競争的資金、受託等による研究件数」の項目に見直した。 					
	備考					
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	379	平成24年	404	平成25年	438

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

国土交通省
1,395百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るため研究開発を電子航法研究所に行わせる。



【交付】

A.(独)電子航法研究所
1,395百万円

航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため研究開発を実施。

【一般競争入札】
 B.民間事業者等(42社)
377百万円

研究開発を実施するために必要な機材の調達、ソフトウェアの製作等。

【不落随契】
 C.民間事業者等(4社)
20百万円

【特命随契】
 D.民間事業者等(3社)
13百万円

【少額随契】
 E.民間事業者等(454社)
166百万円

研究所の業務を実施するために必要な物品の調達等。



A.(独)電子航法研究所			E.(株)イシカワ文明堂		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	研究開発用機材の調達等	544	業務経費/ 一般管理費	物品購入等	7
人件費	職員人件費	617	—	—	—
その他	その他経費	56	—	—	—
業務経費/ 一般管理費	契約職員給与	102	—	—	—
一般管理費	管理部門等必要経費	32	—	—	—
業務経費/ 一般管理費	旅費	44	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		1,395	計		7
B.日本電気(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	研究用ソフトウェア製作等	53	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		53	計		0
C.富士重工業(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	研究用器材の製作	10	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		10	計		0
D.東京電力(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費/ 一般管理費	電気代	12	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		12	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. (独)電子航法研究所

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため研究開発を実施	1,395	—	—

B. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	研究用器材の製作	53	1	99.63%
2	(株)ジャムコ	業務作業補助	50	1	97.69%
3	(株)DSR	研究用ソフトウェアの製作	49	1	92.20%
4	岸本無線工業(株)	研究用器材設置工事	39	2	98.41%
5	(株)構造計画研究所	研究用ソフトウェアの製作	38	2	38.37%
6	(株)古川電子サービス	研究用器材設置等工事	35	2	88.47%
7	(株)アイベックスアビエーション	実験用航空機装置搭載作業等	18	2	79.97%
8	東京海上日動火災(株)	航空保険	17	3	100.00%
9	アンテナ技研(株)	研究用器材の製作	17	1	98.07%
10	日本無線(株)	研究用器材の製作	12	1	99.46%

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	富士重工業(株)	研究用ソフトウェアの改修	10	不落随契	—
2	(株)DSR	研究用ソフトウェアの製作	5	不落随契	—
3	セブンシックス(株)	研究用器材の調達	3	不落随契	—
4	(一財)航空交通管制協会	研究のための予備調査	1	不落随契	—

D. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気代	11	特命随契	—
2	東日本電信電話(株)	電話代	1	特命随契	—
3	調布市	上下水道料	1	特命随契	—

E. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)イシカワ文明堂	物品購入等	8	少額随契	—
2	マスワークス(同)	ソフトウェア保守等	6	少額随契	—
3	日本電計(株)	研究用器材の調達等	5	少額随契	—
4	(株)竹宝商会	物品購入等	5	少額随契	—
5	(有)木村商店	物品購入等	4	少額随契	—
6	日本ナショナルインスツルメンツ(株)	ソフトウェア購入等	4	少額随契	—
7	(株)古川電子サービス	通信設備工事	3	少額随契	—
8	堀内電機(株)	物品購入等	3	少額随契	—
9	井上事務機事務用品(株)	物品購入等	3	少額随契	—
10	功力国際特許事務所	特許手続き	2	少額随契	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)電子航法研究所施設整備費	担当部局庁	航空局交通管制部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし	担当課室	管制技術課	課長	工藤 正博		
会計区分	一般会計	政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人電子航法研究所法)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子航法研究所による研究開発業務の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子航法研究所は、航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行っている。これらを実施するために利用している研究棟等の施設等の老朽化によって業務に支障が生じないよう、補修、建替等を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	99	39	50	74	61
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	99	39	50	74	61	
	執行額	92	18	50	-	-	
執行率(%)	93%	46%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は電子航法研究所の施設整備事業であり、定量的な指標設定は困難であるが、性能維持・向上など適切な整備を実施することにより、航空交通の安全の確保とその円滑化を図る。		成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	工事等箇所又は工事等対象建物棟数		活動実績 箇所又は棟	1	1	1	-
			当初見込み 箇所又は棟	1	1	1	1
	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	執行額(施設整備費の執行額)÷工事等箇所(工事等を行った箇所数又は棟数)		単位当たりコスト 百万円/箇所又は棟	92	18	50	74
			計算式 執行額/工事等箇所	92/1	18/1	50/1	74/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	施設整備費補助金	74	61	平成25年度から3力年の国庫債務負担行為による施設整備を実施しており、平成27年度は平成25年度に結んだ工事契約の残額を支払うもので減額となる。			
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
計	74	61					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国(航空局)が実施する航空管制業務等に関する研究開発を行い、技術的側面から支援するために重要で優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	第3期中期計画(平成23~27年度)に基づき、航空管制業務に関する研究開発等及び技術的支援に真に必要な事業を精査して実施している。 平成24年度の不用率については、一般競争入札の結果、契約額が低価格となったことが要因であるが、平成24年度計画に定められた事業が滞りなく実施されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	第3期中期計画(平成23~27年度)に基づき、本事業の活動実績及び成果については、着実に目標を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	電子航法研究所の施設整備事業については、第3期中期計画において性能維持・向上等適切な処置を講じることとしていることを踏まえて、老朽化等により更新が必要な施設等のうち、研究開発業務を遂行する上で真に必要なものを精査・選定して実施している。また、整備された施設等については業務の確実な遂行のために十分かつ効率的に活用されている。				
	改善の方向性	引き続き必要性の精査を行い、効果的な予算の執行を行う。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	研究開発業務に支障を与えない範囲で、真に必要なものを精査して補修等を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	必要性及び緊急性が特に高い補修に限定し、事業を実施することとした。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	380	平成24年	405	平成25年	439

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
50百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るため研究開発を電子航法研究所に行わせる。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【補助】

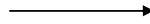
A. (独)電子航法研究所
50百万円

研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備を実施。

【一般競争入札】

B. (株)巴コーポレーション
50百万円

電子航法研究所内の電波実験室改修工事を実施。



A.(独)電子航法研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備	50	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		50	計		0
B.(株)巴コーポレーション			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	電波実験室改修工事	50	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		50	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (独)電子航法研究所

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備	50	—	—

B. (株)巴コーポレーション

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)巴コーポレーション	電波実験室改修工事	50	2	69.09%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費		担当部局	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし		担当課室	施設課		課長 佐々木 喜八		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 44 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要となる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査、試験、研究及び開発等に伴う実験に必要な機能確保のため研究施設の整備や改修を図る。また、庁舎等で老朽化が著しく、機能不備が想定される建築・電気・機械設備等について改修を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	57	54	51	62	71	
		前年度から繰越し	961	-	597			
		翌年度へ繰越し	-	241	-	623		
		予備費等	▲ 241	-	▲ 623			
		計	-	-	-			
		執行額	777	295	26	684		
執行率 (%)	776	166	23					
		99.9%	56.5%	90.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	研究施設、庁舎等の機能の維持及び回復(多種多様な設備・施設があり、定量的に評価できないが、各実験施設等の老朽化の度合や施設の利用状況等を勘案し、特に重要性、緊急性の高い施設に重点化している。)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	平成23年度に電気設備改修及び震災対応として建築、電気、機械設備改修を関東地整に委託した。平成24年度に研究廃水処理施設の機器修繕を行った。平成25年度は井水ろ過設備、空調機、外灯分電盤修繕を行った。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	62	71					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	62	71					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等で老朽化が著しく、機能不備となっている機器の修繕は、執務環境の回復に必要不可欠な措置である。 ・経年劣化により機能低下している研究廃水処理施設の改修は、研究施設の適正な稼働に必要不可欠な措置である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により実施しており競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・改修を実施した施設は十分に機能回復が成され活用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	各実験施設等の老朽化の度合や施設の利用状況および将来の使用計画等を勘案し、特に重要性、緊急性の高い施設に重点化している。参加要件の見直し等引き続き競争性・透明性を確保する方策を検討していく。			
	改善の方向性	施設設計時の要求能力による更新ではなく、現在の要求性能を検討したうえでの機能更新を行う。また、電子機器に関してはLCC(ライフサイクルコスト)を考慮した設計とすることで維持管理費の削減を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
の事業部内改善	各実験施設等の老朽化の度合や施設の利用状況および将来の使用計画等を勘案し、特に重要性、緊急性の高い施設に重点化していることは評価できる。定量的な成果目標の設定設定に努め、引き続き競争性を高めた発注手法とすることにより、事業の効率性を高める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、優先順位(老朽化の度合いや利用状況、使用計画等)を精査し、対象施設及び設備に重点化し、コスト縮減及び競争性・公平性の確保等に配慮しながら、事業の効率性を高め、順次各施設の整備及び修繕を実施していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0398	平成24年	0425	平成25年	0441

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
23百万円

建築、電気・機械設備改修工事

【一般競争入札】

A. オルガノ東京(株)

井水自動ろ過装置ろ材
交換

【一般競争入札】

B. 大地電気(株)

外灯分電盤改修

【一般競争入札】

C. 国際ビルサービス

ファン更新

【少額随契】

D. 空調システムサービス
(株)

管理研究本館電気室空
調機用ポンプ更新

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.オルガノ東京(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	井水自動ろ過装置ろ材交換等業務	8			
計		8	計		0
B.大地電気(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	外灯分電盤改修工事	6			
計		6	計		0
C.国際ビルサービス(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	管理研究本館ファン更新業務	9			
計		9	計		0
D.空調システムサービス(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	管理研究本館電気室空調機用ポンプ更新	0.7			
計		0.7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オルガノ東京(株)	井水自動ろ過装置ろ材交換	8	2	89.49%

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大地電気(株)	外灯分電盤更新	6	1	91.64%

C.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際ビルサービス(株)	研究本館ファン6台更新	9	2	90.81%

D.民間企業

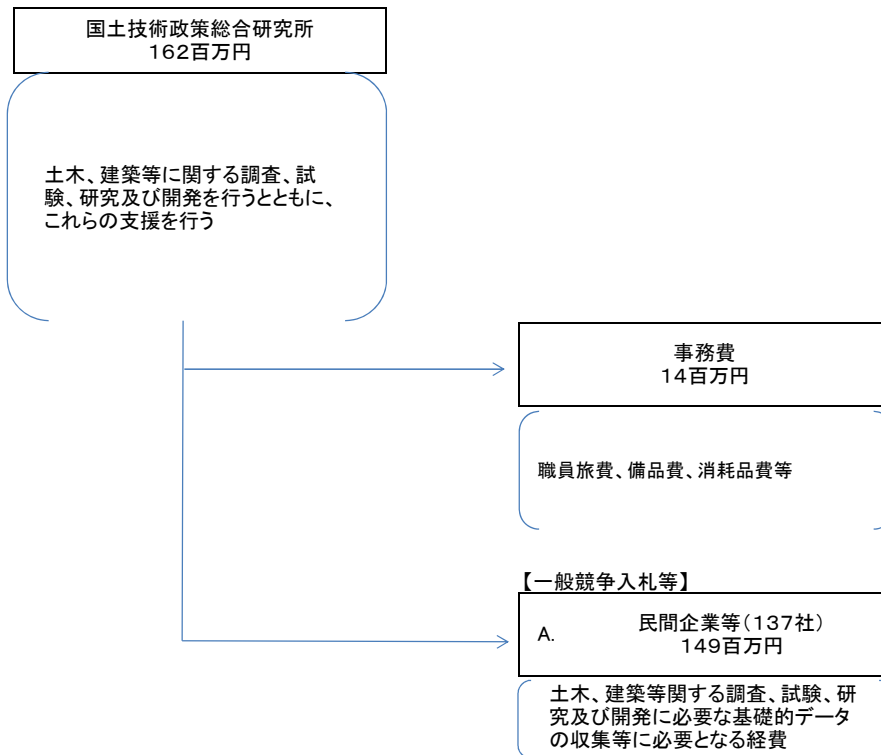
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	空調システムサービス(株)	空調機用ポンプ更新	0.7	1	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般研究経費	担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし	担当課室	企画部企画課	課長	本田 肇		
会計区分	一般会計	政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12) 国土技術政策総合研究所研究方針(H24.7)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省が展開する政策や技術基準の策定・改訂等に対し、将来的に十分な技術支援・提言を行っていきけるよう、中長期的に対応が必要となる課題を解決するため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅・社会資本整備に関連して将来的に対応が必要となることが予想される課題の解決に不可欠な各種データ・知見の収集・分析やデータベース化に加え、課題解決のために進めておく必要がある技術政策に関する基礎的な調査・研究等を行う。 25年度は、実河川の水位多点観測データを用いた河道の断面特性、実際の洪水伝播速度、流下に伴うピーク流量低減特性の整理。簡易水位計の設置方法による水位測定値の誤差の粗度係数の逆算に与える影響の水路実験を用いた確認。 新たに出現した砂浜空間における植生の出現・遷移と、波浪かく乱の関係性の現地調査による把握。屋根面での雨水浸入対策としての、瓦屋根を対象にホールレス構法の仕様を提示。東日本大震災の発生後の被災地域における住宅再建を支える地域の工務店等を中心に組織として構築された地域型復興住宅生産者グループの生産体制に関する実態調査。電気自動車の普及に資するための模型実験による走行中充電モデルの構築などの調査・研究を実施した。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	191	177	171	171	169
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	191	177	171	171	-	
	執行額	188	176	162	-	-	
執行率(%)	98.2%	99.5%	94.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	国土交通本省が展開する政策や、技術基準の策定・改訂等に対し将来的に十分な技術支援・提言を行っていきけるよう、中長期的に対応が必要となることが予想される課題を解決するための研究ポテンシャルの高揚・維持を図る。	成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	-	-	-	-	-
(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、研究実施事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数	活動実績	件	58	66	62	-
		当初見込み	-	-	-	-	62
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	6	6				
	試験研究費	165	163				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	171	169				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民の安全・安心の確保、持続可能で活力ある国土・地域の形成と経済活性化等のための基礎的研究でありニーズは高い。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省の行う政策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に資する基礎的・基盤的な研究である為、国において実施することが適当である。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	国土交通省本省が将来的に展開する政策を先取りし、十分な技術支援・提言を行っていくため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図るための研究であり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明書の電子配付や発注予定情報の公表など、競争性を高めるための取組を実施している。調査内容が専門的かつ高度な業務については、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。		
		不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度一定の成果をあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	得られた成果は国土交通省の行う政策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に活かされている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各研究課題については、「国土交通省技術基本計画(H24.12)」や「国土技術政策総合研究所研究方針(H24.7)」等に基づき、所内評価委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。 年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)を自己点検した上で、内部評価を行っている。 技術基準の改定等に必要各種データの収集・分析が着実に進むことで、電気自動車の普及に資するための模型実験による走行中充電モデルが構築されるなど、着実に成果がでている。概算要求にあたっては、事業の必要性、効率性や、類似事業の有無等を所内の審査会で十分に確認している。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後の社会情勢の変化や研究のニーズ等に対応していくため、国総研研究方針に不断の検討を加え、随時更新していくことで、研究課題の重点化に引き続き努める。 価格競争、簡易公募型プロポーザル方式等を通じ、引き続き、支出先の妥当性や競争性を確保していく。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業部内改善	定量的な成果目標の設定に努め、引き続き透明性・公平性・競争性が確保されるような発注方法の実施を図るとともに、成果の効果的な活用に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため定量的な成果目標を示すことは困難であるが、技術基準の改定等に必要各種データの収集・分析を着実に進めるとともに、成果の効果的な活用を図る。また、社会情勢の変化や研究のニーズ等を踏まえて課題の重点化を図る。 発注にあたっては、引き続き価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0398	平成24年	0425	平成25年	441

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.日本工営(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	大規模改変を受けた河川汽水域の環境変化に関するデータ整理業務	5			
人件費	休憩施設等駐車場における利用者行動分析業務	4			
人件費	簡易水位計を用いた水位観測による逆算粗度に関する検討業務	4			
人件費	多機能携帯電話を用いた土砂災害避難情報提供・収集手法検証業務	4			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

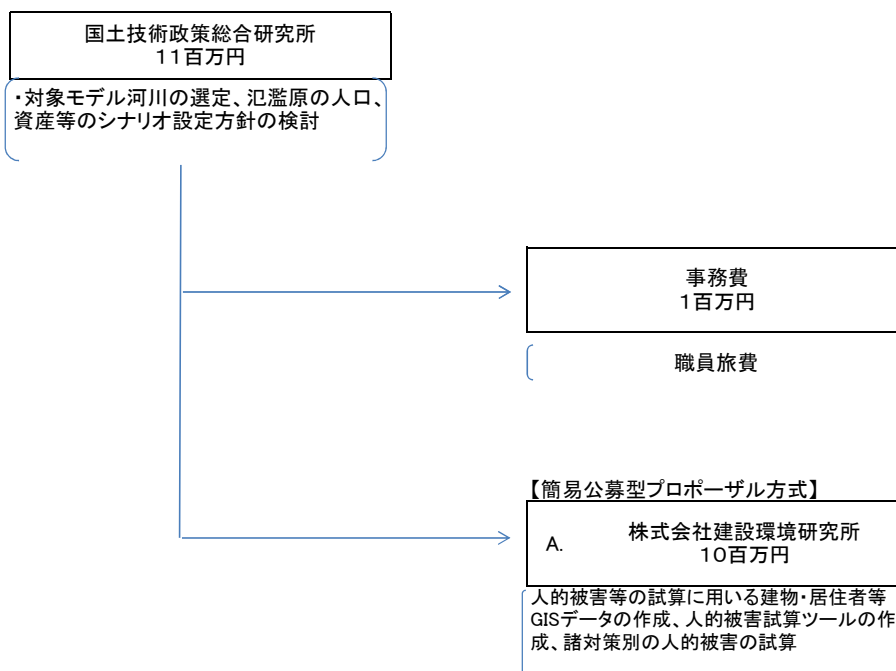
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	大規模改変を受けた河川汽水域の環境変化に関するデータ整理業務等4件	16	—	—
2	(株)東京建設コンサルタント	実験廃水処理施設配管及び制御系統詳細設計並びに研究施設整備計画検討業務等2件	11	—	—
3	パンフィックコンサルタンツ(株)	経済モデルへの防災効果の反映の可能性整理業務等3件	11	—	—
4	一般社団法人 国際建設技術協会	海外における包括的調達手法に関する調査業務等4件	10	—	—
5	一般財団法人 計量計画研究所	次世代自動車に関する現状把握と普及が道路分野に与える影響に関する調査業務等3件	7	—	—
6	合同会社 URBAN	団地型マンションの地域貢献型再生の事業計画手法に関する調査整理業務	6	¹ (簡易プロポ)	99.4%
7	(株)日建設計総合研究所	社会資本の役割についての意識に関する基礎調査業務等2件	6	—	—
8	有限責任事業組合 人間環境デザイン研究所	建築物の使用時安全に係るウェブサイトの更新・改善に関する業務等4件	5	—	—
9	一般財団法人 日本建設情報総合センター	平成25年度積算実績DBシステム改良業務	4	¹ (簡易プロポ)	100%
10	アジア航測(株)首都圏営業部	合成開口レーダー画像等を用いた被災状況把握手法の調査業務	4	³ (簡易プロポ)	99.8%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発		担当部局	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度		担当課室	河川研究部		部長 鳥居 謙一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土交通省設置法第4条124号 国土交通省組織令第193号		関係する計画、通知等	「水災害分野における地球温暖化に伴う気候変動への適応策のあり方について(答申)」社会資本整備審議会(平成20年6月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動下での水害に対する適応策として、水災害リスクの低減に主眼を置き、従来の河川整備にとらわれず流域に踏み出す新たな施策も視野に入れるとともに、流域ごとの実態や過去の施策の積み重ねを踏まえて、かつ所定の期間内に実践できる実現性の高い施策オプションを選定・選択するための基盤技術を開発し、気候変動への適応策の実現を強く推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)流域ごとの実態や実現可能性を踏まえた実務に使える施策オプションの拡充 (2)整備目標を超過する洪水時の被害低減効果を算定できる水災害リスク評価手法の開発 (3)従来の河川整備では必ずしも考慮されていなかった被害内容を制御する視点も取り入れて、タイプの異なる流域ごとに、各種施策オプションが効果を発揮する具体条件の解明を行い、気候変動下での水害に対する適応策としての施策オプションを設定・選択するための基盤技術としてとりまとめる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	13	12	12	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	13	12	12	-	-		
執行額	12	11	11	-	-			
執行率(%)		96.1%	95.9%	97.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	気候変動への適応策の実現を強く推進することを目的とした、施策オプションごとの被害低減効果の算定手法、将来の気象条件及び社会経済変動を考慮した水災害リスク評価手法、様々な態様の被害に応じた施策オプションの選択・組合せ手法(適応策の計画手法)の開発。		成果実績	-	各施策オプションによる被害低減効果の算定手法の開発	将来の気象条件及び社会経済変動を考慮した水災害リスク評価手法の開発	様々な被害に応じた施策オプションの選択・組合せ手法(適応策計画手法)の開発	-
			目標値	-	-	-	-	-
	(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため		達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	論文等発表数		活動実績	件	1	2	3	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】 本研究は、気候変動に対する適応策のための研究として非常に重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において重点的に実施すべきと評価する。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	・本事業において再委託はない。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	・開発するリスク評価手法を全国で効率的に適用できるように、広く市販されている建物データ等を極力活用するものとした。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・H25には一級水系直轄管理区間を念頭に設定したモデル河川において実際の避難行動を反映した人的被害試算ツールの作成、被害低減対策ごとの効果の試算等を行い、人的被害低減のための各種代替案の被害低減効果の評価手法を開発した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・H24までに開発した水災害リスク評価手法、施策オプションごとの被害低減効果算定手法等についてH25.8に気候変動適応策に関する研究(中間報告)(国総研資料749号)として公表。H25までの成果を加えたリスクに基づく気候変動適応策検討のガイドライン(仮称)を公表予定。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に対する適応策のための研究として非常に重要な研究であり、国総研において実施すべきと事業開始前に外部有識者に評価を受け、研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。(H26.11予定) ・支出先の選定については、簡易公募型プロポーザル方式により競争性の確保に努めている。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 ・所内気候変動適応研究本部にて研究手法等について定期的に議論するとともに、本省水管理・国土保全局と施策の具体化に向けた調整を継続的にを行い、研究の効率性及び有効性を高めた。 			
	改善の方向性	当初の目的を達したためH25で事業廃止。なお、本研究成果の一部はH25.8に中間報告(国総研資料)として公表され社会資本整備審議会河川分科会気候変動に適応した治水対策検討小委員会等において活用されている。引き続き地方整備局等による本開発手法の実河川への適用等を通して積極的に普及を図っていく予定である。			
外部有識者の所見					
—					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	当初の事業目的を達成したため、25年限りで廃止する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成25年度で廃止				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0412	平成24年	0433	平成25年	0442

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.(株)建設環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	氾濫時の避難実態を考慮した人的被害低減対策の効果試算業務	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者に
 ついて記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設環境研究所	氾濫時の避難実態を考慮した人的被害低減対策の効果試算業務	10	1 (簡易プロポ)	100%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度		担当課室	建築研究部構造基準研究室		室長 森田高市		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	建築基準法第20条、建築基準法施行令第3章第八節		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2007年の建築基準法改正により、構造計算書の偽装防止の徹底とともにプログラムによる構造計算の信頼性の確保が図られることとなった。しかしながら、プログラムによりモデル化の詳細が異なること等によりプログラム間で結果にばらつきが生じ、時として有意な差として現れることから、プログラムによる構造計算については、依然、建築確認の場において慎重な取り扱いが必要になっている場合が多い。そのため、標準的なモデル化方法を定めたプログラムに適した建築構造計算基準を整備することにより、プログラムによる構造計算の安定化と、建築確認等の建築実務の円滑化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の第1ステップとして、現状において、異なる構造計算プログラムによっても比較的安定した解を得られる建築物の範囲について、複数の建築物事例作成と複数のプログラムによる試行的解析を通じ調査する。次に、第2ステップとして、この調査によりプログラム間で有意なばらつきが生じることが認められた場合にはこれらを解消するための標準的なモデル化方法を構造実験結果等に基づき定め、順次、技術基準を整備していく。事業期間において、こうした事例解析の範囲は、比較的単純、小規模なものから着手し、より高度な計算(非線形計算)を要する大規模なものへと拡張していくが、最終的には、集合住宅等、一般的な用途に供される建築物をカバーできるようにする。これらの標準的なモデル化方法が示された建築物の範囲については、設計者及び確認審査員による高度な工学的判断を要さない範囲と見なすことができ、建築確認の円滑化が図られる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	14	13	12	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	14	13	12	-	-	
執行額	14	13	11	-	-			
執行率(%)		97.0%	96.1%	99.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	構造計算プログラムによる計算結果の確認審査にかかる労力の軽減や、確認審査の合理化を目的として、構造計算プログラムのモデル化方法等の標準化を図る。		-	中小規模の建築物を対象に、構造計算プログラムによる構造計算結果のばらつき要因の調査と、ばらつきを解消すべくモデル化手法等の標準化を検討	平成23年度までの検討に対し、実際の集合住宅等に適用される構造方法を網羅できる範囲まで、調査、検討対象を拡張 ・モデル化があいまいな部分について、構造実験を計画	構造実験結果を踏まえたモデル化方法の明確化 ・実際の集合住宅等に適用される構造方法について、モデル化方法の適用性検討 ・技術基準(原案)を取りまとめ	/	
	(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため		達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等		活動実績	件	2	0	1	-
			当初見込み	-	-	-	-	5
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
内訳(単位:百万円)	平成26・27年度予算	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
		計						

事業所管部局による点検・改善															
項目			評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「大臣認定プログラムの適用範囲を適切に設定することで、建築確認申請の際の申請者の負担を軽減し審査の円滑化を目的とするものであり、実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	本事業において再委託はない。											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	プログラムによる構造計算の安定化に向けて、平成23年度及び平成24年度において、プログラムを用いた建築構造物の事例計算を重ね、安定化を損ねる問題点を抽出し、平成24年度及び平成25年度に、問題点の見出された部分のモデル化を検討するための構造実験の実施と、その結果を用いたプログラムによる構造計算の適用性検証を実施した。これら一連の検討により、建築実務の円滑化に資するためのプログラムの適用方法が見出され、報告書等に成果をまとめ公表できる見通しが得られた。(平成26年度中に最終報告書出版予定)											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 大臣認定プログラムの適用方法をより明確にすることで、建築確認申請の際の申請者の負担を軽減し審査の円滑化を目的とするものであり、国総研で実施すべきと事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。(H26.11予定) 業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めており、支出先(業務請負者)の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 													
	改善の方向性	当初の目的を達したため、事業廃止。 なお、本研究は、一部、関係学会への論文投稿等により公表されているが、さらに国総研研究資料等で全体を公表して、建築構造の実務設計者とプログラムメーカー及び建築確認関係者に、構造計算プログラムのより適切な適用方法を周知するための情報提供を積極的に図っていく予定である。													
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
現状通り	当初の目的を達したため、25年度限りで廃止する。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
現状通り	平成25年度で廃止														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成23年	0413	平成24年	0434	平成25年	443										

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
11百万円

- ・建築物事例を用いた構造計算プログラムのモデル化の適用実態、ばらつきの実状調査
- ・構造計算プログラムのモデル化等標準化検討のための構造実験計画
- ・実験結果に基づく構造計算プログラムの適用方法等の検討

事務費
3百万円

職員旅費、賃金等

【一般競争入札等】

A. 民間企業(2社)
7百万円

- ・鉄筋コンクリート造腰壁・袖壁・垂壁付き架構試験体に対する構造実験用加力装置の着脱業務および試験体廃棄
- ・構造計算プログラムでのモデル化方法等に係る調査

【随意契約(少額)】

B. (有)中村商事
1百万円

- ・鉄筋コンクリート造腰壁・袖壁・垂壁付き架構試験体の構造実験に係る補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A. (株)NTTファシリティーズ総合研究所・構造システム・構造ソフト・ユニオンシステム設計			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	構造計算プログラムでのモデル化方法等に係る調査業務	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTファンリテーズ総合研究所・構造システム・構造ソフト・ユニオンシステム設計共同体	構造計算プログラムでのモデル化方法等に係る調査業務	5	1	97.6%
2	山田建物(株)	鉄筋コンクリート造架構試験体へのアクチュエータ等の着脱業務	2	1	100%
3	山田建物(株)	鉄筋コンクリート造架構試験体の廃棄業務	1	3	91.6%

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)中村商事	鉄筋コンクリート造架構実験に係わる実験補助業務	1	随意契約 (少額)	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発	担当部署	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度	担当課室	都市開発研究室、建設経済研究室、環境・設備基準研究室	都市研究部長 金子弘			
会計区分	一般会計	政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築基準法、都市計画法	関係する計画、通知等	住生活基本計画(全国計画)(見直し)(H23.3.15閣議決定) 社会資本整備重点計画(H24.8.31閣議決定) 第4期科学技術基本計画(H23.8.19閣議決定) 第3期国土交通省技術基本計画(H24.12.7策定) 新成長戦略(H22.6.18閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	密集市街地における整備・改善の加速化を目的とした協調的建て替え特例手法の活用の普及を図るため、住民合意に基づく街区特性に応じた協調的建て替えルールの策定を支援する街区性能(火災安全性や、日照・採光、換気・通風等の住環境性能)の簡易予測・評価ツールを開発するとともに、全国の類型密集市街地における街区性能の実態を定量的に把握し、確保すべき街区性能の水準の明確化と協調的建て替えルールの策定ガイドラインの検討を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業(技術開発)は、平成22年度から平成25年度の4ヶ年で実施し、①密集市街地における街区性能の簡易予測・評価ツールの開発、②密集市街地における街区性能の実測と住民ニーズの把握、③密集市街地における街区性能の目標水準と協調的建て替えルール策定ガイドラインの検討、の3つのサブテーマで構成される。最終年度の平成24年度は、①については、過年度に作成した要素プログラムを改良・統合し、③の意見聴取会での意見等も取り入れながら、全体ツール及び操作マニュアル案を開発した。②については、類型密集市街地(接道不良型、狭小敷地型、斜面地型、旧漁村型等)における防火・避難安全性、日照・採光性能、換気・通風性能について、シミュレーションにより分析を行った。③については、学識経験者、地方公共団体、都市再生機構、国土交通省住宅局の担当者から成る意見聴取会を開催し、ケーススタディを通じた街区性能評価の考え方・評価方法に関する議論を踏まえながら、ガイドライン案を取りまとめた。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	19	19	17	—	—
		補正予算	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
		計	19	19	17	—	—
執行額	19	19	17	—	—		
執行率(%)	99.6%	99.8%	98.4%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	「密集市街地の街区性能簡易予測・評価ツール」を開発するとともに、『密集市街地における協調的建て替えルール策定ガイドライン(案)』を策定する。	成果実績	—	街区性能簡易予測・評価ツールの要素プログラムの開発・改良、類型密集市街地における街区性能の現場実測調査と住民アンケート調査、街区性能シミュレーションによるデータベース整備等を行った。	街区性能簡易予測・評価ツールの要素プログラムの開発・改良、類型密集市街地での街区性能シミュレーション、街区性能評価の考え方・評価方法に関する学識経験者等への意見聴取等を行った。	過年度開発した要素プログラムを統合し「密集市街地の街区性能簡易予測・評価ツール」を開発するとともに、『密集市街地における協調的建て替えルール策定ガイドライン(案)』を取りまとめた。	—
		目標値	—	—	—	—	—
		達成度	—	—	—	—	—
(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため		達成度	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等	活動実績	件	4	9	10	—
		当初見込み	—	—	—	—	8
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト	—	—	—	—	—
		計算式	—	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【評価結果】 密集市街地における整備・改善を加速することを目的として、協調的建て替えを推進するためのツールの開発等を行うものであり、重要なテーマであり実施すべきと評価する。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。(技術提案2者)			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	・プログラムの改良・作成業務については、一般競争入札方式を採用するとともに、業務着手時に既開発部分のソースコード、マニュアル等を貸与することを予め示すことにより参加可能性(競争性)を高めている。(入札3者)			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本事業において再委託はない。			
事業の有効性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・平成25年度は計画通り、「密集市街地の街区性能簡易予測・評価ツール」を開発するとともに、『密集市街地における協調的建て替えルール策定ガイドライン(案)』を取りまとめた。 ・平成26年度以降は、国土交通省住宅局と連携し、「密集市街地の街区性能簡易予測・評価ツール」及び『ガイドライン(案)』に修正・改良を加え、国土技術政策総合研究所HPにて公開の予定である。これら本研究の最終成果については、地方公共団体やまちづくりコンサルタントによって密集市街地整備の現場で活用される予定である。また、引き続き、学会での発表、講習会の開催等を通して、積極的に成果の普及を図っていく予定である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・密集市街地における整備・改善を加速することを目的として、協調的建て替えを推進するためのツールの開発等を行うもので重要なテーマであり国総研で実施すべき課題であると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。(H26.11予定) ・本事業の最終成果である『密集市街地における協調的建て替えルール策定ガイドライン(案)』の取りまとめに際しては、学識経験者や行政担当者から成る意見聴取会での専門的・実務的観点からの議論を反映させることで、有効性の向上に努めた。				
	改善の方向性	・当初の目的を達成したため、事業廃止。 ・なお、本研究の成果は、国土交通省住宅局と連携し、「密集市街地の街区性能簡易予測・評価ツール」及び『ガイドライン(案)』に修正・改良を加え、国土技術政策総合研究所HPにて公開の予定である。これら本研究の最終成果については、地方公共団体やまちづくりコンサルタントによって密集市街地整備の現場で活用される予定である。また、引き続き、学会での発表、講習会の開催等を通して、積極的に成果の普及を図っていく予定である。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	当初の目的を達成したため、25年度限りで廃止する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成25年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0414	平成24年	0435	平成25年	444	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
17百万円

- ・調査内容、調査方法の企画、指示
- ・調査対象地区の決定、調査実施に係る地方公共団体との調整
- ・雑役務で作成した「密集市街地の街区性能簡易予測・評価ツール」の細部調整
- ・「密集市街地における協動的建て替えルール策定ガイドライン(案)」の取りまとめ

事務費
3百万円
職員旅費、消耗品費、賃金等

【簡易公募型プロポーザル方式】
A. (株)マヌ都市建築研究所
7百万円

- ・具体の密集市街地における協動的建て替え特例手法の適用に関するケーススタディ
- ・協動的建て替えルールの策定手順の留意点等に関する技術資料の作成
- ・学識経験者及び行政担当者等への意見聴取

【一般競争入札】
B. 日本アドバンス・テクノロジー(株)
6百万円

- ・開発環境の作成
- ・評価領域作成・編集・集計モジュール作成
- ・本則建替建物自動生成モジュール作成
- ・性能評価要素プログラム実行モジュール作成
- ・操作系調整及び操作マニュアル作成

【随意契約(少額)】
C. (株)森村設計
1百万円

- ・密集市街地の通風・換気性能に関する計算

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

A.(株)マヌ都市建築研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	密集市街地における協調的建て替え特例手法の適用に関するケーススタディ業務	7			
計		7	計		0
B.日本アドバンス・テクノロジー(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	密集市街地の街区性能簡易予測・評価ツール作成業務	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マヌ都市建築研究所	密集市街地における協調的建て替え特例手法の適用に関するケーススタディ業務	7	2 (簡易プロポ)	93.2%

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アドバンス・テクノロジー(株)	密集市街地の街区性能簡易予測・評価ツール作成業務	6	4	79.5%

C.民間企業

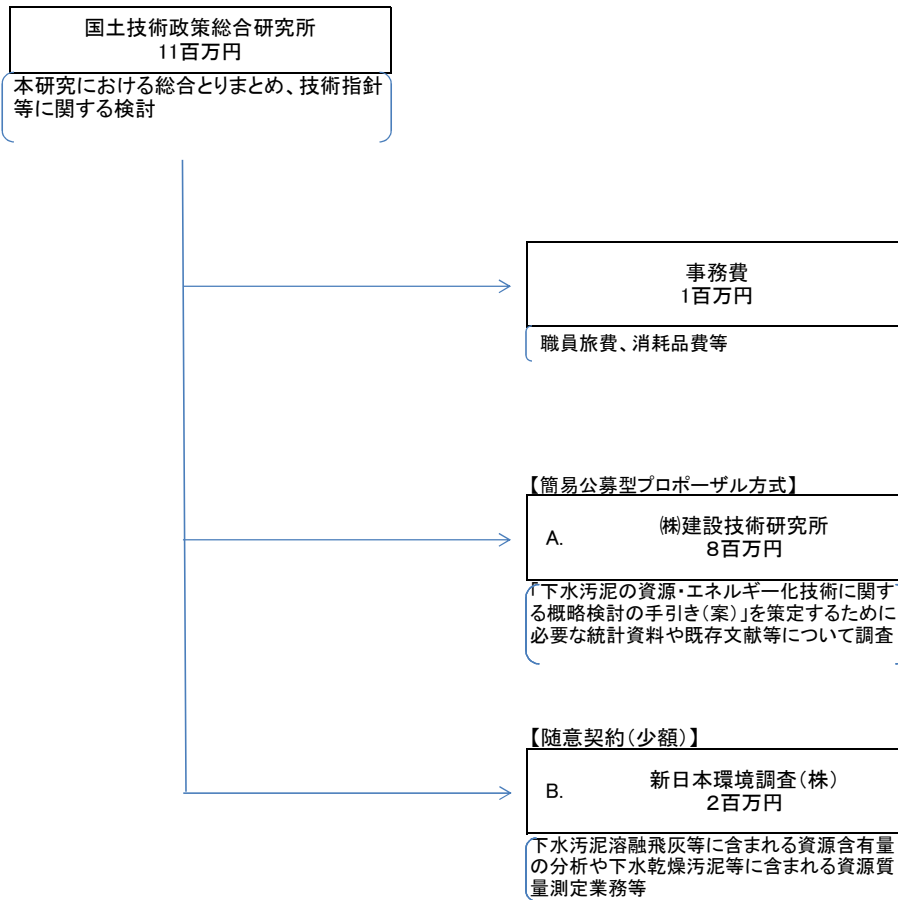
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森村設計	密集市街地の通風・換気性能に関する計算	1	随意契約 (少額)	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究		担当部局	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	下水道研究部 下水処理研究室		室長 山下 洋正		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における資源・エネルギー循環拠点として大きなポテンシャルを有する下水処理場の循環利用技術について、地域特性や技術種類別のケーススタディを通じた評価を行うとともに、温室効果ガス排出量の削減に効果的な技術の普及を図るため、適切な技術を組み合わせ、下水処理場をエネルギー拠点として最大限活用するためのガイドラインを策定しようとするものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	下水道事業における各種資源・エネルギー循環利用技術の適用性等の技術的評価、技術的課題及び改善策、事業実施における目標設定及び効果予測の定量化手法、技術評価やフィージビリティスタディに必要な原単位や費用関数等を導出するとともに、事業のフィージビリティの検討方法、ケーススタディのためのシナリオ設定の考え方等について示し、ガイドラインとしてとりまとめる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	6	15	12	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	6	15	12	-	-	
	執行額	6	15	11	-	-		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	88.8%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	下水処理場をエネルギー拠点として最大限活用し、温室効果ガス排出量の削減に効果的な技術の普及を図るためのガイドライン策定		成果実績	-	資源・エネルギー循環利用技術に関する情報収集及びヒアリング等により技術評価項目を抽出、整理	資源・エネルギー循環利用技術の利用促進に向けてフィージビリティの検証	「下水汚泥の資源・エネルギー化技術に関する概略検討の手引き(案)」、「下水汚泥の資源・エネルギー化技術に関する概略検討の手引き(案)検討補助ツール」の策定	
			目標値	-	-	-	-	
	(定量的な成果目標を示すことができない理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため		達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	「下水汚泥の資源・エネルギー化技術に関する概略検討の手引き(案)」及び「下水汚泥の資源・エネルギー化技術に関する概略検討の手引き(案)検討補助ツール」を作成・公表等。		活動実績	件	0	1	3	
			当初見込み	-	-	-	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】 下水処理場における資源・エネルギーの循環利用技術の評価、導入促進等に関する重要な研究であり、国総研において実施すべきと評価する。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	・本事業において再委託はない。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	H23年度は下水処理場における資源・エネルギー循環利用技術に関する情報収集及び自治体担当者・メーカーへのヒアリング等により技術評価項目の抽出、整理を行った。 H24年度は予定通り、過年度成果を踏まえて、下水処理場における資源・エネルギー循環利用技術の利用促進に向けてフィージビリティの検証等を行った。 H25年度はこの成果を踏まえて、「下水汚泥の資源・エネルギー化技術に関する概略検討の手引き(案)」、「下水汚泥の資源・エネルギー化技術に関する概略検討の手引き(案)検討補助ツール」の策定を行った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本研究の最終成果については自治体の下水道担当者が下水汚泥の資源・エネルギー化技術の導入検討を行う際に活用される予定である。また、平成26年度下水道研究発表会や下水道協会誌で公表するなど、積極的な成果の普及を図っていくこととしている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	・下水処理場における資源・エネルギーの循環利用技術の評価、導入促進等に関する重要な研究であり、国総研において実施すべき課題であると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。(H26.11予定) ・本事業の最終成果である『密集市街地における協動的建て替えルール策定ガイドライン(案)』の取りまとめに際しては、学識経験者や行政担当者から成る意見聴取会での専門的・実務的観点からの議論を反映させることで、有効性の向上に努めた。			
	改善の方向性	当初の目的を達したため、事業廃止。 なお、本研究成果は下水道事業者が下水処理場における資源・エネルギー循環利用技術の導入検討する際に活用されるとともに、国総研HPで公表、学会誌等で紹介するなど積極的な成果の普及を図っていく予定である。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	当初の目的を達成したため、25年度限りで廃止する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成25年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	新23-1042	平成24年	0438	平成25年	447

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	下水処理場における資源・エネルギー循環利用技術の普及方策に関する調査業務	8			
計		8	計		0
B.新日本環境調査(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	下水汚泥溶融飛灰等に含まれる資源含有量調査業務	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社建設技術研究所	下水処理場における資源・エネルギー循環利用技術の普及方策に関する調査業務	8	3 (簡易プロポ)	99.6%

B.民間企業

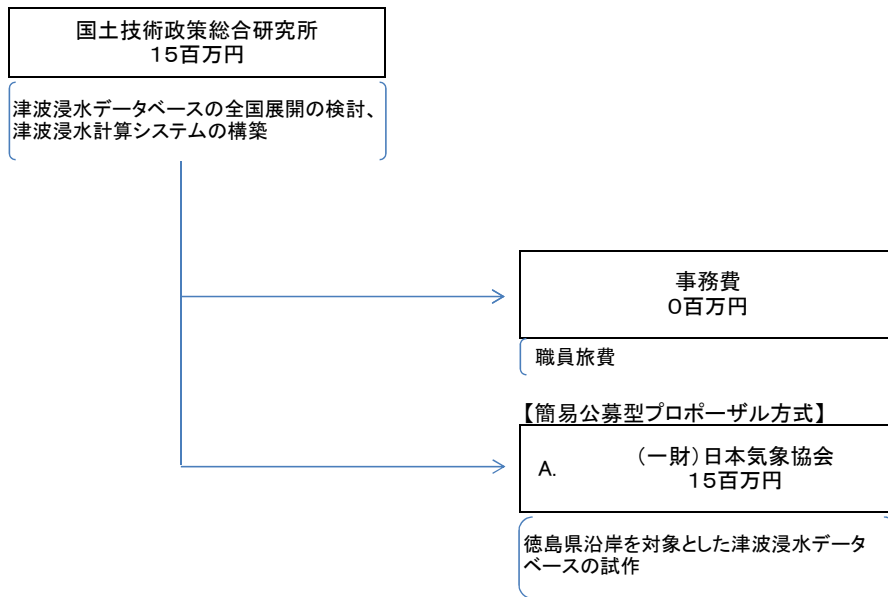
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本環境調査(株)	下水汚泥溶融飛灰等に含まれる資源含有量調査業務	1	随意契約 (少額)	—
2	新日本環境調査(株)	下水乾燥汚泥等に含まれる資源質量測定業務	1	随意契約 (少額)	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	河川研究部海岸研究室		室長 諏訪 義雄	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震直後から津波の危険性がなくなるまでの間、適切なタイミングで浸水の範囲・深さを想定することで、河川、道路等の施設管理者による災害対応を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	最新の防潮堤等の耐震化進捗状況を反映し、津波警報で予測される津波波高に対応する津波浸水の範囲・深さを迅速に想定できる「津波浸水データベース」とともに、水門閉鎖状況等の実態を反映して浸水想定範囲を的確なタイミングで精度良く更新できる「津波浸水計算システム」を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	7	16	16	-	-
	執行額	6	16	15	-	-	
執行率(%)	92.9%	96.4%	93.2%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	・津波警報で予測される津波波高に対応する津波浸水の範囲・深さを迅速に想定できる「津波浸水データベース」の構築 ・水門閉鎖状況等の実態を反映して浸水想定範囲を的確なタイミングで精度良く更新できる「津波浸水計算システム」の構築	成果実績	-	津波浸水データベースおよび津波浸水計算システムの仕様検討	津波浸水計算プログラムの作成、全国汎用型の津波浸水データベースの試作(仙台湾南部海岸)	被害想定が豊富な沿岸での津波浸水データベースの試作(徳島県)、津波浸水計算システムの構築(仙台湾南部海岸)	-
		目標値	-	-	-	-	-
	(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため		達成度	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等	活動実績	件	0	1	1	-
		当初見込み	-	-	-	-	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】 本研究は、津波警報への施設管理者等による災害対応を改善するため重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性及競争性を確保している。(技術提案5者)		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	・本事業において再委託はない。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度は徳島県沿岸を対象に津波浸水データベースを試作し、仙台湾南部海岸を対象に津波浸水計算システムを構築した。また、担当課室のホームページから関係論文にアクセスできるようにした。 平成26年度以降は成果を技術資料としてとりまとめる予定としており、本研究の最終成果については河川、道路等の施設管理者による災害対応に活用される予定である。また、技術資料をインターネットで公表するなど、積極的な成果の普及を図っていくこととしている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・津波警報への施設管理者等による災害対応を改善するため重要な研究であり、国総研において実施すべきであると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける(H26.11予定) ・支出先の選定については、価格競争や簡易公募型プロポーザル方式により競争性の確保に努めている。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 				
	改善の方向性	当初の目的を達したため、事業廃止。 なお、本研究の最終成果は、河川、道路等の施設管理者による災害対応に活用される。また、インターネットを通じて技術資料の公表をするなど、関係機関への周知や働きかけを積極的に進めていく予定である。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	当初の目的を達成したため、25年度限りで廃止する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	平成25年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新23-1043	平成24年	0439	平成25年	448	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.一般財団法人日本気象協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	徳島県沿岸を対象とした津波浸水データベースの試作	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.一般財団法人

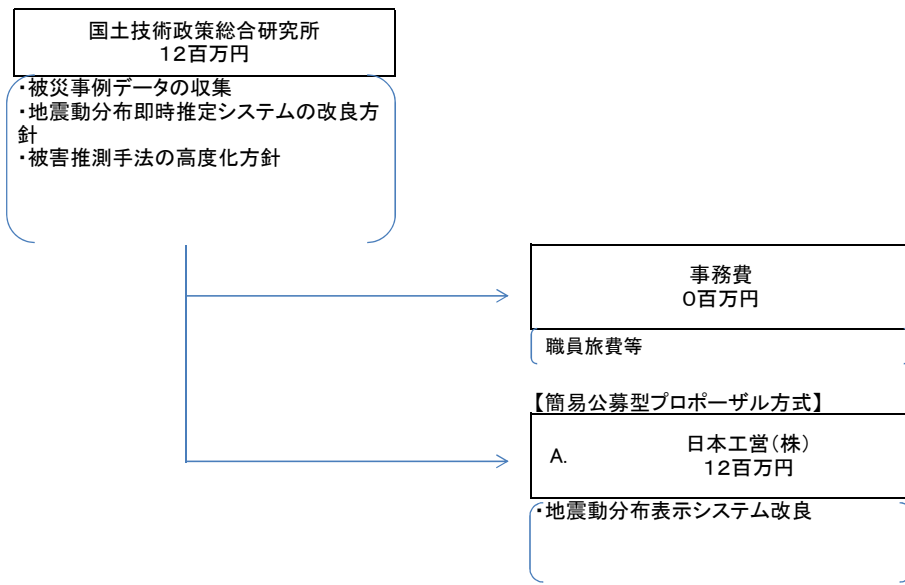
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本気象協会	徳島県沿岸を対象とした津波浸水データベースの試作	15	5 (簡易プロポ)	99.9%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	道路交通研究部 防災・メンテナンス基盤研究センター・国土防災研究室		道路防災研究官 日下部 毅明 国土防災研究室長 松本 幸司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	総合科学技術会議「震災からの復興・再生並びに災害からの安全性向上」アクションプラン対象施策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省は大規模地震の発生直後から所管施設の点検を実施しているが、被害状況の把握に数時間以上要することも多い。その間、災害対策本部等では震度分布の情報しかなく、所管施設の被災状況が把握できないため、初動対応に遅れが生じるおそれがある。本研究では、地震発生直後の情報の少ない段階において、施設管理者の意思決定をサポートすることを目的として、強震記録から所管施設の被災状況を推測する手法を開発する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地震発生直後に地震計ネットワーク等で得られる強震記録から、地点ごとの揺れやすさを考慮して地震動分布を推定する手法を開発する。また、過去の地震による施設の被災度と構造的特徴および施設位置で推定される地震動強さの関係等を分析し、地震動分布と河川施設・道路施設等の所管施設のデータをもとに被害状況を精度良く推測する手法を開発する。さらに、災害対策本部での広域支援策検討など、推測結果の活用場面に応じた情報提供内容・情報共有方法を提案する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	11	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	7	13	12	11	-	
		執行額	7	12	12	-	-	
		執行率(%)	96.8%	92.6%	96.4%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	地震発生直後の情報の少ない段階における、施設管理者の意思決定をサポートすることを目的とした、強震記録から所管施設の被災状況を推測する手法の開発 手法開発の目標年度:平成27年度		成果実績	-	東日本大震災の被災域の河川・国道施設を対象にその構造と施設の被災事例データを整理	盛土構造を対象として、被災事例および被災しなかった事例を各施設位置での地震動強度を整理	道路橋梁、道路盛土、地盤の液化化被害の推測を行う即時地震被害測量プロトタイプシステムの構築	-
			目標値	-	-	-	-	-
	(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため		達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	論文等発表数		活動実績	件	0	1	2	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		1	-				
	試験研究費		11	-				
	計		11	0				

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】 地震発生直後に得られる強震記録から地震動分布を推定する方法、地震動による河川・道路等の施設の被害状況を推測する手法、被害状況推測結果の情報提供方法等に関する重要な研究であり、国総研において実施すべき。 ・国の所管施設の管理方針を示すものであるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性及び競争性を確保している。(技術提案1者) ・本事業において再委託はない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度は計画通り地震動分布即時推定システムとして、一部の直轄施設を対象に、道路橋梁、道路盛土、地盤の液状化の被害推測を行うプロトタイプシステムを構築した。 平成26年度は災害対応業務のニーズに合致する情報提供内容等の検討を行い、システムの検証・改善および防災情報システムの統合的な活用を図る。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生直後に得られる強震記録から地震動分布を推定する方法、地震動による河川・道路等の施設の被害状況を推測する手法、被害状況推測結果の情報提供方法等に関する重要な研究であり、国総研で実施すべきであると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。また、国の所管施設の管理方針を示すものであるため、国が実施すべき事業である。 ・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 ・支出先の選定については、価格競争や簡易公募型プロポーザル方式により競争性の確保に努めている。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 				
	改善の方向性	・平成26年度末で予定どおり事業が終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。引き続き支出先については、価格競争や簡易公募型プロポーザル方式により競争性の確保に努める。				
外部有識者の所見						
強震記録から所管施設の被災状況を推測する手法は緊急性があり重要と思われる。成果目標としては、本手法によってどれだけ初動対応が早まり、被害を回避することができるのかという点を評価軸に加えるべきではないかと思われる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業内部改善	事業の成果をより的確に把握可能となるよう、成果目標及び成果実績を見直す。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	【平成26年度で廃止予定】 ・本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため研究期間中の定量的な成果目標を示すことは困難であるが、最終成果については、大規模地震の発生直後に所管施設の被害推測情報を災害対策本部に提供し、意思決定をサポートすることにより、初動対応の迅速化と高度な危機管理に活用される予定である。成果については途中段階でも積極的に公表し効果的な活用を努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新23-1044	平成24年	0440	平成25年	449	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.日本工営(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	地震動分布表示システム改良	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者に
 ついて記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

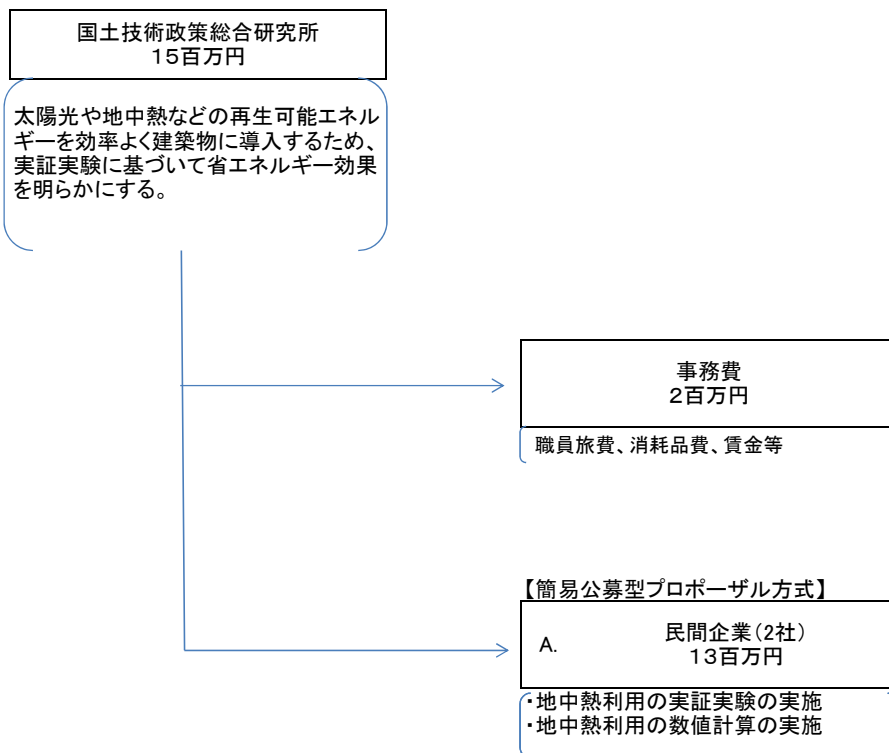
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	地震動分布表示システム改良	12	1 (簡易プロポ)	95%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	環境・設備基準研究室		室長 足永 靖信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在のオフィス等の省エネルギー基準は、建物躯体の性能(断熱、遮熱等)と設備の性能(空調機器の効率等)から構成されているが、更なる省エネルギーを推進するためには、居住性を確保しつつ化石燃料に出来るだけ依存しない建築システムを志向する必要がある。本研究は、太陽光や地中熱などの再生可能エネルギーに着目し、これらを効率良く建築物に導入するため、実証実験に基づいて省エネルギー効果を明らかにすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 建築物における再生可能エネルギー利活用の可能性の調査 2 建築物における再生可能エネルギー利活用のための実証実験 3 再生可能エネルギー利活用施設の使用・保全に関する留意点の検討							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	8	16	16	-	-	
	執行額	7	15	15	-	-		
執行率(%)	88.1%	89.2%	93.8%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	太陽光や地中熱などの再生可能エネルギーに着目し、実証実験等に基づいて省エネルギー評価手法を開発する。		成果実績	-	地中熱の熱応答に関する現地試験	地中熱の計算プログラムの作成	ヒートポンプの実証実験の実施・省エネルギー評価手法の開発	-
			目標値	-	-	-	-	-
(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため		達成度	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等		活動実績	件	0	1	0	-
			当初見込み	-	-	-	-	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】建築物における低炭素化のため、再生可能エネルギーの利活用のため省エネ効果の適切な評価手法、利活用施設の使用・保全等に関する重要な研究である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。 ・本事業において再委託はない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・平成23年度は地中熱利用のための地中埋設管(深さ50m)を設置し、サーマルレスポンス試験により地中の熱の伝わりやすさを現地にて調べた。平成24年度は地中の熱水分移動を考慮した非定常計算プログラムを作成し、地中蓄採熱量の検証を行うとともに、省エネ評価の枠組みについての検討を行った。平成25年度はモデル建物における地中熱ヒートポンプの実証実験を実施し、省エネルギーの技術基準案の検討を行った。これらの研究実施成果については国総研広報誌、学会論文等で公表した。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	類似事業無し		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	再生可能エネルギーとして有望視されている地中熱に着目し、初年度には、地中埋設管の設置を一般競争で、2年目には地中温度計算プログラム作成を簡易プロボで、3年目には地中熱利用実証実験及び有識者ヒアリングを簡易プロボで実施することにより、省エネ評価方法として全体を取りまとめることに成功しており、「効率性」、「有効性」の面から適切に実施された。				
	改善の方向性	当初の目的を達したため、事業廃止。 なお、本研究成果は、国総研のプロジェクト研究報告書として公表され、省エネ基準などでの活用を通して、積極的に普及を図っていく予定である。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	当初の目的を達成したため、25年度限りで廃止する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成25年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新23-1045	平成24年	0441	平成25年	450	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)アーキテック・コンサルティング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	地中熱利用の実証実験の実施	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーキテック・コンサルティング	地中熱利活用の実証実験業務	7	1 (簡易プロ)	95%
2	みずほ情報総研(株)	地中熱の畜採熱及び空調制御に関する数値解析業務	6	1 (簡易プロ)	99.8%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	住宅研究部		住宅性能研究官 長谷川 洋		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	新成長戦略・基本方針(平成22年6月18日閣議決定)、国土交通省成長戦略(平成22年5月17日公表)、高齢者の居住の安定確保に関する法律(最終改正・平成23年4月28日公布)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者の身体状況や要介護度の変化しても安心して住み続けられる住まいの整備・普及に向けて、医療・介護・福祉サービス等と連携した多様な高齢者住宅の計画・評価手法に関する研究及び高齢者の多様な心身特性等に応じた住宅のバリアフリー化等の改修手法に関する研究を実施し、成果の普及を通じて高齢者の安心居住の実現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高齢者が住み慣れた地域に安心して住み続けられる住まいの整備・普及を目指して、次の研究開発を行う。 ①既存の高齢者住宅等のハード水準とソフト水準の関連分析等を踏まえ、医療・介護・福祉サービス等と連携した高齢者が安心して住み続けられる「高齢者向け住宅」の計画手法の開発。 ②住宅のバリアフリー化等の改修事例の収集分析及び改善効果の検証を踏まえ、高齢者の多様な身体的特性や認知症等の心身特性に応じた自宅の改修手法(耐震改修や省エネ改修との一体的改修の効果も考慮)の計画手法の開発。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	10	15	15	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	10	15	15	—	—	
		執行額	10	15	15	—	—	
執行率(%)	100.0%	100.0%	99.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	医療・介護ニーズを有する高齢者が安心して住み続けられるサービス付き高齢者住宅の普及に資する計画手法の開発			—	サービス付き高齢者向け住宅手法の枠組みの設定・検証、自宅の認知症対応改修事例の実態の調査を実施	サービス付き高齢者向け住宅の計画手法案や、自宅のバリアフリー改修等の高齢者向け住宅改修の計画手法案を作成		
	高齢者等が自宅に安心して住み続けられるための適切なバリアフリー改修等の普及に資する計画手法の開発		目標値	—	—	—	—	
	(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため		達成度	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業で作成した論文、論文発表、刊行物公表件数等		活動実績	件	1	3	3	—
			当初見込み	—	—	—	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	—	—	—	—	
		計算式	—	—	—	—	—	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手し		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【評価結果】 高齢者が安心して住まいの確保のための医療・介護等のサービス付き高齢者住宅の技術基準、心身特性に応じた持ち家の改修手法等に関する重要な研究であり、実施すべきと評価する。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。(技術提案2者)		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	・本事業において再委託はない。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成25年度は計画通り、サービス付き高齢者向け住宅の計画配慮項目に係る技術情報を収集し、サービス付き高齢者向け住宅の計画手法案の作成を行うとともに、自宅の高齢者向け住宅改修の効果検証に係る調査を行い、高齢者向け住宅改修の計画手法案を作成した。 本研究の成果は、「高齢者住まい法」に基づく技術資料として今後制度運用に活用される。引き続き研究成果の公表や、講演会での活用などを通して積極的に成果の普及を図っていく予定である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	高齢者が安心して暮らせる住まいの確保のための医療・介護等と連携したサービス付き高齢者住宅の計画手法、心身特性に応じた自宅の改修手法等に関する重要な研究であり、実施すべき課題であると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。(H26.11予定) ・支出先の選定については、価格競争や簡易公募型プロポーザル方式により競争性の確保に努めている。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。			
	改善の方向性	当初の目的を達したため事業廃止。 なお、本研究成果は「高齢者住まい法」に基づく技術資料として今後制度運用に活用されるとともに、引き続き研究成果の公表や、講演会での活用などを通して積極的に成果の普及を図っていく予定である。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	当初の目的を達成したため、25年度限りで廃止する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成25年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	新23-1046	平成24年	0442	平成25年	451

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
15百万円

①リスクマネジメントを基礎としたサービス付き高齢者向け住宅の計画手法の検討・取りまとめ、②高齢者向け住宅改修のアセスメント・計画・効果検証シートの作成及びバリアフリー改修等の住宅改修の効果分析の実施、計画手法の取りまとめ

事務費
3百万円

職員旅費、賃金等

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. (株)市浦ハウジング&プランニング
12百万円

国土技術政策総合研究所が行う検討に必要な次のデータの収集・整理

- ①サービス付き高齢者向け住宅の計画手法に関する調査(既往文献・資料の調査、有識者・実務者へのヒアリング調査、具体事例の調査等)・整理
- ②高齢者向け住宅改修の効果に関する調査(高齢者向け住宅改修の具体事例(10事例程度)における改修効果の実態調査)・整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)市浦ハウジング&プランニング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	サービス付き高齢者向け住宅の計画手法及び高齢者向け住宅改修の効果に関する調査	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A..民間企業

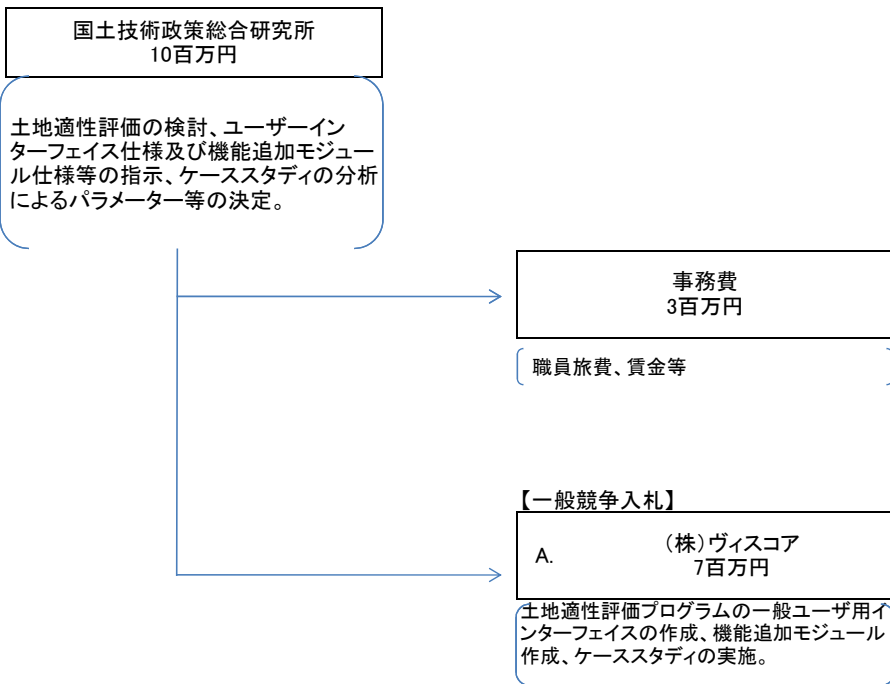
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)市浦ハウジング&プランニング	サービス付き高齢者向け住宅の計画手法及び高齢者向け住宅改修の効果に関する調査整理	12	2 (簡易プロポ)	99%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	都市研究部都市計画研究室		都市計画研究室長 木内 望		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少時代に対応して都市のコンパクト化を確実に進め、成長戦略に沿ったメリハリの効いた土地利用と低炭素な都市構造の確立に資するため、各土地の現況調査を潜在的利用適性の分析・評価へと高度化し、開発と保全、さらには高度利用と市街地縮退にかかるきめ細かな行政判断に明確な説明力を付与できる汎用的手法の開発を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業(研究開発)は、平成23年度から平成25年度の3ヶ年で土地適性評価手法の開発と、ケーススタディを実施し、都市計画行政に対する技術支援ツールとなるプログラムソフトを作成するものである。具体的な研究開発の手順は以下の通り。 ①土地利用の適性評価に必要なデータについての加工技術の開発、②土地利用の適性評価における数値指標化及びゾーン統合化の手法開発とプログラムの開発、③実用性検証のためのケーススタディ及び土地適性評価手法の解説を含むプログラム利用マニュアルの作成							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	8	10	10	-	-	
	執行額	8	10	10	-	-		
執行率(%)		100.0%	100.0%	95.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	都市計画の実施を担う地方公共団体に対する、集約化や縮退などの土地利用計画に客観的な根拠を与えるための技術的な支援ツールの開発や土地適性評価手法の解説を含むプログラム利用マニュアルの作成		成果実績	-	土地適性評価システムのプロトタイプを開発 演算プログラムの基幹部分に機能追加するモジュールを開発	一般ユーザー操作インターフェイスの作成及び機能追加、ケーススタディの実施 土地適性評価手法の解説を含むプログラム利用マニュアルの作成	-	
			目標値	-	-	-	-	
	(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため		達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等		活動実績	件	2	2	3	-
			当初見込み	-	-	-	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【評価結果】 本研究は、都市計画基礎調査の結果を用いて土地利用適性の分析・評価を行う汎用的手法の開発に関する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・プログラム作成業務の発注は、明確な仕様書を提示の上、一般競争入札により行い事業の効率性を高めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	(応札4者)		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	・本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成25年度は計画通り土地適正評価プログラムの一般ユーザー操作作用インターフェースの付加及び機能追加モジュールの作成とケーススタディを行い、土地適性評価手法の解説を含む利用マニュアルとして成果を取りまとめた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本研究の成果については、一部の地方公共団体と既に活用に向けて協議中であり、多くの地方公共団体等に活用される予定である。また、開発した土地適正評価プログラムは、ホームページ上で公表するなど、積極的な成果の普及を図っていくこととしている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	・都市計画基礎調査の結果を用いて土地利用適性の分析・評価を行う汎用的手法の開発に関する重要な研究であり、国総研において実施すべきであると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受ける。(H26.11頃予定) ・支出先の選定については、一般競争入札によるものとし競争性の確保に努めている。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。			
	改善の方向性	当初の目的を達したため、事業廃止。 なお、本研究の成果については、一部の地方公共団体と既に活用に向けて協議中であり、多くの地方公共団体等に活用される予定である。また、事業の有効性を高めるため、開発した土地適正評価プログラムは、ホームページ上で公表するなど、積極的な成果の普及を図っていくこととしている。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	当初の目的を達成したため、25年度限りで廃止する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成25年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	新23-1047	平成24年	0443	平成25年	452

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.(株)ヴィスコア			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	土地適性評価プログラムにおける一般ユーザーの操作インターフェイスの付加及び機能追加モジュールの作成業務	5			
人件費	土地適性評価プログラムを用いたケーススタディ実施業務	2			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヴィスコア	土地適性評価プログラムにおける一般ユーザーの操作インターフェイスの付加及び機能追加モジュールの作成業務	5	6	74%
2	(株)ヴィスコア	土地適性評価プログラムを用いたケーススタディ実施業務	2	1	99%

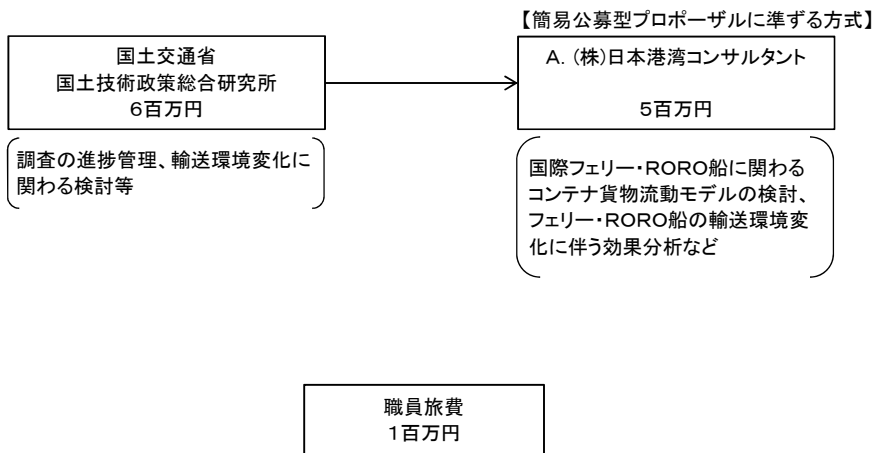
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究		担当部局	国土技術政策総合研究所(横須賀)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度		担当課室	港湾システム研究室/港湾計画研究室	室長 渡部 富博			
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア地域と日本の各地域を結ぶ国際フェリー輸送について、港湾施設の基準策定に関わる技術資料とりまとめ、国際フェリー-航路網の予測や地域へのインパクト評価ツールの開発、それらを用いた国際フェリーの輸送サービス水準の変化や、関連する施策に関わる分析を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国を中心とする東アジア地域の国際フェリー、RORO船の就航船舶、対応する港湾施設の諸元などに関する資料の収集整理などを行い、国際フェリー輸送にかかわる港湾施設の基準策定に関わる検討を行う。さらに、国際フェリーに関わる貨物流動分析や輸送サービス水準の検討、輸送経路などを分析できる貨物流動モデルの開発、国際フェリー-貨物変化による地域経済への波及効果算定に関する検討を行い、国際複合一貫輸送のシームレス化に関わる施策の定量的な評価などを行う。 平成25年度:簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式による業務1件(国際フェリー・RORO船に関わるコンテナ貨物流動モデルの検討、フェリー・RORO船の輸送環境変化に伴う効果分析など)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	6	6	6	-	-	
	執行額	6	6	6	-	-		
	執行率(%)	100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(◆年度)	
	国際フェリーに関する技術基準(案)の策定やフェリー貨物流動予測モデル開発などにより、アジアとの複合一貫輸送網の構築に向けた政策・施策の企画立案を支援し、国際競争力の強化に向けた港湾などのインフラ整備・計画の推進を図る。 (定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	(定量的な活動指標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績	-	船舶諸元の動向及び貨物流動の分析	国際フェリー-航路網予測ツール等の開発	技術基準(案)のとりまとめ、フェリー貨物流動変化分析	-
			当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	(単位当たりコストを示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・アジア諸国との国際複合一貫輸送の強化は、平成23年9月の港湾の基本方針にも盛り込まれている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・外部有識者による評価委員会において「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	・類似事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。				
	改善の方向性	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度末までに終了した事業であるが、研究成果による効果の検証に努めるべきである。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	25年度で廃止					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	423	平成24年	452	平成25年	454

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取
 り先が何を行っ
 ているかについ
 て補足する)
 (単位: 百万
 円)

A.日本港湾コンサルタント(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	国際フェリー輸送の効果算定に関わる分析調査業務	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本港湾コンサルタント	国際フェリー・RORO船に関わるコンテナ貨物流動モデルの検討、フェリー・RORO船の輸送環境変化に伴う効果分析など	5	1	99.77

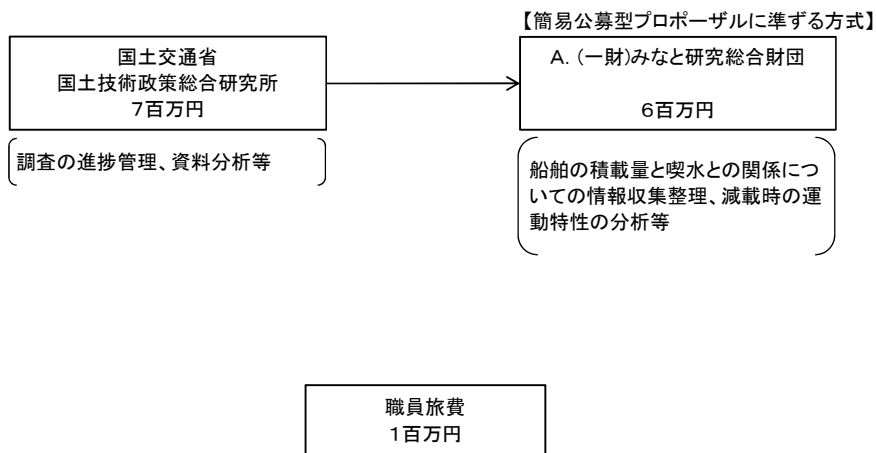
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国際バルク貨物輸送効率化のための 新たな港湾計画手法の開発		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)	作成責任者			
事業開始・ 終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	港湾計画研究室	室長 安部 智久			
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	近年世界的に大型化が進んでいる超大型バルクキャリアに対応した港湾整備に対し、船体運動や海象条件を考慮することのできる港湾計画手法を開発し、超大型船に対する航行安全の確保や適切な施設規模の計画等による効率的な港湾整備、ひいては超大型バルク船の利用による石炭等の資源の海外からの調達コストの削減に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	超大型バルクキャリアの船体諸元データを分析し、うねりや風等の海象条件に対する船体運動を定式化することにより、航行の安全性等に考慮した合理的な港湾計画手法を開発する。また超大型バルクキャリアの複数港寄港により一部の貨物を卸した減載状態での寄港となる港湾に対して、このような減載状態での入港に考慮した港湾計画手法を開発し、満載時の施設規模と比較する。さらに、検討結果を踏まえ、施設整備の計画基準等を作成する。平成25年度:簡易公募型プロポーザル方式に準じる方式による業務1件(満載時の喫水算定手法の検討並びに船体運動の特性分析)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	6	6	7	6	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	6	6	7	6	-	
	執行額	6	6	7	-	-		
執行率 (%)		100	100	100	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (◆年度)
	超大型バルクキャリアに対応する施設整備の計画基準(案)となり、民間の施設も含めて、効率的な整備が促進される。 (定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(定量的な活動指標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績	-	航路水深算定手法検討	必要水域規模算定手法検討	減載時の船舶運動の分析	-
			当初見込み	-	-	-	-	計画手法とりまとめ
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(単位当たりコストを示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成 26・ 27 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	5.2	-					
	職員旅費	0.3	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	5.5	-					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・外部有識者による評価委員会において「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	・類似事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。				
	改善の方向性	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。				
外部有識者の所見						
超大型バルクキャリアに対応した港湾計画手法の開発は国研が行うべき重要な課題と思われる。(1)こうした手法の開発によって港湾整備がどれだけ効率化されるのか、また(2)海外からの調達コストが本事業によってどれだけ削減されるか、が成果指標とされるべきではないか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事項内容の一部改訂	外部有識者の所見も踏まえて、成果指標の設定等を含め、研究実施による効果の検証に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	26年度で廃止予定					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	1048	平成24年	454	平成25年	456

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(一財)みなと研究総合財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	超大型バルク船の航路水深算定手法に関する調査業務	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

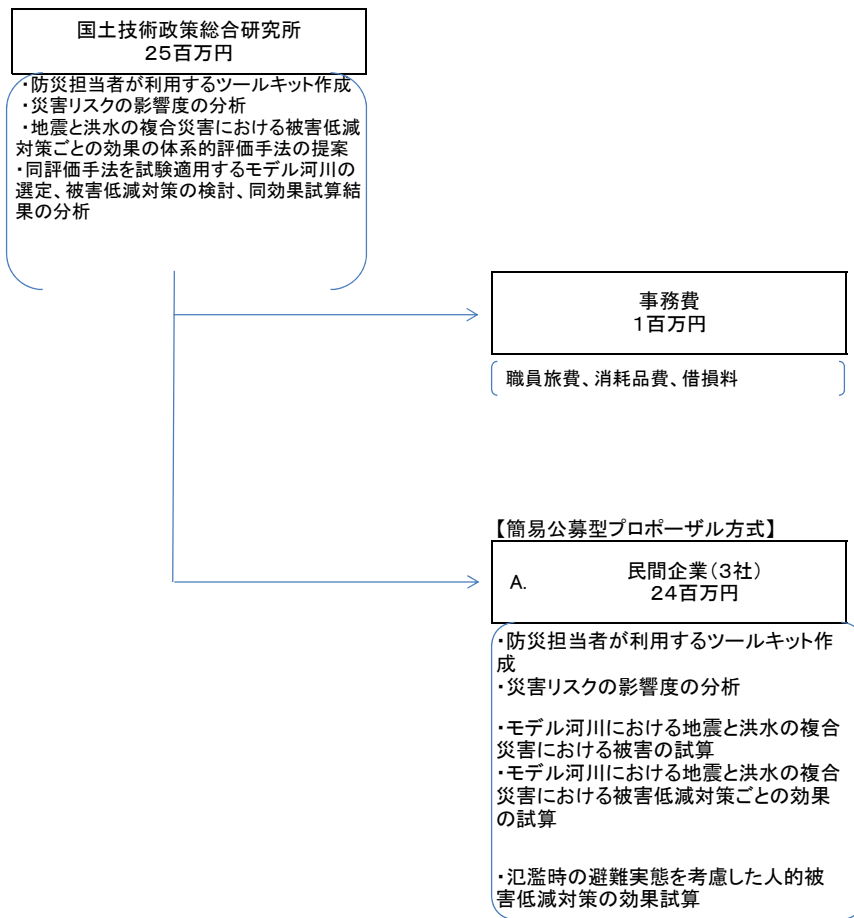
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)みなと研究総合財団	船舶の積載量と喫水との関係についての情報収集整理、減載時の運動特性の分析等	6	1	99.42

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	室長 服部 敦 室長 松本 幸司		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	河川研究所 河川研究室長 防災・メンテナンス基盤研究センター 国土防災研究室					
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	・東日本大震災からの復興の基本方針(H23年7月29日決定) ・中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する 専門調査会」(H23年9月28日最終報告) ・第4期科学技術基本計画(H23年8月19日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地震、豪雨、火山による自然災害を対象に、従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、人命の保護を最優先としつつ、最低限必要な社会経済機能を維持できる先進国家に相応の高い災害靱性を有する国家基盤の構築を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災は、従来想定されてきた地震の規模や様相をはるかに上回るものであり、既往の経験的な知識だけに基づいて災害に立ち向かうには限界があることが明らかにされた。従来考慮されていなかったレベルの超過外力や複合的自然災害に対して、柔軟に粘り強く対応し、減災に資する対策を提案する。超過外力と複合的自然災害について、歴史的な自然災害の分析、災害発生シナリオの構築手法とリスク・影響度の分析手法、減災に向けたハード・ソフト対策について研究開発を行い、災害の影響を最小化する危機管理の方策と、その機能を効率的に発揮・持続させるために基幹となる防災施設の整備・管理のあり方について提案する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	26	25	25	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	-	26	25	25	-	-	
		執行額	-	25	25	25	-	-	
執行率(%)	-	93.9%	98.4%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)		
	従来考慮されていなかったレベルの超過外力や複合的自然災害に対して、柔軟に粘り強く対応し、減災に資する対策の提案。災害の影響を最小化する危機管理の方策と、その機能を効率的に発揮・持続させるために基幹となる防災施設の整備・管理のあり方の提案。 提案の目標年度:平成27年度		成果実績	-	-	・超過外力と複合的自然災害に係る災害事象と波及構造の提示 ・災害の複合化によって増大する人的被害とその要因の具体化 ・災害発生シナリオの構築手法の提案 ・災害の影響度とリスクの分析 ・複合災害に係る被害低減対策の効果の体系的評価手法の開発			
	(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		目標値	-	-	-	-		
			達成度	-	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
	論文等発表数		活動実績	件	-	0	1	-	
			当初見込み	件	-	-	-	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たり コスト	-	-	-	-		
			計算式	-	-	-	-		
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	-						
	試験研究費	24	-						
	計	25	0						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【評価結果】 従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、超過外力と複合的な自然災害に対する靱性の高い危機管理と基幹防災施設の整備・管理に関する手法を確立する為の重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	—	・本事業において再委託はない。 ・研究資源を集中し効率的な研究開発を行うとともに、開発する評価手法を全国で広く適用できるようにするため、内閣府が公表した被害推定手法、震度分布等に基づく評価手法を開発することとした。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
		利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成25年度は計画どおり、「防災担当者による大規模災害対策検討を支援するツールキット(以下、ツールキット)」の作成及び災害リスクの影響度の分析並びに地震と洪水の複合災害の被害低減対策ごとの効果の試算・分析を行った。 平成26年度は災害リスクの重要度・影響度の検証、危機管理の方策の検討・評価及びツールキットの改良並びに洪水との複合災害に着目した基幹防災施設の整備・管理の方策の具体的な検討を行い、本研究の最終成果については、防災担当者による危機管理の方策の検討や防災に関する人材育成、並びに洪水に関する基幹防災施設の整備・管理の検討に活用される予定である。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、超過外力と複合的な自然災害に対する靱性の高い危機管理と基幹防災施設の整備・管理に関する手法を確立する為の重要な研究であり、国総研で実施すべきであると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。 ・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 ・支出先(業務請負者)の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 ・定期的に河川、砂防、道路分野の研究関係者が一堂に会し研究成果の共有、意見交換等を行い、研究の効率性、有効性の向上を図った。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度にモデル地域を仮定した災害発生シナリオの策定等が完了しており、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。 ・事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続きこのような事業の進捗管理を行っていく。 ・本事業により得られる最終成果としては災害発生シナリオの構築手法等を取りまとめ、想定外災害を本格的に組み込んだ防災・減災施策の検討材料として活用される予定である。 ・成果については、HP上において国総研資料として公表予定である。 				
外部有識者の所見						
特になし						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	定量的な成果目標の設定に努め、引き続き研究の効率性、有効性の向上を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	【平成26年度で廃止予定】 ・本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため研究期間中の定量的な成果目標を示すことは困難であるが、最終成果については、これまで想定外となっていた複合的な自然災害に対する考え方を整理し、防災担当者による危機管理の方策の検討や防災に関する人材育成、並びに基幹防災施設の整備・管理の検討に活用される予定である。引き続き、研究の効率性、有効性の向上に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24-2049	平成24年	1042	平成25年	457

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. 日本工営(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	超過災害の発生シナリオを構築する標準的 手法とリスク・影響度の分析業務	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

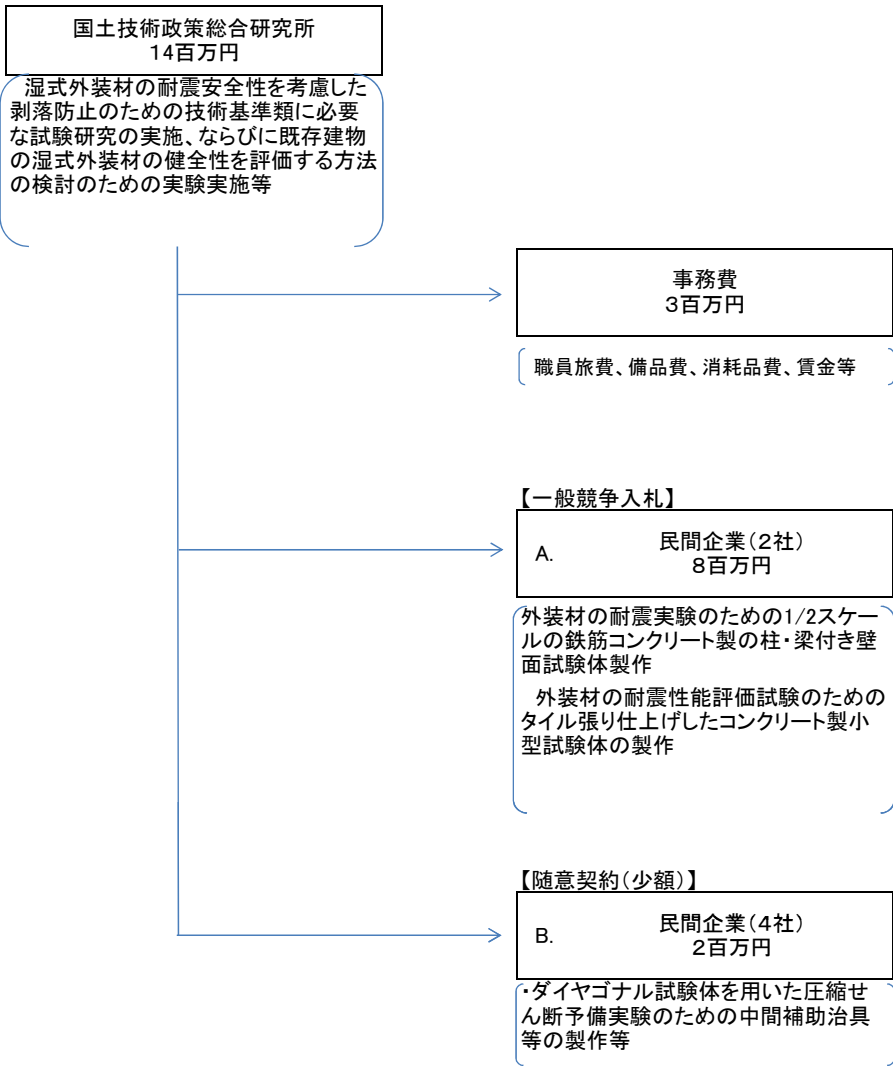
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	超過災害の発生シナリオを構築する標準的手法とリスク・影響度の分析業務	12	1 (簡易プロポ)	100%
2	(株)建設技術研究所	地震と洪水の複合災害による被害試算業務	11	1 (簡易プロポ)	99%
3	(株)建設環境研究所	氾濫時の避難実態を考慮した人的被害低減対策の効果試算業務	1	1 (簡易プロポ)	100%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度	担当課室	建築研究部	建築品質研究官 鹿毛 忠継			
会計区分	一般会計	政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築基準法施行令第39条第2項 平成46年建設省告示第109号第2項の2	関係する計画、通知等	平成24年度科学技術重点施策アクションプラン(H23.10) 「震災からの復興・再生並びに災害からの安全性向上」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	耐震安全性に関して法令や技術指針類では整備が不十分な外装材を対象に、①外装材の耐震安全性を考慮した剥落防止のための技術基準類の確立、及び②地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立、を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従来からタイル・モルタル等の湿式外装材(以下、外装材と略す)は大地震でなくても建物のわずかな変形で被害が発生する事が知られており、東日本大震災では剥離・剥落等の損傷が多く発生した。これを踏まえ本研究では、(1)耐震安全性の評価技術・手法に関する調査、(2)耐震安全性の評価手法に関する実験的検討、(3)耐震安全性を評価するために必要な各種材料・工法の特性値の確認、(4)既往の地震等による外装材の被害調査、(5)外装材の耐震安全性評価に関わる各種技術資料の整備、(6)外装材の地震後の健全性診断技術の整備、を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
		計	—	15	15	15	—
		執行額	—	15	14	—	—
執行率(%)	—	99.8%	92.5%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	外装材の耐震安全性を考慮した剥落防止のための技術基準類の確立や地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立。 方法確立の目標年度:平成27年度		成果実績	—	—	東日本大震災における湿式外装材の被害調査および耐震安全性の評価技術・手法に関する調査	材料試験体および小型試験体による耐震性能評価試験方法の検討
			目標値	—	—	—	—
	(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため		達成度	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実験により多種ある湿式タイル仕上げの仕様ごとの性能評価試験を実施し、材料・構法の違いによる耐震性能を整理し、本件に関する論文発表1件を予定している。		活動実績	件	—	—	—
			当初見込み	—	—	—	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	—	—	—	—
			計算式	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	—				
	試験研究費	14	—				
	計	15	0				

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・タイル等外壁の剥落防止は、人命の安全性確保を目的としており、今後各地で想定される大規模かつ広範な地震に対する予防策として、個々の地方公共団体等に委ねるのではなく、国が実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】 ・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「外装材の耐震安全性を考慮した剥離防止のための技術基準類の確立、地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立のための重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」という評価を得ている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先については、価格競争により競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	・本事業において再委託はない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	H25年度は計画通り、ダイヤゴナル試験による耐震性評価手法の検討を行い、試験体の形状ならびに評価試験用治具に関する知見を得た。 ・平成26年度は、湿式外装材の耐震安全性を考慮した剥離防止のための技術基準類を検討するための試験研究の実施、ならびに、地震後の湿式外装材の健全性を評価する方法の検討のために、耐震安全性評価に関する試験法の検討を行い、データの蓄積と耐震性評価試験法に関する改善点の整理を行う。本実験結果は報告書としてまとめ、外装材の耐震性評価手法の素案を作成する予定である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外装材の耐震安全性を考慮した剥離防止のための技術基準類の確立、地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立のための重要な研究であり、国総研において実施すべきであると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 ・支出先の選定については、価格競争により競争性の確保に努めている。 				
	改善の方向性	関係研究者間で研究内容を精査し「研究成果の精度向上」に努めるとともに、効率的な研究の実施およびその成果の取りまとめ内容を協議し、有効的な活用方法の検討を行う。				
外部有識者の所見						
とくになし						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の 改善一	定量的な成果目標の設定に努め、引き続き透明性・公平性・競争性が確保されるような発注方法の実施を図るとともに、成果の効果的な活用に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	【平成26年度で廃止予定】 ・本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため研究期間中の定量的な成果目標を示すことは困難であるが、最終成果については、外装材の耐震安全性に関する技術基準類へ反映し活用される予定である。 ・発注にあたっては、引き続き価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新24-2050	平成24年	1043	平成25年	458	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.アシス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	柱・梁付き壁面試験体製作	4			
計		4	計		0
B.(有)中村商事			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ダイヤゴナル試験体を用いた圧縮せん断予備実験のための中間補助治具等の製作等	1			
人件費	200t万能試験機による載荷試験の補助業務	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アシス(株)	柱・梁付き壁面試験体製作	4	1	100%
2	(有)中村商事	タイル張り仕上げダイアゴナル試験体および材料性能評価試験体の製作	4	1	100%

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)中村商事	ダイアゴナル試験体を用いた圧縮せん断予備実験のための中間補助治具等の製作等	1	随意契約 (少額)	—
2	(有)中村商事	200t万能試験機による載荷試験の補助業務	1	随意契約 (少額)	—
3	(株)塚越産業	モザイクタイル購入	0	随意契約 (少額)	—
4	(株)東京測器研究所	SDP型変位計購入等	0	随意契約 (少額)	—
5	(有)ムラキツール	厚板鋼材の購入等	0	随意契約 (少額)	—

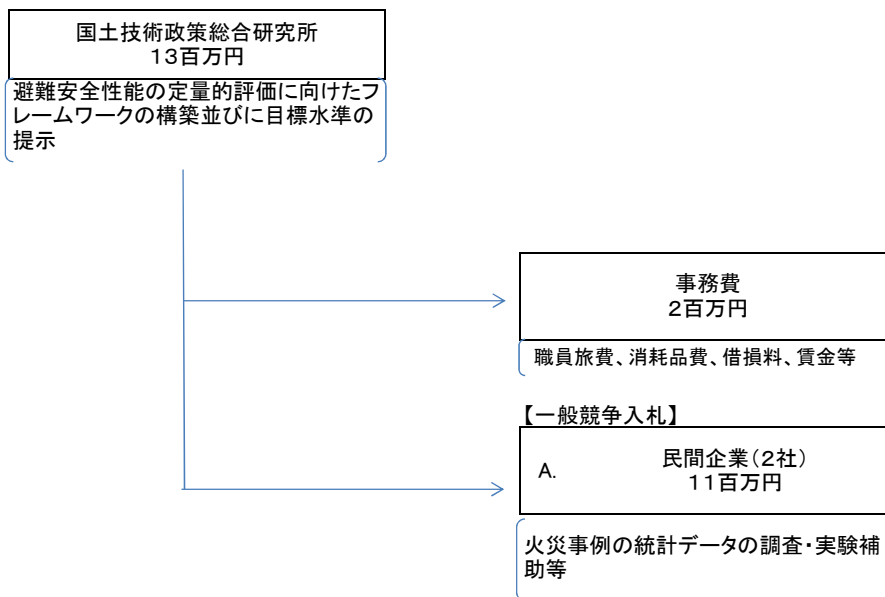
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	建築研究部防火基準研究室		室長 林吉彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築基準法		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複雑化・詳細化した建築基準法の階層化した性能基準への移行に向けて、建築物が有する建避難安全性能の算定法を確立し、避難安全性能の目標水準を提示すること目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建物火災時の避難安全性能について、工学的リスクを指標とした確率論に基づく算定法の開発を検討する。また、上記の火災リスク算定法を用いて、現行の仕様規定及び避難安全検証法で達成される避難安全性能をもとに、建築物が有するべき避難安全性能の目標水準を提示する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	15	15	15	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	-	15	15	15	15	-	
	執行額	-	10	13	-	-	-		
執行率(%)	-	-	63.9%	85.2%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	統計データの調査や実験に基づく火災リスク算定法の開発手法 手法開発の目標年度:平成27年度		成果実績	-	-	火災リスク算定に必要な基礎データとして統計データの調査を行った。	火災リスク算定法を開発し、パイロットスタディを実施した。		
			目標値	-	-	-	-	-	
	(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため		達成度	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等		活動実績	件	-	0	0	-	
			当初見込み	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	-						
	試験研究費	14	-						
	計	15	0						

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
必要投入	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】 「建築物の利用形態や在館者特性等の実態に応じた合理的な避難安全性能の確保に向けて、工学的火災リスクを指標とした避難安全性能の算定法を確立し、避難安全性能の目標水準を提示する為の重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」という評価を得ている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・「火災リスク算定のためのデータ調査および計算業務」において調査するデータを比較の入手が容易なデータを主とすることで競争性の向上を図った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	・本事業において再委託はない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度は計画通り、統計データの調査並びに可燃物の燃焼実験を行い、火災リスク算定法を開発するとともに、火災リスク算定のパイロットスタディを実施した。平成26年度以降は、建築物の代表的用途におけるケーススタディ実施し、現行規定での避難安全性能の確認並びに将来的な火災リスクの動向について検討をおこなう予定としており、本研究の最終成果については建築基準法防火・避難規定改正時の技術的根拠として活用される予定である。また、学会論文等で公表するなど、積極的な成果の普及を図っていくこととしている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物の利用形態や在館者特性等の実態に応じた合理的な避難安全性能の確保に向けて、工学的火災リスクを指標とした避難安全性能の算定法を確立し、避難安全性能の目標水準を提示するための重要な研究であり国総研が実施すべきであると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。 ・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受け、業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 ・H23～H25において、「木造建築基準の高度化推進事業」において実施された大規模火災実験等の結果を有効活用することにより、予定していた実験回数を減らすことで効率性・有効性を向上させた。 ・H25年度に火災リスク算定のための支援ツールを開発したことにより、H26年度の作業を効率的に進めることが可能となった。これにより、種々の建築物の用途・バリエーションに応じた避難安全性能を算定することが可能となった。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・最終成果については建築基準法防火・避難規定改正時の技術的根拠として活用される予定である。事業の有効性を高めるため、引き続き学会論文等で公表するなど、積極的な成果の普及を図っていくこととしている。 ・H26.5月に建築基準法防火・避難関連規定の一部が改正されるとともに、パブリックコメントが出されており、今後も更なる法改正に向けて検討されている状況である。本課題でも、緊急性の高い関連条項の効果を評価できるよう成果の取りまとめを進める予定である。 				
外部有識者の所見						
特になし						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改善	本体的な健全な抜本	定量的な成果目標の設定に努める必要がある。活動指標及び活用実績が0件であり、事業の有効性を高めるため、事業の内容を見直す必要がある。一般競争入札によって請負業者を決定しているものの、入札者が1者となっており、競争性を高める必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り		【平成26年度で廃止予定】 ・本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため研究期間中の定量的な成果目標を示すことは困難であるが、最終成果については、建築基準法防火・避難規定改正時の技術的根拠として活用される予定である。また、有効性の観点から途中段階から積極的に学会論文等で公表し、成果の効果的な活用を努める。 ・発注にあたっては、引き続き価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24-2051	平成24年	1044	平成25年	459

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取
 り先が何を行っ
 ているかについ
 て補足する)
 (単位：百万
 円)

A.アイエヌジー(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	火災リスク算定のためのデータ調査および計算業務	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイエヌジー(株)	火災リスク算定のためのデータ調査および計算業務	7	1	95%
2	三生技研(株)	書棚に収納された可燃物への延焼性状に関する実験補助業務	4	1	93%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	都市研究部 都市防災研究室、都市計画研究室、都市開発研究室、総合技術政策研究センター 建設経済研究室		都市研究部長 金子 弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法36・39条 津波対策推進法4条・5条		関係する計画、通知等	国土交通省 防災業務計画 防災都市づくり計画 建設省都防発第9号 都市防災構造化対策の推進について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸都市の様々なレベルの地震被害の想定に対して、市民の生命・財産を最大限保障し、被災直後の円滑な救援活動及びその後の生活・経済・行政の円滑な復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波避難シミュレータ(津波避難安全性評価システム)の開発による避難安全性に基づく市街地整備計画(避難施設の配置見直し、避難路網の整備など)策定手法の開発、防災拠点機能のリダンダンシー確保(被災時の機能代替、ライフラインなど)手法の開発を行うとともに、宅地における液化化対策の技術指針類の根拠データの整備を行うことにより、国における技術的指針・基準類や計画手法の整備に寄与し、沿岸都市における防災構造化計画の策定の促進、内容の充実を目指すものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—	—
		計	—	15	15	13	—	—
	執行額	—	—	14	14	—	—	
執行率(%)	—	—	94.0%	99.2%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	津波被災時の生命・財産の確保、円滑な救援活動と復興を図るため、防災都市づくり計画の策定指針、宅地防災マニュアルとその解説の充実化・普及に資する、津波避難シミュレータ(津波避難安全性評価システム)による避難安全性に基づく市街地整備計画策定手法の開発、防災拠点機能のリダンダンシー確保手法の開発、宅地における液化化対策の技術指針類の根拠データの整備を行う。		成果実績	—	—	地下水位低下による液化化対策効果の簡易評価ソフトの開発・提供、津波避難シミュレータのプロトタイプ開発、防災拠点施設機能の確保・喪失・回復の実態と要因調査	車両による津波避難行動モデルの検討とデータ構築、防災拠点機能の対応と時間軸・都市空間での相互関係のシナリオ作成、格子状地中壁工法による液化化対策の効果等の簡易計算用ソフトの開発・公表	
	手法開発、データ整備の目標年度:平成27年度		目標値	—	—	—	—	
	(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため		達成度	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等		活動実績	件	—	3	9	—
			当初見込み	—	—	—	9	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	—	—	—	—	
		計算式	—	—	—	—	—	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	—					
	試験研究費	12	—					
	計	13	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】 本研究は、シミュレーションによる避難施設の配置や避難の隘路などの評価手法をはじめ、巨大地震に備える防災構造化に関する計画策定の支援・評価技術を開発する為の重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・車両による津波避難行動モデル等については、津波避難の検討に最低限必要な要素に絞り込むことにより、効率的な開発を進めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性及び競争性を確保している。(技術提案2者)		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	・業務の主たる部分に係る再委託は禁止、主たる部分以外の再委託は軽微なものを除き、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めたこととした。本事業においては再委託承諾申請が1件提出され、業務の主たる部分以外であることを確認して契約を行った。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・事業実施の成果が現れるのは事業完了後であるが、公表可能なものは随時論文等として発表しており、コスト水準は妥当なものである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度は、車両による津波避難行動モデルの検討とデータ構築、津波浸水被害に対する防災拠点機能の対応とその時間軸及び都市空間での相互関係のシナリオ作成、格子状地中壁工法による液状化対策の効果等の簡易計算用ソフトの開発・公表を行った。 平成26年度は、津波避難安全性評価システム及び同システムを用いた市街地整備計画手法、コスト・工期を考慮した防災拠点施設のリダンダンシー化優先度を構築する。また、液状化対策工法の施工管理実態の検証を行い、施工管理の数値基準策定に向けたデータを整備する。また、年度中に公表できるものについては論文やHP上で公表するとともに、研究期間終了後に速やかに成果を普及出来るよう本省関係部局と調整を図っていくこととしている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・シミュレーションによる避難施設の配置や避難の隘路などの評価手法をはじめ、巨大地震に備える防災構造化に関する計画策定の支援・評価技術を開発する為の重要な研究であり、国総研において実施すべきと事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。 ・事業終了後には外部有識者による『事後評価』を受けこととしている。 ・車両による津波避難行動モデルについては、津波避難の検討に最低限必要な要素に絞り込む等、成果目標達成のために最低限必要な内容に絞り込むことにより効率的・効果的な事業執行に努めている。 ・業務発注にあたっては所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、簡易公募型プロポーザル方式により的確な予算の執行に努めている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度同様に、成果目標達成のために最低限必要な内容に絞り込むことにより効率的・効果的な事業執行に務める。 ・津波避難安全性評価システム及び同システムを用いた市街地整備計画手法、コスト・工期を考慮した防災拠点施設のリダンダンシー化優先度の構築に際してはケーススタディを通じて行いが、外部への業務委託に加え、予算額以上の成果が得られるよう、職員自らも行うことによりケーススタディを多数実施して内容の充実を図る。 				
外部有識者の所見						
特になし						
行政事業レビュー推進チームの所見						
部容事改の業善一内	定量的な成果目標の設定に努めるとともに、引き続き成果目標達成のために最低限必要な内容に絞り込むことにより効率的・効果的な事業執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	【平成26年度で廃止予定】 ・本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため研究期間中の定量的な成果目標を示すことは困難であるが、最終成果については、防災都市づくり計画の策定指針類に反映され活用される予定である。引き続き、成果目標達成のために最低限必要な内容に絞り込むことにより効率的・効果的な事業執行に務める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新24-2052	平成24年	1045	平成25年	460	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
14百万円

・津波避難行動モデル・データ、防災拠点機能の対応と時間軸・都市空間での相互関係のシナリオ、格子状地中壁工法による液状化対策の効果等の簡易計算用ソフト、の検討・開発のための、調査内容及び調査方法の企画、指示
・調査対象地区の決定、調査実施に係る地方公共団体等との調整

事務費
3百万円

職員旅費、備品費、消耗品費、賃金等

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. 民間企業(2社)
8百万円

・津波避難時の車両交通モデル基礎設計
・沿岸都市における津波被災時の都市防災拠点機能確保のケーススタディ

【随意契約(少額)】

B. 民間企業(4社)
3百万円

津波避難に関する避難者分布データ生成モジュール作成、「宅地の液状化被害可能性判定」に用いる簡易計算ソフトの作成等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	津波避難時の車両交通モデル基礎設計	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	津波避難時の車両交通モデル基礎設計業務	5	2 (簡易プロポ)	99%
2	(株)建設技術研究所	沿岸都市における津波被災時の都市防災拠点機能確保のケーススタディ業務	3	2 (簡易プロポ)	98%

B.民間企業

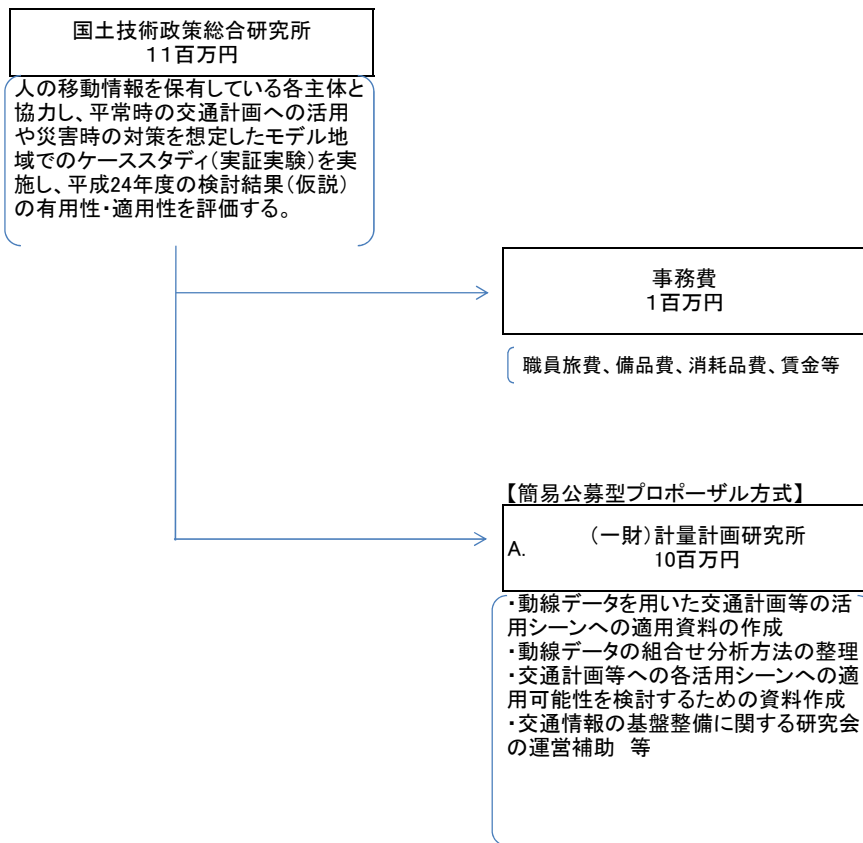
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北電子産業(株)	土壌水分計の購入	1	随意契約 (少額)	—
2	(株)ヴィスコア	津波避難に関する避難者分布データ生成モジュール作成業務	1	随意契約 (少額)	—
3	(株)地層科学研究所	「宅地の液状化被害可能性判定」に用いる簡易計算ソフトの作成業務	1	随意契約 (少額)	—
4	国際航業(株)	電子地図の購入	0	随意契約 (少額)	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	メンテナンス情報基盤研究室		情報研究官 金藤 康昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画(H20.4) 「イノベーション25」(H19.6閣議決定) 「IT新改革戦略」(H18.IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT(情報通信技術)により取得できる複数の人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤(プラットフォーム)の整備を進め、効率よく安価に時宜にかなった調査を可能とすることにより、既存の統計資料を補完した行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化にも寄与することを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通計画や防災等の施策への人の移動情報の適用可能性を明らかにするため、異なる複数の人の移動情報を組合わせた分析方法、効果的な可視化方法および各施策へ適用するための人の移動情報に対する要件をとりまとめる。また、人の移動情報を保有している各主体と協力し、平常時の交通計画への活用や災害時の対策を想定したケーススタディ(実証実験)を実施し、前述の検討結果(仮説)の有有用性・適用性を評価する。さらに、人の移動情報を蓄積・共通化・分析できる基盤(プラットフォーム)のプロトタイプの実証実験の要件を整理する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	-	11	11	11	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	11	11	11	-	
		執行額	-	11	11	-	-	
執行率(%)	-	99.4%	99.8%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	・異なる複数の人の移動情報を組合わせた分析方法、効果的な可視化方法および交通計画等の施策へ適用方法を検討 ・人の移動情報を保有している各主体と協力し、平常時の交通計画への活用や災害時の対策を想定したモデル地域でのケーススタディ(実証実験)を実施。 ・人の移動情報を収集・分析できるプラットフォームの要件を整理。		成果実績	-	-	異なる複数の人の移動情報を組合わせた分析方法、効果的な可視化方法、交通計画等の施策へ適用方法を検討	モデル地域でのケーススタディ(実証実験)を実施	
	最終成果の目標年度:平成27年度		目標値	-	-	-	-	-
	(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため		達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等		活動実績	件	-	1	1	-
			当初見込み	-	-	-	-	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	-					
	試験研究費	10	-					
	計	11	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】 ICTにより取得できる人の移動情報を収集・分析できる基盤（プラットフォーム）の整備、及び交通計画等の施策への適用可能性を明らかにする為の重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先（業務請負者）を選定しており、妥当性や競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	・本事業において、再委託はない。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業開始前に外部有識者による「効率性（研究の実施方法、実施体制）」、「有効性（成果の見込みと活用方針）」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度は、人の移動情報を保有している各主体と協力し、平常時の交通計画への活用や災害時の対策を想定したモデル地域でのケーススタディ（実証実験）を実施し、平成24年度の検討結果（仮説）の有用性・適用性を評価した。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成26年度は、平成24～25年度の検討結果を踏まえ、人の移動情報を収集・分析できるプラットフォームの要件を整理する。 最終成果は交通調査への補完及びモデル地域での交通行政で活用されると共に、学会での発表や地域と一体となった市民へのPRとして公表し積極的な成果の普及を図っていく。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	当施策は、統計的な調査、交通計画や防災等の多分野における人の移動情報の適用可能性を明らかにすることを主目的とした研究である。一方、事業番号444は、公共交通（バス・鉄道）における潜在的な移動ニーズ等を把握し、分析する方法を確立し、自治体等で使用する公共交通サービスの高度化策となる実用的なマニュアルを作成するものであり、当施策との重複はしていない。なお、調査実施においては平成24年度から情報共有を行っており、双方で得られた結果を有効活用している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	444	情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進	総合政策局 情報政策課企画室			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTにより取得できる人の移動情報を収集・分析できる基盤（プラットフォーム）の整備、及び交通計画等の施策への適用可能性を明らかにする為の重要な研究であり国総研が実施すべきであると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。 ・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 ・支出先（業務請負者）の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度末で予定どおり事業が終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況（見込み含む）について所内評価を行った。 ・支出先については、引き続き、価格競争や簡易公募型プロポーザル方式により競争性の確保に努めた。 ・学会での発表や地域と一体となった市民へのPRとして公表し積極的な成果の普及を図っていく。 				
外部有識者の所見						
事業の社会的意義は評価できるが、成果指標として、個々の分析課題の成否または進捗率及び分析基盤プロトタイプ作成までの進捗率を採用することも検討する。支出先については、引き続き、価格競争や簡易公募型プロポーザル方式等のうちより競争性高い方法を採用するように努める。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の改善	事業の成果をより的確に把握可能となるよう、成果目標及び成果指標を見直すべき。引き続き競争性・公平性の高い発注先の選定方法の実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	【平成26年度で廃止予定】 ・本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため研究期間中の定量的な成果目標を示すことは困難であるが、最終成果については、新たな交通調査手法として、交通計画の立案や人々の移動情報の把握手法として活用される予定である。また、学会での発表や地域と一体となった市民へのPRとして公表し積極的な成果の普及を図っていく。 ・発注にあたっては、引き続き価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新24-2053	平成24年	1046	平成25年	461	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかにつ
 て補足する)
 (単位: 百万
 円)

A.(一財)計量計画研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	動線データの組合せ分析に関する整理業務	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.一般財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	動線データの組合せ分析に関する整理業務	10	1 (簡易プロ ポ)	99.8%

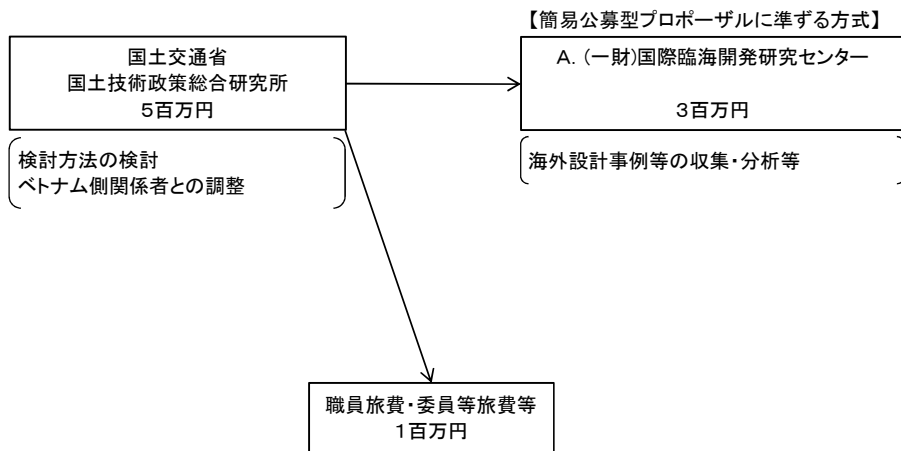
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	港湾施設研究室	室長	宮田 正史	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本企業が海外ビジネスを有利に展開できるよう、旺盛なインフラ需要が見込まれるアジア諸国等の発展途上国を対象に、日本の既存基準類(港湾)を相手国の自然条件や技術・経済水準等に合わせた形で容易にカスタムメイドできる手法を確立し、日本ベースの技術・基準類の国際展開を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究では、アジア諸国等の発展途上国における技術・基準類に関する調査分析、欧米の主要な港湾設計基準との比較分析を通じ、日本の港湾分野における技術・基準類をベースとして、国内の技術・基準類を相手国のニーズに応じてカスタムメイドできる手法について検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	5	6	7
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	-	5	6	7
	執行額	-	-	5	-	-	
	執行率(%)	-	-	100	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (◆年度)
	日本ベースの技術・基準類の戦略的な国際展開を実現し、日本企業の海外港湾インフラビジネスにおける競争力の維持・向上を図る。 (定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。	成果実績	-	-	-	ベトナムとの共同検討開始	-
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	-	-	-	-	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	論文等発表数	活動実績	件	-	-	3	3
		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(単位当たりコストを示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	4.5	5.1	ベトナムとの協働検討に係る最終調整を行うため。			
	職員旅費等	1.1	1.9				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	5.6	7.0				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・外部有識者による評価委員会において「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			・類似事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。				
	改善の方向性	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。				
外部有識者の所見						
本事業の社会的意義は評価できるが、成果指標として手法開発にいたる計画上の進捗率を採用することも検討する。今後とも支出先選定等において実質的に事業執行の効率性と有効性が担保されるように努める。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえて、成果指標の設定等を含め、研究実施による効果の検証に努めるとともに、事業執行の効率性と有効性が担保されるように努めるべきである。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	・事業内容が国民に対して十分伝わるよう行政事業レビューシートを修正し、適切な事業実施に努める。 ・事業終了後に外部有識者による事後評価を実施する。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	61

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(一財)国際臨海開発研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	我が国の港湾技術基準の海外適用に関する検討業務	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)国際臨海開発研究センター	海外設計事例等の収集・分析等	3	1	97.57

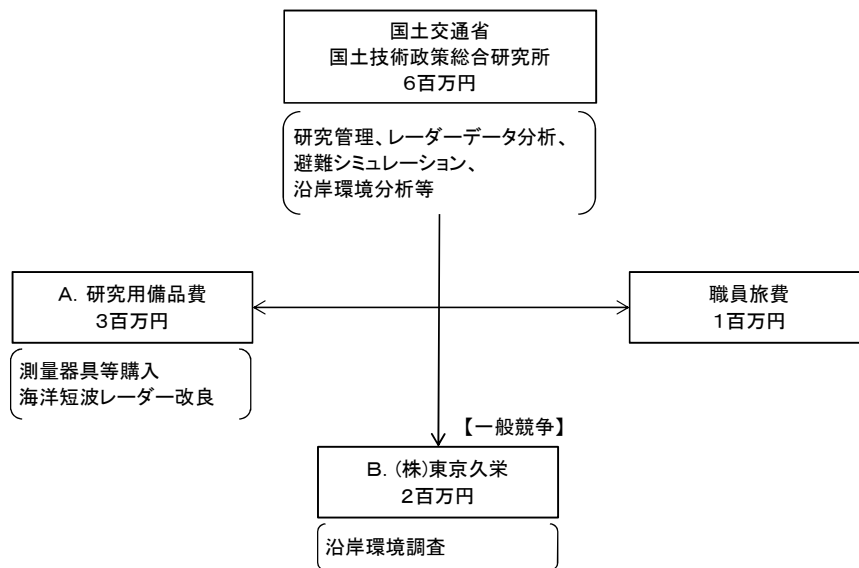
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	津波災害時における港湾活動の安定的な維持方策に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	沿岸海洋・防災研究部	部長 鈴木 武		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾地域における効果的な津波避難の計画手法を構築し、港湾地域における津波被害を軽減していくため、短波海洋レーダーによる津波観測技術を開発し、港湾地域における津波避難シミュレーション技術を開発する。また、被災した港湾施設を復旧するにあたり、効果的な環境改善技術を開発するとともに、浚渫等の港湾工事を行う際に必要となる放射性物質の取り扱い方法を取りまとめる。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	海洋レーダーの装置とデータ処理プログラムを改良し、津波を面的に観測できる海洋レーダー技術を開発する。また、東日本大震災等における避難の実態を調査・分析し、それらを踏まえて港湾地域を対象とした津波避難シミュレーション技術を開発する。そして、開発した技術を使って各種シミュレーションを行い、津波避難シミュレーションを使った避難対策の検討手法を提示する。環境の修復・悪化防止については、現地調査や数値シミュレーションを行い、湾口防波堤の海水交換技術と生態系の回復技術の有効性を評価する。また、現地調査を行い、浚渫等の港湾工事を行う際に必要となる放射性物質の調査・分析手法を取りまとめる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	-	6	7	8
		執行額	-	-	6	-	-
	執行率(%)	-	-	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(◆年度)
	地方自治体等における津波避難計画の策定を支援するとともに、放射性物質の影響が懸念される港湾工事等に対し、環境配慮技術の活用を図る。 (定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績	-	-	-	海洋レーダーの改良検討、避難シミュレーションの検証、沿岸環境調査等
			目標値	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	論文等発表数		活動実績	件	-	-	4
			当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(単位当たりコストを示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	6.0	6.5	短波海洋レーダーの現地運用とそれを踏まえたシステム改良を行う。また、津波避難シミュレーションのケーススタディーを実施し、それを踏まえて津波避難シミュレーション技術を使った津波避難計画の作成手法を検討するためである。			
	職員旅費	0.9	1.0				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
計	6.9	7.5					

事業所管部局による点検・改善												
		項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○									
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定について一般競争により競争性の確保に努めている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—									
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—									
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—										
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・外部有識者による評価委員会において「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○									
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			・類似事業はない。								
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
点検・改善結果	点検結果	・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について一般競争により競争性の確保に努めている。										
	改善の方向性	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。										
外部有識者の所見												
<p>・本事業によって開発される技術が具体的に何に、どのように活用されるのかが分かりにくい。</p> <p>・上記「事業所管部局による点検・改善」の「事業の効率性」についてのコメント欄に「打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している」とあることから、当該打合せや検査により把握している実施状況及び成果を踏まえ、「成果指標」及び「活動指標」の設定を検討すべきである。逆に言うと、「成果指標」や「活動指標」が設定できないのであれば、打合せや完了時に行う検査により把握されている業務の実施状況及び成果が何か不明である。</p> <p>・具体的には、技術等が開発期限内に開発されることや、避難対策の検討手法の開発状況、効果的な環境改善技術を開発に着手して成果を図るべきではないか(期限内に手法が開発される)。なお、本来的にはこれらの技術開発により災害による被害が軽減されることが成果であるが、このような性質の事業においては、技術が開発され、利用される状態を実現することや技術の普及、利活用に着目して成果としてとらえるべきである。</p>												
行政事業レビュー推進チームの所見												
事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえて、成果指標の設定等を含め、研究実施による効果の検証に努めるべきである。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
執行等改善	<p>・事業内容が国民に対して十分伝わるよう行政事業レビューシートを修正し、適切な事業実施に努める。</p> <p>・事業終了後に外部有識者による事後評価を実施する。</p>											
備考												
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p> <table border="1"> <tr> <td>平成23年</td> <td>—</td> <td>平成24年</td> <td>—</td> <td>平成25年</td> <td>62</td> </tr> </table>							平成23年	—	平成24年	—	平成25年	62
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	62							

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.研究用備品費			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	測量器具等購入	1			
試験研究費	海洋短波レーダー改良	2			
計		3	計		0
B.(株)東京久栄			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	宮古湾における採泥・分析およびアマモ分布調査業務				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野日本無線(株)	海洋短波レーダー改良	2	1	100
2	(株)高木商会	レーザー式測域センサシステム購入	0.7	3	100
3	幸和商事(株)	レベル他購入	0.3	3	100

B.

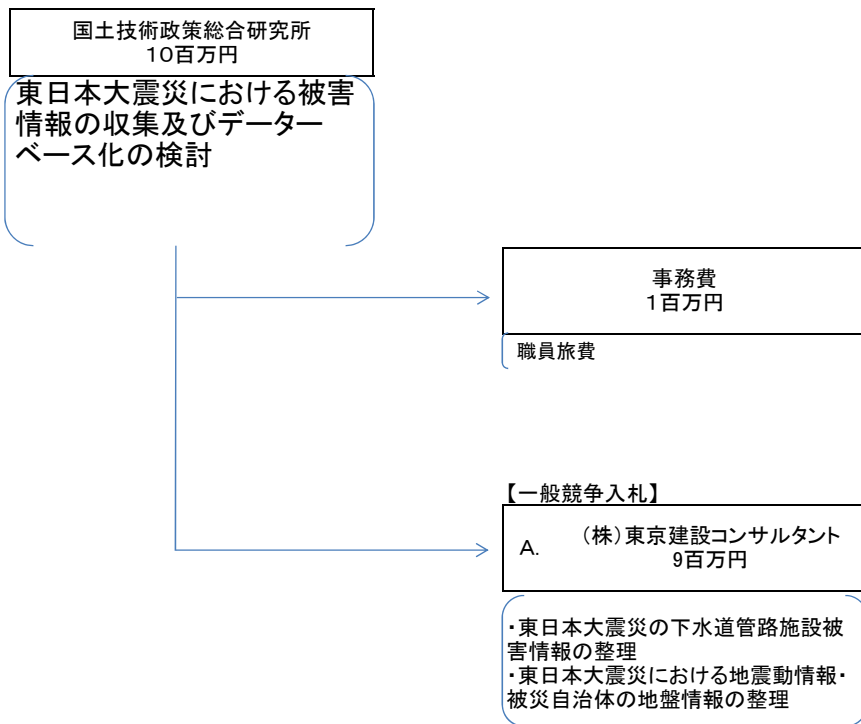
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京久栄	津波被災地域における沿岸環境調査	2	4	95.54

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	下水道研究部下水道研究室		下水道研究室長 小川文章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	限られた予算制約条件下で、必要不可欠な耐震対策を施し、被災しても最低限の機能維持(水洗トイレの利用、溢水防止)と早期に機能回復を実現させる耐震対策優先度評価手法を確立することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災より得られた多くの下水道被害情報を整理し、高精度な下水道施設被害想定手法を開発し、被災想定に基づく、必要不可欠な事前耐震対策を抽出することで、被災時において下水道機能を維持あるいは早期回復させる対策を短期間で実現させる耐震対策優先度評価手法を確立する。具体的には以下の項目について研究開発を実施する予定である。 ①東日本大震災の下水道施設被災状況に関する調査②地震規模別下水道被害想定手法に関する調査③事前対策抽出手法の開発④下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法の開発							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	-	10	10	9	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	10	10	-	
	執行額	-	-	10	-	-		
執行率(%)	-	-	99.9%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	下水道管路施設の耐震化の推進に資する下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法の開発 手法開発の目標年度:平成28年度			-	-	-	東日本大震災で被害を受けた水道管路施設の被害状況(360km)とそれぞれの地域の地震被災情報等の整理	
			目標値	-	-	-	-	-
	(本事業は耐震対策優先度評価手法の開発を目標とする技術研究開発であるため定量的な成果目標を示すことができない)		達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業で作成した論文、口頭発表、刊行物公表、報告書件数等			件	-	-	1	-
			当初見込み	-	-	-	-	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。			-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	0					
	試験研究費	9	9					
	計	10	9					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【評価結果】 本研究は、今後想定される大規模地震に対する適応策のための研究として非常に重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において重点的に実施すべきと評価する。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・資料収集は発注者で行うなど業務内容を簡素化しより多くの企業が入札に参加し、競争性を確保できるよう仕様書を作成した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	・本事業においては、再委託はない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・平成25年度は計画通り下水道管路施設の地震被害のデータベース化に向けたデータ収集を行い、東日本大震災で被害を受けた下水道管路施設の676kmのうち360kmについて地震による管きよの被災状況、マンホールの浮き上がり量とそれぞれの地域の地盤情報と地震動(震度階、SI値情報)を取りまとめた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	・平成26年度以降は、東日本大震災で被害を受けた下水道管路施設被害情報を継続して整理しデータベースとして取りまとめると共に、データベースを活用し、被害想定手法の高度化を行う。 ・本研究の成果はデータベースのHP公表や講演会での活用などを通じて、積極的な成果の普及を図っていくこととしている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・今後想定される大規模地震に対する適応策のための研究として非常に重要な研究であり国総研が実施すべきであると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。 ・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・資料収集は発注者で行うなど業務内容を簡素化しより多くの企業が入札に参加し、競争性を確保できるよう仕様書を作成した。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・さらに効率的な業務遂行を行うため引き続き検討項目、調査対象範囲について所内審査を行うと共に、効率的な資料整理方法について技術提案をもとめ仕様書に反映を図る事としている。 ・本研究の成果はデータベースのHP公表や講演会での活用などを通じて、積極的な成果の普及を図っていくこととしている。 			
外部有識者の所見					
事業の必要性・効率性・有効性について妥当と考えられる。ただし、開発された技術がどのように、また、誰に利用されるのかを明記すべき。なお、成果指標については、③事前対策抽出手法の開発④下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法の開発に着目して、具体的な手法がいつまでに開発されるのかを前提に指標化すべき。また、開発された手法の利活用、普及を想定しているのであれば、そのような観点から成果指標を設定することも一案。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
善部の内事改一容業	事業の成果をより的確に把握可能となるよう、成果目標及び成果指標を見直すべき。				
	資料収集は発注者で行うなど業務内容を簡素化しより多くの企業が入札に参加し、競争性を確保できるよう仕様書を作成したとあるが、入札者が1者となっており、競争性を高める必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため研究期間中の定量的な成果目標を示すことは困難であるが、本研究の成果である耐震対策優先度評価手法は、手引き、マニュアル等への反映、HP上での公表・講演会等を通じ、各地方公共団体へ情報提供され、下水道施設の適切な耐震対策や、災害後の応急体制の構築に活用される。これにより、大規模災害時における最低限の機能維持(水洗トイレの利用、溢水防止)と早期の機能回復に役立てられる予定である。 ・発注にあたっては、引き続き価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。 				
	備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	新25-2062	平成25年	新25-63

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位：百万円)

A.(株)東京建設コンサルタント			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	下水道地震被害情報整理 地震関連情報収集整理	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A..民間企業

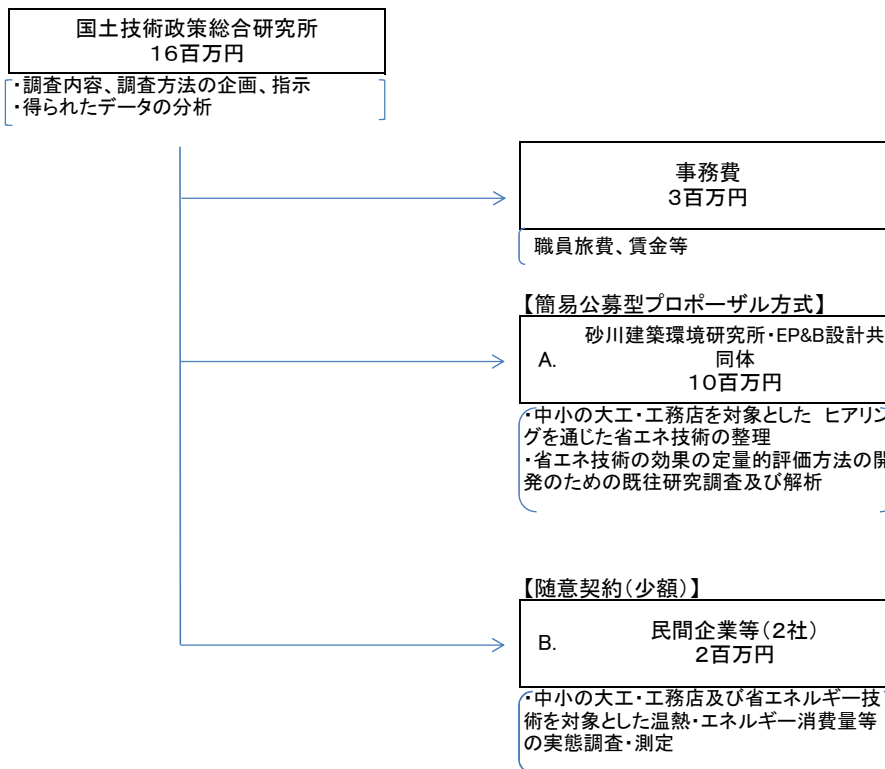
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京建設コンサルタント	東日本大震災下水道施設被害情報収集整理業務	9	1	98%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	住宅研究部 住環境計画研究室		室長 佐藤 英明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成24年経済産業省・国土交通省・環境省告示第119号 平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号		関係する計画、通知等	新成長戦略(H22.6.18閣議決定)、日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)、「低炭素社会に向けた住まいと住まい方」の推進方策について中間とりまとめ(H24.7.10公表)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅分野におけるエネルギー消費量の削減は社会的に喫緊の課題であるといえ、より一層の省エネを促進させるために、これまで努力義務であった住宅の省エネルギー基準を2020年度までに省エネルギー基準の適合を義務づけることとなっている。一方、住宅建設の大部分を占める基準達成率の低い中小の大工・工務店の多くが注文生産を行い、通風の利用や日射熱利用、地域産材利用など地域の気候風土に適した多様な省エネルギー技術を有するが、現行の住宅の省エネルギー基準ではこれらの技術が十分に評価されているとは言い難い。今後、省エネルギー基準の適合義務化に向けて、これらの多様な省エネルギー技術や工夫を評価することが必須であり、そのための評価方法の開発及び整備を行い基準等の施策に反映させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究課題は、将来的な省エネルギー基準の義務化を見据えて、中小の大工・工務店でも評価が可能である省エネルギー評価手法を構築することであり、①地域の中小の大工・工務店を対象としたヒアリングを通じた省エネ技術の整理、②実験およびシミュレーションによる省エネ技術の効果の定量的評価方法の開発、③自然エネルギー利用などの省エネルギー技術の評価するための地域の気候特性を反映できる気候区分の開発、④省エネルギー化に伴う具体的施工方法の整理と結露等の問題点の把握を行い、これらの検討結果を踏まえて省エネルギー基準における個々の省エネルギー技術の評価方法原案の作成と、地域の中小工務店の評価技術レベルにあわせた(評価可能な)簡便な評価ツールの開発を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	16	14	—	—
		執行額	—	—	16	—	—	—
執行率(%)	—	—	—	98.8%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	将来的な省エネルギー基準の義務化を見据えた、中小の大工・工務店が有する多様な省エネルギー技術や工夫を評価するための手法の構築 手法構築の目標年度:平成28年度		成果実績	—	—	—	地域の住宅生産技術を活用した住宅の図面収集。省エネルギーに資する要素技術の詳細の蓄積や、既往文献調査による評価方法の整理・シミュレーションプログラムの作成	
			目標値	—	—	—	—	
			達成度	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	研究所公表資料、学会発表・報告等		活動実績	件	—	—	0	
			当初見込み	—	—	—	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	—	—	—	—	
		計算式	—	—	—	—		
内訳 (単位:百万円)	平成26・27年度予算	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
		職員旅費	1	1				
		試験研究費	14	13				
		計	14	14				

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。 【評価結果】		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	住宅の省エネルギー基準の義務化に向けて、現状ではほとんど評価されていない要素技術について、評価手法(基準)を開発するための重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	・本事業において再委託はない。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度は地域の住宅生産技術を活用した住宅の図面収集、省エネルギーに資する要素技術の詳細の蓄積や、既往文献調査による評価方法の整理・シミュレーションプログラムの作成を行った。平成26年度以降は25年度の検討結果を踏まえて、多様な省エネ技術の定量的評価を数値解析等により検討するとともに、施策への活用のため、なるべく評価コストをかせずに省エネ技術採用のインセンティブになりうるような評価方法(指標)の開発を行い、基準等への評価方法の反映を通じて、積極的な成果の普及を図っていくこととしている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の省エネルギー基準の義務化に向けて、現状ではほとんど評価されていない要素技術について、評価手法(基準)を開発するための重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき課題であると事業開始前に外部有識者に評価を受け、研究に着手しており優先度が高いと評価できる。また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 ・支出先の選定については、価格競争や簡易公募型プロポーザル方式により競争性の確保に努めている。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定については、価格競争や簡易公募型プロポーザル方式により競争性の確保に努める。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。 				
外部有識者の所見						
<p>成果目標が定義されておらず、再検討が必要である。具体的には、開発された技術の普及度合(中小の大工・工務店における活用)に着目した成果指標の設定は可能ではないか。その他、「②実験およびシミュレーションによる省エネ技術の効果の定量的評価方法の開発」により定量的な成果指標を設定することは可能ではないか。</p> <p>活動指標として「研究所公表資料、学会発表・報告等」が設定されているものの、25年度は「0件」とされており、事業の有効性における高い評価と齟齬があると考えられる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	<p>事業の成果をより的確に把握可能となるよう、成果目標及び成果指標を見直すべき。</p> <p>活動指標及び活用実績が0件であり、事業の有効性を高めるため、事業の内容を見直す必要がある。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は中小の大工・工務店が有する多様な省エネルギー技術や工夫の評価手法構築を目標としている。 ・技術普及に至る前の研究開発事業であるため、研究期間中の成果目標の設定は困難である。 ・一方、2020年度に予定されている住宅・建築物の省エネ基準への適合義務化に向けて、本事業により開発された省エネルギー技術の評価手法の普及が重要となってくる。平成25年度は研究初年度であり、学会等の開催時期と研究進捗状況から公表結果としては0件となったものの平成26年度以降は、途中段階も含め、成果を公表していくとともに、開発された評価手法について、講習会の開催など普及に向けた取組の強化を図る。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	新25-2063	平成25年	新25-64	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取
 り先が何を行っ
 ているかについ
 て補足する)
 (単位: 百万
 円)

A.砂川建築環境研究所・EP&B設計共同体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	地域の住宅生産技術における省エネルギー性能の評価に関する調査整理業務	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	砂川建築環境研究所・EP&B設計共同体	地域の住宅生産技術における省エネルギー性能の評価に関する調査整理業務	10	1 (簡易プロポ)	99%

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本建築家協会	伝統的木造住宅におけるエネルギー消費量及び冬期温湿度状況の調査業務	1	随意契約 (少額)	—
2	(株)寺尾三上建築事務所	住宅用木質燃料ストーブの使用状況に関する調査業務	1	随意契約 (少額)	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理地殻活動の研究に必要な経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	H10～終了(予定)なし		担当課室	地理地殻活動研究センター研究管理課		課長 河瀬 和重						
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土交通省設置法(第4条) 地理空間情報活用推進基本法(第11条)		関係する計画、 通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進につ いて(平成25年11月8日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成26年4月)								
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート境界面の固着域の推定の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行なう測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国土地理院が行う基本測量及び関連する施策が、国民の安全・安心の確保や豊かな国民生活の実現に資するよう、地球物理学、測地学、地形学などの地球科学に加え、衛星技術、通信技術などの先端技術を活用して地震発生につながる地殻変動のメカニズム解明に関する研究、離島を含む我が国の位置や形状を把握するためのGNSSなどの宇宙測地技術に関する研究、並びに災害と土地の地理的条件との関連についての解析的研究及び数値シミュレーション手法を用いた災害危険度分布とその時間変化に関する研究などを国土地理院が行う測量の成果を用いつつ実施する。											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	123	24年度	111	25年度	105	26年度	103	27年度要求	105
		補正予算		-		▲ 1		-				
		前年度から繰越し		-		6		-		-		
		翌年度へ繰越し		▲ 6		-		-				
		予備費等		-		-		-				
		計		118		116		105		103		105
	執行額		95		104		101					
	執行率 (%)		80.7%		90.0%		95.4%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)			
	年度計画通りに進捗し、成果が政府機関等で活用されるもしくは一般に成果が公開された技術研究開発課題(特別研課題)の割合			成果実績		8	9	8				
				目標値		9	9	8	8			
				達成度	%	89	100	100				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
	特別研究課題実施数			活動実績		9	9	8	—			
				当初見込み		9	9	8	8			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
	特別研究経費(X)÷特別研究課題数(Y)			単位当たり コスト	1課題あ たり(千 円)	8,502	9,253	9,603				
				計算式	X/Y	76,522/8	83,116/9	76,826/8	/			
平成 26・ 27 年度 予算 内 訳 (単 位: 百 万 円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由							
	職員旅費		4	3.3								
	地理地殻活動研究調査費		99	101.5								
	土地建物借料		0.0	0.0								
	計		103	104.8								

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	減災・防災を目的とした事業等の国民の安全・安心の確保や豊かな国民生活の実現のためのものであり、優先度が高く、また、対象地域が日本全土にまたがり、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。重要度の高い観測・研究成果はホームページやマスコミを通して、広く国民に周知されている。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され、日本列島の地殻活動の検討等に利活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・国土地理院の他の経費(地殻変動等調査経費、基本測地基準点測量経費等)による事業と連携を図り、日本列島周辺の地殻活動メカニズムの解明等に関する研究等を進めた。 ・業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土地理院の事業や政策の実現のために必要な研究課題に取り組んでおり、関係部局や民間・大学等との適切な連携・役割分担を図るとともに、成果目標を立ててこれを着実に達成している。				
	改善の方向性	・引き続きコスト縮減に努めながら、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	引き続き関係機関との連携を図るとともに、コスト縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に努めて、効果的・効率的に事業を実施する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き関係機関との連携を図るとともに、コスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の確保を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	439	平成24年	469	平成25年	462

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院
101 百万円

地理空間情報活用推進行政
に必要となる基礎的・先端的
な研究を実施

職員の旅費等 9 百万円

職員旅費 非常勤賃金
私金立替 等

【一般競争、随意契約】

A.民間(53社)
90 百万円

研究に必要な物品の調達及び役務
の実施(地理地殻活動研究・調査業
務に関連する解析プログラム等の利
用支援業務 等)

【一般競争、随意契約】

B.公益・一般
社団/財団法人
等(12社)
1 百万円

研究に必要な書籍及びデータ(学会
誌・専門情報誌・気象データ・航空写
真データ)の調達、学会参加費

【随意契約】

C.自治体等(3社)
0.0 百万円

観測点等の設置に係る施設使用料
及び光熱水料

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.(株)コスモニックツーワン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地理地殻活動研究・調査業務に関連する解析プログラム等の利用支援業務	9			
雑役務費	プレート境界上の滑り分布推定プログラム改良とシステム構築及び房総半島沖スロー	5			
雑役務費	ソフトウェア(MATLAB)の保守	1			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

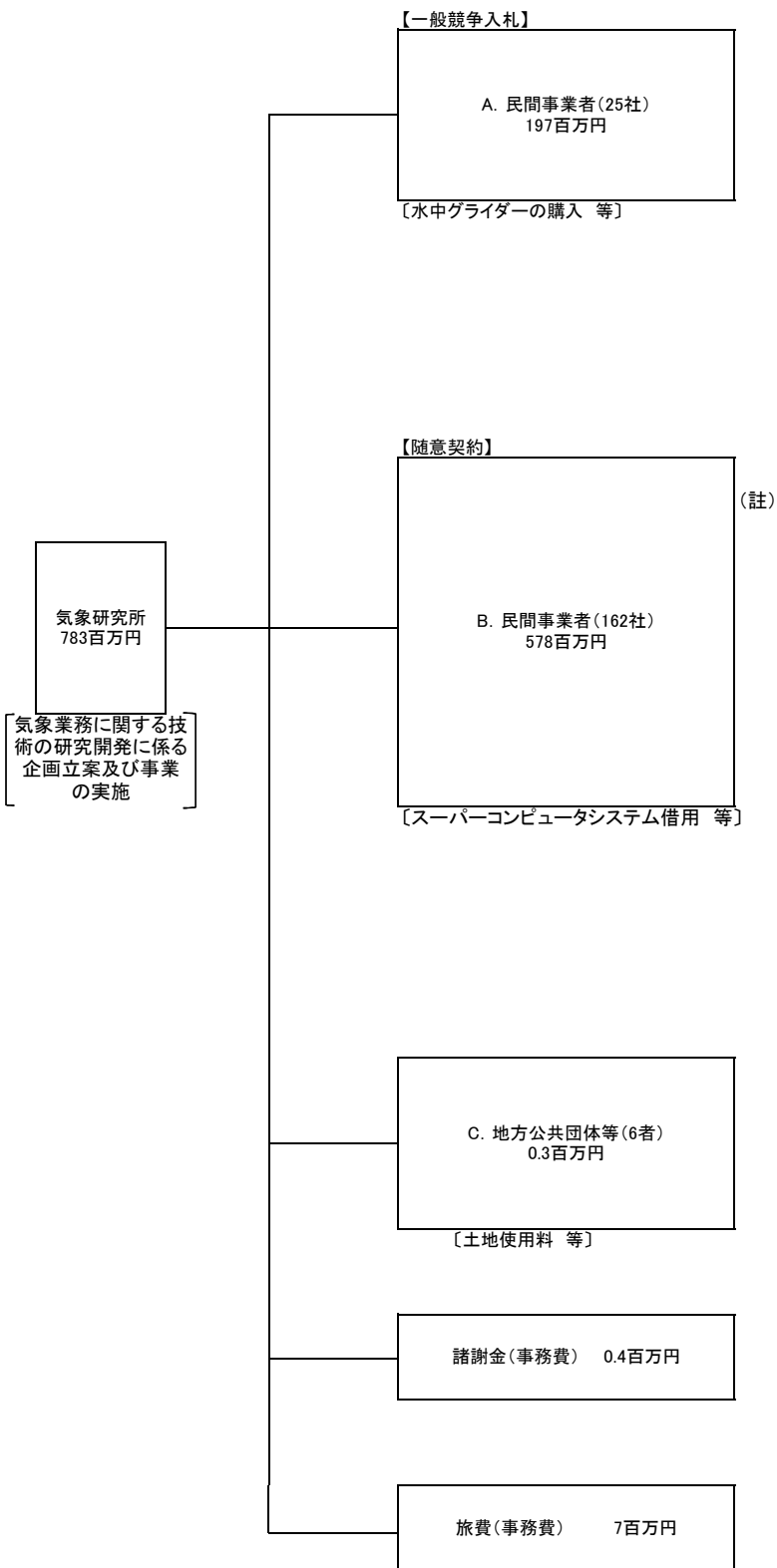
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象研究所	担当部局庁	気象庁気象研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし	担当課室	企画室	室長 千葉剛輝			
会計区分	一般会計	政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第36条) 科学技術基本法(第14条、第16条等) 災害対策基本法(第3条、第9条) 大規模地震対策特別措置法(第33条) 活動火山対策特別措置法(第19条) 海洋基本法(第23条)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 第4期科学技術基本計画(平成23年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(平成25年文部科学省科学技術・学術審議会建議) 地球観測の推進戦略(平成16年総合科学技術会議) 海洋基本計画(平成25年閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化を図ることにより、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現を目指す。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	台風・集中豪雨対策、地震・火山・津波対策、気候変動・地球環境対策に関する技術基盤・応用に関する研究を通じて、気象庁が発表する各種防災情報の高度化や気象庁による一層精度の高い地球環境関連の情報の提供に向けた研究を実施するほか、気象業務への将来の実用化を見据え世界をリードする基礎的・基盤的な研究も実施する。また、各種情報の精度向上や迅速化のために必要となる数値モデルの精緻化を進める研究や、観測データの解析手法向上のため大容量のデータを処理する解析的研究を行うために不可欠である電子計算機システム(スーパーコンピュータ)の運営を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	当初予算	832	784	784	789	1,564	
	補正予算	-	-	884			
	前年度から繰越し	-	-	-	882		
	翌年度へ繰越し	-	-	▲882			
	予備費等	-	-	-			
	計	832	784	786	1,671	1,564	
	執行額	831	782	783			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	当事業で実施している研究では、その成果を気象業務の改善に反映させており、その貢献の内容を示すことで指標とする。	成果実績		航空路火山灰情報や津波警報の改善・拡充に寄与し、台風や大雨などの極端な気象現象発生時の解析等に貢献した。	気象庁で刊行した地球温暖化予測情報第8巻の作成や、つくば市で発生した竜巻などの極端な気象現象の解析などに貢献した。	気候変動に関する政府間パネル第5次評価報告書の作成や、台風や大雨などの極端な気象現象発生時の解析等に貢献した。	
	目標値						
	達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	台風・集中豪雨対策等研究課題数	活動実績	課題	13	15(15)	15(15)	—(7)
	地震・火山・津波対策研究課題数	(当初見込み)	課題	7	7(7)	6(6)	—(7)
	気候変動・地球環境対策研究課題数		課題	14	13(13)	14(14)	—(9)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷研究課題数	単位当たりコスト	円	24,428,097	22,350,145	22,383,081	72,652,174
	計算式	/		830,555,282/34	782,255,071/35	783,407,846/35	1,671,000,000/23
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.6	0.6	・MPLレーダーによる大規模噴煙監視技術の開発 774			
	職員旅費	8	9	・台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究の減 ▲2			
	委員等旅費	0.4	0.4	・地震・火山・津波対策の強化に関する研究の減 ▲1			
	試験研究費	474	1,197	・気候変動・地球環境対策の強化に関する研究の減 ▲0.7			
	電子計算機借料	306	357	・電子計算機運営費の増 6			
	土地建物使用料	0.3	0.4	・研究業務の推進に必要な経費の減 ▲1			
	計	789	1,564	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」774			

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・気象業務は国の防災及び地球環境関連情報提供において必要不可欠なものであり、その気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行っている気象研究所の事業は、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・予算実行計画に基づき適切な予算執行を行っている。一般競争入札を執行することにより競争性及びコストの削減に努めている。また、応札者を確保するために、適切な公告期間を設定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・気象研究所は気象業務に関する技術の研究開発を行う唯一の機関であり、他の機関で同じ研究を行っているところはない。 ・外部の学識有識者により、研究課題の目標設定については審議を、研究課題の進捗状況・成果については評価を実施している。 ・大型施設である電子計算機の稼働率は高く、研究成果についても気象業務の改善に貢献している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	気象業務に関する実用的技術の研究開発を行う機関は気象研究所以外に、今後も気象庁が発表する各種防災情報の高度化や地球温暖化関連の情報提供等の将来の実用化を見据えた基礎的・基盤的な研究は必要不可欠であり、事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、一般競争入札の執行及び随意契約(少額)のホームページへの掲載、又はつくば市内の国土交通省施設等機関による物品役務の共同調達を図ることにより、調達の一層の競争性を高め、コストの削減に繋がる効率的効果的な予算の執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	大規模噴煙監視技術に関する研究を推進する。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
備考						
支出先上位10社リストの中には、平成23年度に随意契約等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	488	平成24年	519	平成25年	463

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴収して競争性を確保している。

A.(株)東陽テクニカ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品	水中グライダーの購入	63			
計		63	計		0
B.(株)JECC			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借用	スーパーコンピューターシステム借用(レンタル)※平成23年度	387			
計		387	計		0
C.静岡県浜松市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借用及び損料	土地使用料	0.15			
計		0.15	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東陽テクニカ	水中グライダーの購入	63	1	99.9
2	日本アンス(株)	二酸化炭素同位体分析計の購入	14	2	100
3	(株)ニューテック	電子計算機の購入	11	2	92.9
4	(有)気象環境計測	研究支援者派遣(気象風洞実験施設の研究開発業務)	11	1	100
5	(株)ニューテック	共通ディスク装置ほかの購入及び取付調整	8	2	99
6	(株)リクルートスタッフィング	研究支援者派遣(台風研究部ほか)	8	3	84.2
7	(株)ニューテック	気候・環境変化予測データ解析装置の増強	7	2	98
8	ランスタッド(株)	研究支援者派遣(CFMIP2研究業務)	6	1	100
9	都市環境整備(株)	気象研究所廃水処理施設に係る運転保守管理業務	6	1	71.6
10	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌(2013年4月～12月分発行分)購入	5	1	98.2

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JECC	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)※	387	随意契約	-
2	東京電力(株)	電気料(本館)	80	随意契約	-
3	エルゼビア・ビー・ブイ	SciVer SaienceDirectの利用	10	随意契約	-
4	(株)勝島製作所	自己浮上式海底地震計の整備及び設置作業	4	随意契約	-
5	(株)大西熱学	MAC冷凍機修繕工事	2	随意契約	-
6	(有)ナカショウ	内部混合粒子生成装置の購入	2	随意契約	-
7	(株)東芝	気象レーダー保守点検	1	随意契約	-
8	日本電気(株)	大容量データ保存装置ストレージ装置購入及び取付調整	1	随意契約	-
9	中山商事(株)	水銀測定装置の購入及び取付調整	1	随意契約	-
10	(株)HPCソリューションズ	地震波形データ受信処理装置の購入及び取付調整	1	随意契約	-

C.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県浜松市	土地使用料	0.149	随意契約	-
2	静岡県森町	土地使用料	0.1	随意契約	-
3	福井県立敦賀工業高等学校	土地使用料	0.016	随意契約	-
4	滋賀県高島市	土地使用料	0.008	随意契約	-
5	国土交通省航空局	建物使用料	0.005	随意契約	-
6	東京都大島町	土地使用料	0.005	随意契約	-
7	東京都大島町	土地使用料	0.004	随意契約	-
8	福井県立敦賀工業高等学校	土地使用料	0.003	随意契約	-
9	東京都大島町	土地使用料	0.002	随意契約	-
10	国土交通省航空局	土地使用料	0.001	随意契約	-